

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【総務部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		財政課	公債費	79,750,700	81,808,975	県債及び一時借入金に係る元金及び利子の償還等を行う。	
2		総務管理課	庁舎諸施設管理運営費	337,986	320,474	本庁舎等の運営管理に必要な庁舎の取締り、設備保守及び修繕等を実施する。	1 対象施設：本館、第一別館、議事堂 外
3		総務管理課	地方局維持運営費	217,086	313,867	各地方局及び支局の運営管理に必要な庁舎の取締り、設備保守及び修繕等を実施する。	1 対象施設：東予地方局、中予地方局、南予地方局、今治支局、八幡浜支局
4		総務管理課	県庁第二別館整備事業費	2,550,190	592,101	第二別館(昭和41年築)について、耐震診断結果や老朽化の状況等を踏まえ、令和2年度から3年度にかけて実施した設計調査をもとに、現地建替え工事を実施し、防災拠点としての機能強化と官民共創の推進を図る。	1 構造：S造(地下1階柱頭免震)+CLT耐震壁 2 規模：地上11階+機械フロア/地下1階 14,232.93㎡ 3 事業期間：4年8月～8年1月
5	◎	総務管理課	県庁敷地地盤改良等事業費	319,656		第二別館整備に伴う地盤改良を実施する。	1 事業期間：5年10月～6年6月
6		総務管理課	新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金	53,783	154,223	新型コロナに関する施策の実施に要する経費の財源に充てるため、法人・個人から寄せられた寄附金を基金に積み立てる。	
7		人事課	職員退職手当基金積立金	2,400,000		県職員退職手当条例の規定に基づく退職手当の支給に要する経費の財源に充てるために積み立てる。	
8		財政課	県債管理基金積立金	18,011	17,828	県債の償還等に必要の財源を確保するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
9		財政課	災害に強い愛媛づくり基金積立金	6,231	6,066	南海トラフ巨大地震等による大規模災害に備え、防災・減災対策を推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
10		財政課	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金積立金	260	426	新型コロナの拡大により影響を受けた事業者の事業継続を支援するために行った利子補給の後年度の財源に充てるために設置した基金に運用益を積み立てる。	

【総務部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		財政課	デジタル社会形成推進基金積立金	10,774	13,005	デジタル技術を活用した課題の解決及び新たな価値の創出を図り、もってデジタル社会の形成を推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
12		財政課	県有施設維持管理基金積立金	18,050	18,000	県有施設の維持管理に必要な財源を、将来にわたって安定的に確保するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
13		財政課	財政基盤強化積立金	40,906	35,638	地方財政法の規定により、財政の健全な運営に資するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
14		総務管理課	ふるさと納税普及啓発費	70,461	25,561	ふるさと愛媛応援寄附金を促すため、返礼品の調達や県産品の魅力発信等を行う。	1 庁内の推進体制の構築 2 デジタルマーケティングによるPR 3 寄附者への対応
15		行革分権課	新建設事業総合管理システム構築事業費	322,582	71,940	職員の政策企画能力と現場技術力の向上を図るため、現行システムを刷新し、データ連携強化により、関連システムを含めて一体的に運用・管理する新建設事業総合管理システムを構築する。	1 構築期間：5～6年度 2 運用開始：7年度
16		行革分権課	行政改革・地方分権推進事業費	875	1,438	新しい行政改革大綱（第3ステージ）の進行管理や次期大綱の検討のほか、内部統制の推進、政府に対する意見・提言等を行う。	1 行政改革・地方分権戦略本部の開催 2 行政改革・地方分権推進委員会の開催
17	◎	行革分権課	成果連動型民間委託推進事業費	24,420		官民連携の更なる推進と成果重視の行政運営を追求するため、成果連動型民間委託方式（PFS/SIB）の導入に向けた実践的なセミナーや民間事業者との情報交換・官民対話を含む個別相談会を開催し、案件形成を支援する。	1 実践セミナー・個別相談会の開催 2 PFSモデル事業の実施：2件程度
18		人事課	次期給与システム開発事業費	163,373	247,716	給与事務の運用を担う大型電算機が廃止されることに伴い、業務効率性の向上及びシステム関連経費全体の低減を図るため、オープン系システムによる次期給与システムを開発する。	1 開発期間：3年8月～5年10月 2 運用開始：5年10月
19		人事課	えひめチャレンジオフィス運営事業費	88,461	85,580	障がい者の民間企業等への就労を支援するため、県のチャレンジ職員として雇用し、就労経験を積む機会を提供する。	1 設置場所：本庁、各地方局・支局 計6か所 2 チャレンジ職員：定員33人 3 身分：会計年度任用職員
20		人事課	職員の長期派遣研修費	46,976	45,344	自治体国際化協会及び日本台湾交流協会の海外事務所へ職員を派遣するとともに、自治体大学校、国の省庁、民間企業等に職員を派遣し、職員の能力開発を図る。	1 自治体国際化協会 海外研修2人（ソウル・北京事務所）、本部研修1人 2 日本台湾交流協会：海外研修1人（台北事務所） 3 自治体大学校・国・他県・市町・民間企業等

【総務部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		人事課	職員の健康管理推進事業費	131,600	121,661	職員の健康管理に万全を期すため、健康相談室の運営、健康診断を行う。	1 各種検診の実施(法定検診等) 2 健康相談室の運営(本庁、各地方局・支局に設置) 3 メンタルヘルス対策
22		人事課	職員こころの健康対策事業費	936	1,056	地方局・支局に県と市町が共同でメンタルヘルス対策を行う健康相談室を設置するとともに、県と市町の産業保健スタッフによる連絡会を開催する。	1 県・市町健康相談室の設置 地方局・支局に精神科医及び保健師を配置 2 県・市町の産業保健スタッフ連絡会の開催
23		人事課	人事管理システム運用管理費	18,252	10,683	平成15年10月から本格稼働した人事管理システムの運用・機能強化及び保守管理を行う。	1 運用管理委託内容 各種トラブルへの対応、導入パッケージの改善等 2 改修委託内容 定年延長に係る改修等
24		人事課	人事給与管理事務費	12,613	11,430	採用や課長級昇任試験等、人事管理を行う。	1 人事管理等に係る一般事務経費 2 事務事業の管理改善の推進に要する経費 3 給与制度事務を適正に行うための経費
25		財政課	成果重視型政策立案プラットフォーム構築事業費	775,304	45,000	政策立案型行政の強化に向けて、計画から立案、予算、執行、決算、評価に至る業務プロセスに一貫して成果を重視するマネジメント体制を実現するため、その基盤となるシステムを構築するとともに組織への定着に向けた伴走支援体制等を整備する。	1 基盤となるシステムの構築 構築期間:5~6年度 運用開始:5年度末・6年度末(段階的リリース) 2 職員研修の実施、伴走支援体制の整備
26		総務管理課	県有財産処分推進費	15,321	15,292	県有財産のうち公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等の処分を推進する。	1 調査測量等委託料 2 不動産鑑定手数料 3 媒介手数料 4 解体撤去費
27		税務課	徴収強化事業費	19,971	20,169	県税(個人県民税を除く)の滞納者に対して滞納処分を前提とした積極的な整理活動を展開することで、県の貴重な自主財源である県税の収入を確保し、県税徴収率の向上及び滞納繰越額の削減を図る。	1 財産調査の強化 2 差押活動の徹底等、滞納整理活動の促進 3 差押財産の公売強化
28		税務課	愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9,800	9,800	個人県民税(滞納分)の滞納繰越額の削減に寄与する愛媛地方税滞納整理機構の円滑な運営と効果的な事業実施を図るため、同機構に対し運営に要する経費を補助する。	1 補助金額:9,800千円/年
29		税務課	県税電子申告サービスシステム整備事業費	4,569	7,738	納税者の利便性向上を図るため、地方税共同機構が構築する各種システムに対応するための県税システムの運用管理を行う。	
30		税務課	不正軽油撲滅強化推進費	4,334	4,334	総合的な不正軽油撲滅作戦(作らせない、買わせない、使わせない)を展開する。	1 需要家、販売店に対する巡回指導の強化 2 路上抜取調査の実施 3 専門分析機関による分析 4 県不正軽油防止対策協議会の連携強化

【総務部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		税務課	県税システム運用管理費	195,166	143,126	県税システムの運用管理を行う。	
32		市町振興課	県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費	3,324	2,492	「チーム愛媛」として市町と連携施策について協議・検討するとともに、市町への相談・サポート体制の強化や、更なる行政改革の推進につながる取組みを実施する。	1 県・市町連携推進本部会議等の開催 2 市町支援担当職員制度の運営 3 先進事例研究会の開催
33		市町振興課	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	80,226	76,127	地方公共団体情報システム機構が行う本人確認情報処理事務に要する費用の一部を負担し、県ネットワークを運用するとともに、県本人確認情報保護審議会を開催する。	1 住民基本台帳ネットワークシステムの運営等 2 県本人確認情報保護審議会の開催 3 地方公共団体連絡調整会議等への参画 4 市町等のセキュリティ対策
34		行革分権課	権限移譲推進費	50,973	51,287	市町へ権限移譲をすることにより、住民サービスの向上と市町の行財政機能の強化を図るため、地方財政法に基づき、特例条例で定めた事務にかかる事務費を交付するとともに、市町との協議を通じて円滑な移譲を図る。	1 知事権限の市町への移譲等に伴う経費 2 権限移譲検討協議会等の開催
35		私学文書課	私立学校運営費補助金	3,616,396	3,539,215	私立学校の教育条件の維持・向上を図るとともに、私立中学校、私立高等学校等の経営の安定化と保護者負担の軽減を図るため、必要な運営費を補助する。	1 補助対象：私立中学校、中等教育学校、高等学校 2 補助単価：標準県単価
36		私学文書課	私立高等学校等就学支援金補助金	2,900,723	2,796,822	私立高校生等のいる世帯に対し、授業料の負担軽減を図るため、高等学校就学支援金を交付する。	1 補助対象 私立高校生等(通信・専修・各種学校の一部を含む) 2 補助単価 ①396,000円/年 ②118,800円/年 ③427,200円/年 等
37		私学文書課	私立高等学校等奨学給付金交付事業費	221,674	236,518	私立高校生等のいる低所得世帯の経済的負担軽減のため、教科書費、教材費、学用品費等相当の一定額を給付金として交付する。	1 補助対象 私立高校生等(通信・専修・各種学校の一部を含む) 2 補助単価 ①137,600円/年 ②152,000円/年 ③52,100円/年 等
38		私学文書課	私立学校家計急変世帯授業料減免支援事業費補助金	2,016	13,907	保護者等の失職や倒産等の家計急変により授業料の納付が困難となった者に対し、私立学校設置者が授業料を減免した場合に補助する。	1 補助対象：家計急変世帯の授業料減免を実施した私立中学校、私立中等教育学校(前期課程) 2 補助単価：336,000円/年
39		私学文書課	私立専門学校授業料等減免事業費補助金	487,558	453,464	私立専門学校に修学する低所得世帯の者に対して、その経済的負担を軽減するため、要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置に対し補助する。	1 補助対象 低所得世帯の授業料減免を実施した私立専門学校 2 補助単価 ①590,000円/年 ②393,000円/年 ③196,000円/年 等
40	◎	私学文書課	私立専門学校県内就職支援事業費	4,000		人口減少による労働力人口の減少を防ぎ、県内産業の活性化を図るため、私立専門学校が、県内企業等と連携して県内就職率の向上に取り組む事業の実施に要する経費に対し補助する。	1 補助対象：職業実践専門課程認定学科を設置する県内私立専門学校 2 補助率：1/2(補助上限：1校当たり40万円+α) 3 負担区分：国1/2 県1/2

【総務部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		私学文書課	私立高等学校等英語教育推進事業費	2,632	2,544	私立高等学校等の生徒の更なる英語力の向上や国際感覚の養成を図るため、私立高等学校等が外国語指導助手(ALT)の雇用等に要する経費に対し補助する。	1 補助対象:新田青雲中等教育学校 2 補助率:1/2以内
42		財政課	予備費	1,000,000	1,000,000	感染症対策をはじめ、不測の事態や情勢の変化に機動的に対応できるよう予備費を計上する。	

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
43		総務管理課	県庁第二別館整備事業	7,927,291	県庁第二別館を3か年かけて整備するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和7年度まで
44		総務管理課	県庁敷地地盤改良等事業	479,482	県庁敷地を2か年かけて地盤改良するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
45		行革分権課	新建設事業総合管理システム構築事業	453,073	新建設事業総合管理システムを2か年かけて構築するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
46		財政課	成果重視型政策立案プラットフォーム構築事業	307,945	基盤となるシステムを2か年かけて構築するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで

◎ 自動車集中管理特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
1		総務管理課	自動車集中管理運営費	15,142	14,763	特別職公用車及び本庁共用公用車の集中管理を行う。	

◎ 公債管理特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
1		財政課	公債費	108,820,432	110,202,863	借換債を含む県債の元金及び利子の償還等を行う。	

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		スマート行政推進課	電子計算組織運営費	130,887	151,574	大型電子計算機を運用して行政事務の効率化、迅速化を図るとともに、大型電子計算機廃止に伴う次期システムへの移行に取り組む。	1 運用業務: 人事給与・福祉等23業務、財務会計業務 2 廃止時期: 6年2月
2		スマート行政推進課	愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	130,673	128,222	県が整備している「愛媛情報スーパーハイウェイ」の伝送能力の確保と安定的かつ効率的な運営を図るため、適切な運用保守を行う。	1 接続拠点: 12箇所 2 基幹回線: 帯域確保型200M～1Gbps 3 予備回線: ベストエフォート型最大1Gbps
3		スマート行政推進課	庁内LANシステム運営事業費	1,466,475	967,176	庁内LANシステムの適正な運営管理及びセキュリティ対策を行うとともに、情報化研修を充実し、職員の情報リテラシー向上を図る。現行の庁内LANシステムのリース期間が、令和6年2月末に満了することから、新しいシステムに更新する。	1 更新内容: 端末機のモバイル化、マイドキュメント・所属ドキュメント・メールボックスの容量増強、BYOD対応、公営企業LAN・教育ネットワークとの統合・接続等 2 新システム運用開始: 6年3月
4		地域政策課	鉄道安全輸送設備整備事業費	8,000	8,000	鉄道利用者の安全確保と利便性向上等を図るため、厳しい経営環境に置かれる中で施設の更新等による安全運行の確保が喫緊の課題となっている地域鉄道に対し、設備整備の費用の一部を補助する。	1 補助対象: 伊予鉄道(株) 2 補助対象経費: 安全性向上に資する設備整備費用 3 補助上限: 8,000千円 4 負担区分: 国1/3 県1/6 地元市町1/6
5		総合政策課	「三浦保」愛基金積立金	66,422	60,342	三浦保氏の遺志を受け継ぐ(株)ミウラからの寄附を原資として、県民生活の向上に寄与する施策を推進するため、「三浦保」愛基金に係る積み立てを行う。	
6		地域政策課	太平洋新国土軸構想等推進事業費	1,119	1,119	国土形成計画において長期的視点から取り組むこととされている太平洋新国土軸構想と、その実現の鍵を握る豊予海峡ルートの実現に向けて設置されている各協議会の必要経費について、一部を負担する。	1 太平洋新国土軸構想推進協議会及び豊予海峡ルート推進協議会への分担金又は負担金 2 太平洋新国土軸構想推進協議会及び豊予海峡ルート推進協議会への出席等
7		スマート行政推進課	総合行政ネットワーク運営事業費	33,709	33,689	国と地方公共団体を相互に接続する総合行政ネットワークに庁内LANを接続し、情報交換の円滑化や情報共有の高度化を行う。	1 総合行政ネットワークの運用保守 2 都道府県ノードの管理(管内接続団体の調整事務等)
8		スマート行政推進課	RPA導入事務処理効率化推進事業費	14,077	13,308	定型的業務を、ソフトウェアロボットの活用により自動化するRPAについて、導入業務数を拡大するとともに、一部業務に、専用端末(デジタルレイバー)を導入し、事務処理の効率化を図る。	1 ソフトウェアロボットの開発・改修(開発20業務、改修48業務) 2 RPA専用端末機の設置 2台
9		スマート行政推進課	働き方改革推進事業費	41,462	60,243	県民の多様なニーズや高度化・複雑化する業務に対応するため、県働き方改革指針に基づき、庁内での業務改革(BPR)の推進やデジタル技術等の活用により行政のDXを推進する。	1 ノーコードシステム開発ツール等の拡充・導入 2 オフィス改革の推進 3 市町と連携した業務の標準化・効率化
10		スマート行政推進課	総務系事務改革推進事業費	117,117	146,360	庶務事務システムの諸局への拡大やシステム化に適さない事務の更なる集約化を図り、働き方改革の一環である総務系事務改革を加速させる。	1 庶務事務システムの運用保守、諸局への拡大 2 総務系事務の外部委託 3 システム化に適さない紙ベースの事務の集約化検討

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		スマート行政推進課	行政事務効率化システム運用管理費	186,864	120,269	テレワークやICTを活用した業務効率化の取組みなど、システム等を継続的に運用することにより、本県における行政事務の効率化を図る。	1 モバイル端末等を活用したテレワークの推進 2 Web会議システムの運用 3 無線LANの維持管理 4 AI活用による業務効率化やペーパーレスの推進
12		スマート行政推進課	文書管理・電子決裁システム運営事業費	5,780	17,040	文書の電子化による庁内業務の効率化を図るため、文書管理・電子決裁システムの安定運用を行う。	1 文書管理・電子決裁システムの運用保守
13		スマート行政推進課	市町業務標準化モデル構築事業費	174,426		子育てや介護等の行政手続のオンライン化について、本県主導のもと令和4年度に開発した標準化ソリューションを、先行導入した5市町以外の市町に展開し、全県的な行政サービスの向上を目指す。	1 標準化ソリューションの市町展開 2 標準化ソリューションの保守・運用
14		広報広聴課	情報公開制度実施事業費	3,242	1,969	情報公開条例及び個人情報保護法等に基づき、情報公開制度及び個人情報制度の円滑な運用を図る。	1 情報公開・個人情報保護審査会の開催 2 情報公開・個人情報保護窓口の運営 3 行政機関等匿名加工情報利用の募集提供 4 保有個人情報管理状況の实地監査 等
15		広報広聴課	県民相談プラザ運営費	17,386	20,167	県政案内や県民の談話の場として、本館及び各地方局・支局で県民(総合)相談プラザを運営するとともに、受付案内システムを運用するほか、本館の魅力を発信するための事業を実施する。	1 県民(総合)相談プラザの運営 2 受付案内システムの運用 3 県庁本館魅力発信事業(案内・イベント)の実施 4 小学生県庁見学デーの実施 等
16		広報広聴課	県政広報誌発行費	47,172	41,674	県政広報誌「愛媛県民だより 愛顔(えがお)のえひめ」やSNSを通じて、県の主要施策や行事等を広く県民へ広報する。	1 県政広報誌の発行 年12回 新聞折込等により配布 2 SNSを活用した情報発信 県公式SNS(LINE、Twitter、Facebook)での発信
17		広報広聴課	県政広報番組放送費	25,654	30,327	テレビ、ラジオを通じて、県の主要施策や行事等を広く県民へ広報する。	1 テレビ 民報1社 5分番組 週1回 2 ラジオ FMスポット(1分) 週5回(月～金)
18		広報広聴課	知事への政策提言・愛顔でトーク事業費	1,149	1,306	県民参加の開かれた県政を推進するため、メール等による知事への政策提言及び知事が現地を訪問し、地域住民と率直な意見交換を行う、知事とみんなの愛顔でトークを実施する。	1 知事への政策提言 メール、ポスト(はがき・手紙)、ファックス 2 知事とみんなの愛顔でトーク 一般対象(3回)、大学生等(1回)、高校生等(1回)
19		広報広聴課	一般広報活動費	8,006	7,165	広報に係る職員研修会の実施や行財政情報サービスを活用した情報取集集、記者会見のライブ配信などの広報活動を実施する。	1 市町広報コンクール・研修会等の実施 2 情報発信力向上のための職員研修 3 知事記者会見ライブ配信(手話通訳配置) 4 危機管理広報の推進
20		広報広聴課	県政課題調査事業費	4,033	1,948	県民の意識を把握し、政策に反映するため、県政に関する様々な課題について、インターネットを活用した調査を実施する。	1 回数 年20回以内随時実施 2 方法 民間リサーチ会社へ委託 3 内容 モニター抽出、アンケート配信、データ回収

【企画振興部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		広報広聴課	みきゃんプロモーション戦略推進事業費	14,014	14,364	県の認知度向上・送客及び関係人口の増加を目指し、イメージアップキャラクターみきゃんを活用したリアルとデジタルの両軸でプロモーションを展開する。	1 リアルでのプロモーション 首都圏大規模イベント出演でのPR活動 等 2 デジタルコンテンツを活用した情報発信 写真、短尺動画コンテンツ制作・SNS発信 等
22	◎	広報広聴課	県ホームページ改修事業費	68,337		県ホームページについて、検索機能の充実やスマートフォンへの対応等のため、全面リニューアルを実施する。	1 追加機能及び変更点 検索機能の充実、スマートフォン対応、閲覧性向上 2 新ホームページ公開時期 6年3月(予定)
23		地域政策課	過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	4,821	5,651	過疎・離島地域の小・中学校の遠距離通学児童に対して、市町が行う通学費補助を支援することにより、当該地域の振興を図る。	1 補助対象経費:通学に要する交通機関の旅客運賃として、市町が支出する経費 2 補助率 市町の財政力指数により、5/10又は4/10 3 交付先 市町
24		地域政策課	地域づくり総合推進費	16,517	5,646	南予地域活性化に向けた対策本部会議の開催や小学生向け離島体験ツアーの実施、県独自の規制緩和制度の運用、若者の地元定着に向けた地域大学連携の促進等により、地域づくりを総合的に推進する。	1 南予地域活性化特別対策本部会議の開催 2 南予離島体験・交流ツアーの実施 3 えひめ夢提案制度の運用 4 地域・大学等連携推進事業費補助金 等
25		地域政策課	地域おこし協力隊導入・定着促進事業費	6,930	4,344	地域活性化の大きな力となっている地域おこし協力隊の県内受入を推進し、隊員活動のサポート体制を充実・強化しながら、起業支援等を通じて円滑な定住・定着を図る。	1 市町地域おこし協力隊導入強化勉強会の開催 2 地域おこし協力隊スキルアップ研修会の開催、出張サポートデスクの運営 3 起業・事業承継経費への補助(上限500千円)
26		地域政策課	集落持続的発展支援事業費	3,235	1,631	集落実態調査を実施し、今後の集落対策を検討するほか、地域づくりに主体的に取り組む人材の育成や県内企業等との集落活動ボランティアマッチングを通じ、人口減少下での集落の持続的発展を図る。	1 県内集落の実態調査を実施 2 実践的な地域づくり講座を通じた活動人口の育成 3 元気な集落づくり応援団による関係人口の創出
27		地域政策課	移住・交流促進事業費	4,902	4,902	県・市町・民間団体等で立ち上げた「えひめ移住交流促進協議会」や、移住希望者のニーズに応える「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の運営等を行い、「オール愛媛」体制での移住・交流の促進を図る。	1 えひめ移住交流促進協議会の運営 2 愛媛ふるさと暮らし応援センターの運営 3 移住・交流に係る全国組織への参加
28		地域政策課	えひめの移住力総合強化事業費	83,123	54,641	活力ある地域社会を維持するため、首都圏への取組みに加えて大阪圏へのアプローチを強化し、移住者受入態勢の拡充やデジタルマーケティングによる移住潜在層等に対する効果的な情報発信を行い、移住者の更なる呼び込みを図る。	1 移住コンシェルジュの設置(東京・大阪・愛媛) 2 移住フェアの開催 (東京2回・大阪2回・オンライン6回) 3 デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信
29		地域政策課	移住者住宅改修支援事業費	53,397	53,340	県外からの移住・定住を促進するため、働き手世帯や子育て世帯を対象に、空き家バンク等を通じて購入・賃借した住宅の改修経費等を市町と連携して移住者に補助する。	1 補助額:働き手世帯100万円、子育て世帯200万円、家財搬出10万円以内 2 補助率:市町が移住者に交付する補助額の1/2以内
30	◎	地域政策課	企業合宿型人材育成ワーケーション誘致推進事業費	36,210		ワーケーションを活用した新たな地域活性化に向け、本県の強みを生かし、地域課題解決や人材育成等を目的とした企業合宿型ワーケーション誘致を推進し、企業版関係人口の創出を図る。	1 愛媛流企業合宿型ワーケーションPRサイトの構築 2 企業向けワーケーション定着促進補助金の創設 3 南予地域でのワーケーション実践支援体制の強化 4 ワーケーションプログラムの品質向上・競争力強化

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		地域政策課	八幡浜地域人材定着促進事業費(南予)	1,530	2,750	八幡浜支局管内の地域おこし協力隊に対し、オーダーメイド方式で、起業や事業承継による生業づくりを支援し、起業件数の増加と任期終了後の定住率向上を図る。	1 起業プランに合わせたグループ討議 2 OB隊員等による個別指導・現地指導
32		地域政策課	移住・定住推進団体活動支援モデル事業費(中予)	913	925	住民主体の移住促進の取組みが成果につながった優良事例を、他地域に展開させるためのきっかけ作りとして、住民団体による移住定住促進の取組みモデルを確立し、中予管内への波及を図る。	1 管内重点市町における各団体間の意見交換会開催 2 取組内容検討のためのワークショップ開催 3 モデル団体による取組結果の報告、検証
33		地域政策課	南予移住魅力創出事業費	21,264	26,931	南予地域への移住を促進するため、移住者の受入態勢を強化するとともに、南予5市町と連携した南予子育て応援パッケージのプロモーションなど、子育て世帯の移住を強力に推進する。	1 南予移住マネージャーの設置 2 南予子育て移住促進プロモーションの実施 3 南予子育て移住促進協議会での事業運営(移住フェア、移住体験ツアー等)
34	◎	地域政策課	「豊かな中予暮らし」体験・交流事業費	4,350		就職活動をスタートする前の中予管内の大学生(1、2年生)に対し、県内企業を知る機会を提供するとともに地域の魅力を体感してもらうことにより、県内就職を促進し、若者の県内定着を図る。	1 大学生企画運営チームによる事業企画 2 都市圏から見たえひめ暮らしの魅力に関する座談会 3 地域の魅力発見ワークショップ 4 地域の豊かな暮らしフィールドワーク
35		総合政策課	県際交流推進事業費	729	780	近隣県と協調・連携し、一体となって地域振興を推進するため、知事等による交流会議を開催する。	1 広島・愛媛交流会議(年1回) 2 愛媛・高知交流会議(年1回) 3 愛媛・大分交流会議(年1回)
36		総合政策課	文化交流施設整備事業計画策定準備費	344	334	文化交流施設について、県の財政事情や施設の特性を踏まえ、効率的・効果的な事業化を図るため、他の複合施設等の整備内容や民間活力を利用した事業例について情報収集に努め、関係各課と協力しながら、将来の事業化のための準備を行う。	1 PFIをはじめとする整備手法に関する情報収集 2 類似施設の整備手法・内容等に関する情報収集
37		総合政策課	戦略的政策推進費	10,756	1,849	人口減少問題を始め、新総合計画のビジョン実現に向けて効果的・効率的な政策展開を強力に進めるとともに、県政運営の基本的な方針決定や新たな政策の立案・形成、総合調整等により戦略的な政策推進を図る。	1 県新総合計画のPDCAサイクル実践に係る県民アンケート 2 人口減少対策セミナー 3 職員の政策形成能力の向上
38		総合政策課	科学技術振興事業費	1,444	1,800	県科学技術振興指針の策定を受け、科学技術行政を総合的に推進するために設置した科学技術振興会議を運営し、本県における科学技術振興への総合的、多面的な取組みを進める。	1 科学技術振興会議の運営(年1回、委員10名) 2 試験研究課題評価(外部評価)制度(年2回)
39		総合政策課	知的財産戦略推進費	865	3,693	県知的財産戦略を円滑に推進するため、県試験研究機関における知的財産権の積極的取得を促進するとともに、県民に対し啓発を実施する。	1 若年層(小・中・高校)向けセミナーの開催 2 企業団体向けセミナーの開催
40		総合政策課	「三浦保」愛基金推進事業費	4,043	3,989	「三浦保」愛基金を活用し、環境保全・自然保護や社会福祉分野の課題に対応した政策を推進する。	1 基金運営委員会の開催 2 普及啓発・成果発表会の開催、基金事業の広報 3 公募事業の応募団体へのサポート

【企画振興部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
41		総合政策課	愛媛県新総合計画策定費	3,373	13,025	第六次長期計画「愛媛の未来づくりプラン」の後継として、今後の県政運営の基本となる総合的な計画として、2040年頃の目指すべき将来像を踏まえ、今後4年間の施策の方向性を示す新しい総合計画を策定する。	1 外部有識者会議の開催等 2 総合計画の普及啓発の実施(冊子の作成等)
42	◎	総合政策課	えひめの若者ライフプラン形成支援事業費	9,593		経済団体や業界団体等の協力を得て、県内各地域で、新入社員を始めとする若手従業員を対象に、キャリア形成の重要性や結婚・子育て等について、知識や理解の向上を図る研修会を開催する。	1 回数: 30回 2 参加者: 各回20人程度 3 テーマ: ライフプラン形成等 4 内容: 講義、グループワーク、発表・討論、交流会
43		地域政策課	えひめ地域活力創造センター費	4,919	6,464	えひめ地域活力創造センターが県や関係団体等と緊密に連携して移住施策を推進するため、センターに県職員を配置するとともに運営支援を行い、センター機能の充実強化を図る。	1 県職員の配置 2 センター運営費補助金(補助対象経費:事務所費 補助率:10/10)
44		地域政策課	雇用・移住マッチング促進事業費	41,421	31,932	県内最大の移住マッチングサイト「あのこの愛媛」を運営し、移住希望者と県内企業との求人求職マッチングを促進するほか、市町と連携して東京圏からの移住就業者等に移住支援金を給付する。	1 移住支援金を給付する県内自治体 今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市 2 給付額: 上限100万円/世帯(子育て世帯加算あり)
45		地域政策課	離島航路整備事業費	405,991	377,327	離島における唯一の生活交通手段である離島航路を維持・確保するため、国庫補助対象航路を運営する市町及び国が国庫補助対象航路に決定した航路事業者に欠損補助を行った市町に対して補助する。	1 補助対象経費: 公営航路は、監査後の実績欠損額から国の補助対象欠損額を差し引いた額。民営航路は、同上の額について、市町が補助した額。 2 補助率: 1/2以内
46		地域政策課	四国新幹線導入促進事業費	5,847	5,801	四国への新幹線導入に向けて、県内で導入効果や必要性に関する広報啓発事業を実施するほか、関係団体と連携し四国内外での機運醸成や鉄道事業者、国、地方機関等との情報共有を推進する。	1 実施事業: 大型商業施設での啓発イベントの開催、JR松山駅での広報啓発活動 2 関係団体: 県新幹線導入促進期成同盟会(県内)、四国新幹線整備促進期成会(県外)
47		地域政策課	JR予土線利用促進事業費	1,646	1,646	路線の存続が懸念されているJR予土線に関し、県予土線利用促進対策協議会に県も参画し、生活利用と観光利用の両面から予土線の利用促進及び南予活性化に資する事業展開を図る。	1 構成: 地元3市町の首長・議長、県企画振興部長・南予地方局長 2 負担金: 市町計1,500千円、県1,500千円 3 事業: 沿線住民への利用啓発、利用促進事業等
48		地域政策課	生活バス路線確保対策事業費	328,757	333,267	広域的・幹線的なバス路線の運行欠損及び車両の減価償却費等に対して補助する。また、市町が行う廃止路線代替バスの運行費及び車両購入費に対して補助する。	1 補助対象: 生活バス事業者、市町 2 補助対象経費: 運行欠損額及び車両購入費等 3 負担区分: 国協調補助 国1/2 県1/2 県単補助 県1/2 市町1/2(廃代は県1/3 市町2/3)
49	◎	地域政策課	予土交通アクセス強化事業費	14,211		JR予土線沿線において、鉄道や路線バスの結節点から目的地までの二次交通の利便性を向上させるため、オンデマンド交通の導入等により地域における交通アクセスを強化し、公共交通全体の利用促進を図る。	1 地域における交通アクセスの強化 乗継利便性の向上 オンデマンド交通の実証導入 2 MaaS等による幹線と一体での利用促進
50		地域政策課	地域公共交通網形成計画等推進事業費	6,813	1,234	令和6年9月に計画期間が満了する県地域公共交通網形成計画について、地域公共交通計画への改定作業を行うほか、利便増進実施計画の策定可能性の検討や運輸業の人材確保に向けた魅力発信等を行う。	1 地域公共交通計画の策定(6年10月から5年程度) 2 改定内容: 法定記載事項の追記、県内交通の調査等

【企画振興部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		地域政策課	空飛ぶクルマ社会実装促進事業費	3,750	4,828	「空飛ぶクルマ」の本県における円滑な社会実装を促進するため、県内外の自治体及び事業者と推進ネットワークを構成し、運航ルートの調査等の活動を通じて、理解促進・機運醸成に取り組む。	1 社会実装に向けた運航ルートの調査 2 推進ネットワーク活動事業 3 先進地視察・開発企業との協議
52	◎	地域政策課	予土線駅前賑わい創出事業費(南予)	2,237		人口減少が著しい予土線沿線地域において、主要3駅(伊予宮野下駅・近永駅・松丸駅)で駅前マルシェを定期開催し、新たな賑わいを創出するとともに、当地域の交流人口の拡大を図る。	1 駅前マルシェの開催 各駅持回りで定期的開催 2 イベントPR支援 松山圏域からの誘客に向けたPR 等
53		広報広聴課	戦略的情報発信プロジェクト推進事業費	67,499	66,626	若年層をターゲットに「若者が「まじめ」に活躍する愛媛県」のイメージ定着を目指し、若者と専門家が主体となり、デジタルとリアルの両軸でプロモーションを展開することにより、県の認知度向上とイメージアップを図る。	1 若者向け情報発信プロジェクトチームの設置 2 若者向けデジタルコンテンツの制作 3 著名人起用による動画プロモーション 4 大都市圏でのリアルイベント開催、パブリシティ活動
54		スマート行政推進課	地域衛星通信ネットワーク運営事業費負担金	16,500	16,500	大規模災害における代替通信手段となる地域衛星通信ネットワークの運用に要する経費の一部を負担する。	1 ネットワーク運用に係る各都道府県一律の分担金
55		スマート行政推進課	公的個人認証サービス運営事業費	34,614	35,040	公的個人認証サービスの運用に当たり、法に基づき県が負担することとなる地方公共団体情報システム機構の運営費等を負担する。	1 地方公共団体情報システム機構に対する負担金 負担区分:均等割1/3・人口割2/3 2 地域情報化推進事業負担金
56		スマート行政推進課	番号制度連携システム運営事業費	16,543	18,520	県が行うマイナンバー利用事務で必要となる他機関等との情報連携に使用する情報システムを運用する。	1 統合宛名システムの改修及び運用保守 2 庁内連携システムの運用保守 3 中間サーバー運用保守費の交付金
57		スマート行政推進課	手のひら県庁DX推進事業費	20,139	12,901	スマートフォンなど様々なデバイスで、いつでも・どこでも県の行政手続等を行える環境を運用するとともに、県・市町でシステムの共同利用を行い、県民の利便性の向上と庁内の業務効率化を図る。	1 電子申請システムの運用:100手続追加 2 施設利用予約システムの運用:15施設に拡充 3 電子申請システムを県と16市町で共同利用 等
58		スマート行政推進課	トライアングルエヒメ推進事業費	1,391,255	1,003,574	最先端のデジタル技術やロボット等を現場に実装し、本県産業の稼ぐ力を強化するとともに、県と市町が連携して、前例がなく対処できていない課題を掘り起こし、デジタル実装とDX化を図る「ソーシャルイノベーション」を生み出すなど、「デジタル実装の聖地」を目指す。	1 デジタル実装加速化プロジェクト 2 公募型DXイノベーション愛媛プロジェクト 3 官民共創拠点を利用したネットワークキング
59		スマート行政推進課	データ連携基盤利活用推進事業費	24,577		各種デジタル実装事業で取得したデータの有効活用に向け、データ連携基盤を適切に運用するとともに、同基盤の更なる利用促進に向けた検討を進める。	1 データ連携基盤の運用保守 2 データ連携基盤の利用促進 データ分析及びデータ連携の検討 データ連携基盤利活用事例の調査
60		デジタルソフト推進課	デジタルトランスフォーメーション推進事業費	29,688	41,048	「県民本位」「市町との協働」「官民共創」を基本方針とする県デジタル総合戦略に基づき、県政のデジタル変革(DX)を推進するため、外部デジタル人材を活用した推進体制を構築する。	1 最高デジタル責任者(CDO)補佐官の設置(2人) 2 デジタルコーディネーターの設置(6人) 3 DX人材の育成 4 第二期デジタル総合戦略(仮称)の策定

【企画振興部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
61		デジタルシフト推進課	市町協働デジタルトランスフォーメーション推進事業費	60,954	60,204	県・市町DX協働宣言に基づき、県と市町が「チーム愛媛」として一体的にDXを推進するため、高度なデジタル人材を共同で確保し活用するとともに、共通の地域課題である高齢者等のデジタルデバイス対策に取り組む。	1 県・市町DX推進体制の構築 2 高度デジタル人材シェアリング事業の運営 3 デジタルデバイス対策の推進 オンラインスマホ相談窓口設置(約100か所) 等
62		デジタルシフト推進課	データ連携社会推進事業費	16,200	44,004	データ連携社会への対応を見据え、データの重要性を理解し、全庁的なデータ利活用の推進に資する環境を整え、データ利活用により住民の利便性や生活の質の向上につなげる「データ立県えひめ」を目指す。	1 えひめデータラボの設置 構成:CDO補佐官、委託事業者 等 2 データ利活用環境整備 3 職員のデータリテラシー向上
63		デジタルシフト推進課	デジタルマーケティング戦略推進事業費	24,382	17,552	各種施策へのデジタルマーケティングの導入を促進するため、全庁的な知識等の向上と取得データの効果的な活用によるデジタル施策の高度化を図る。	1 基本戦略の普及・啓発 2 県版DMPの運用 3 消費行動データ利活用モデル実証 等
64		デジタルシフト推進課	デジタルプラットフォーム官民共創推進事業費	15,891	66,069	県デジタル総合戦略に基づき、官民共創プラットフォーム「エールラボえひめ」を活用して、市町との協働、官民共創により県民本位のプロジェクトを創出し、地域課題の解決と新たな価値の創出を図る。	1 市町協働と官民共創によるDXの推進 エールラボえひめの運営 DXコミッションの継続強化 等
65	◎	デジタルシフト推進課	未来デジタルキャリア獲得促進事業費	23,916		将来にわたり「稼ぐデジタル人材」をコンセプトに、若者や女性等の多様な人材がWeb3.0技術やRPA等、将来性のある様々なデジタル技術を習得することにより、副業や兼業、フリーランスとして活躍できる人材を育成する。	1 Web3.0人材の育成 人材育成スキーム構築、県民のリテラシー向上 2 愛媛でじたる女子プロジェクトの推進 女性デジタル人材のネットワーク化促進 等
66	◎	デジタルシフト推進課	えひめ発DXモデル実証事業費	66,766		デジタル技術を活用して、地域課題の解決や新しい価値の創造を図る「えひめ発DXモデル」の第一弾の取組みとして、「水インフラ」を対象とした実証事業を実施するとともに、県・市町連携による横展開等の検討を行う。	1 持続可能な水循環DXモデル実証事業(3エリア) 2 県・市町連携による横展開等の検討
67		デジタルシフト推進課	えひめFreeWi-Fiプロジェクト推進事業費	2,561	2,561	誰でも無料で利用できる「えひめFreeWi-Fi」の普及拡大を図る。	1 県公衆無線LAN推進協議会の運営 2 PR活動による認知度向上 3 ポータルサイトの運用 4 県有施設アクセスポイントの維持管理
68		企画統計課	統計データ利活用推進事業費	8,390	3,460	証拠に基づく政策立案(EBPM)の推進を図るため、社会の情報基盤である統計データの更なる有効な利活用を図る。	1 EBPM推進にかかるモデル事業 2 統計データ利活用に関する職員研修 3 統計データ利活用推進部会の開催
69		地域政策課	運輸事業振興助成交付金	236,632	238,741	昭和51年に軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴う増収額の一部を公共輸送機関に交付することにより、輸送力の確保、輸送コストの抑制、輸送サービスの改善等を図る。	1 補助対象:(一社)県バス協会、(一社)県トラック協会 2 補助対象経費:バス停留所等整備事業、適正化事業等

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		文化振興課	県民文化会館管理 運営委託等経費	242,986	169,344	県民文化会館の指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市道後町 2 指定管理者:(公財)県文化振興財団 3 主な業務:施設の運営管理
2		文化振興課	生活文化センター管理 委託費	60,430	13,518	生活文化センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市北持田町 2 指定管理者:(株)ウイン 3 主な業務:施設の運営管理
3		観光国際課	物産観光情報発信 拠点運営事業費	8,231	8,231	えひめ愛顔の観光物産館の維持管理等を行う。	1 場所:松山市大街道 2 主な業務:物産の展示・販売、観光情報の提供 等
4		文化振興課	萬翠荘管理運営委託 等経費	34,413	20,620	萬翠荘の指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市一番町 2 指定管理者:(株)ウイン 3 主な業務:施設の運営管理
5		まなび推進 課	生涯学習センター・ 青少年ふれあいセン ター管理運営費	248,250	250,122	生涯学習センター及び青少年ふれあいセンターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市上野町 2 指定管理者:(株)レスパスコオペレーション 3 主な業務:施設の運営管理
6		まなび推進 課	博物館管理運営費	551,686	492,064	総合科学博物館及び歴史文化博物館の指定管理及び事業に要する経費	1 場所:新居浜市大生院(総合科学博物館)、西予市 宇和町(歴史文化博物館) 2 指定管理者:伊予鉄総合企画(株) 3 主な業務:施設の運営管理
7		地域スポー ツ課	武道館管理運営費	174,263	148,221	武道館の指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市市坪西町 2 指定管理者:(公財)県スポーツ振興事業団 3 主な業務:施設の運営管理
8	◎	まなび推進 課	えひめ青少年ふれあ いセンター耐震改修 工事費	261,081		耐震診断結果を踏まえ、えひめ青少年ふれあいセンターの耐震性を確保するため、耐震改修工事を行う。	1 青少年ふれあいセンター(S57年建築) RC4F外 2 事業期間:5年4月～6年3月
9		観光国際課	松山空港地域活性 化基盤施設整備事 業費	100,000	100,000	松山空港と周辺地域の調和ある発展を図るため、生活基盤施設の整備に要する経費に対して補助する。	1 補助対象:松山市 2 対象地域:南吉田、東垣生、西垣生、余戸 3 対象事業:道路、水路改修 など 4 補助率:県1/2以内
10	◎	まなび推進 課	総合科学博物館外 部改修工事設計費	7,629		老朽化が進んでいる総合科学博物館の外壁等の機能維持のため、改修工事の設計を行う。	1 総合科学博物館(H6年建築) RC4F・地下1F外 2 事業期間:5年4月～6年3月

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11	◎	まなび推進課	歴史文化博物館屋根改修工事費	80,637		老朽化が進んでいる歴史文化博物館の屋根等の機能維持のため、改修工事を行う。	1 歴史文化博物館(H6年建築) RC・一部SRC3F 2 事業期間:5年4月～6年3月
12	◎	まなび推進課	美術館南館空調設備改修工事設計費	8,683		老朽化が進んでいる美術館南館の空調設備の機能維持のため、改修工事の設計を行う。	1 美術館南館空調設備(S45年設置) 2 事業期間:5年4月～6年3月
13		観光国際課	空港整備直轄事業負担金	160,020	305,310	松山空港整備の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国8.40/12 県2.9625/12 松山市0.6375/12
14		観光国際課	在外愛媛県人会活動費補助金	2,100	2,100	南米及び北米在住の本県出身者の親睦団体である在外県人会に対し、活動費を助成する。	1 補助対象:6団体 2 国名:ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ペルー、アメリカ(南カリフォルニア・ハワイ州)
15		自転車新文化推進課	自転車新文化推進基金積立金	2,505	12,008	自転車新文化の普及・拡大、サイクリング大会開催等のために設置した基金に寄附金及び運用益を積み立てる。	
16		まなび推進課	歴史文化博物館事業推進基金積立金	79	89	歴史文化博物館の事業の推進のために設置した基金に運用益を積み立てる。	
17		地域スポーツ課	スポーツ推進基金積立金	1,955	1,899	「スポーツ立県えひめ」実現に向けたスポーツの推進のために設置した基金に運用益を積み立てる。	
18	◎	観光国際課	在外県人会姉妹提携周年事業費	21,661		ブラジルで開催される在伯愛媛県人会創立70周年記念式典に官民一体の訪問団として出席し、本県出身移住者等との交流を行うほか、ハワイ州での姉妹提携20周年記念式典の開催や日本ハワイ姉妹州都市サミットへの参加を通して、互恵的發展等を図る。	1 実施時期 ブラジル:5年11月 ハワイ州:5年7月、10月
19		観光国際課	外国人支援体制強化事業費	18,342	17,647	愛媛県国際交流協会に外国人支援・海外連携推進員を配置し、各種事業を展開するとともに、県外国人相談ワンストップセンターにおいて適切な情報提供及び生活相談を実施するなど、更なる多文化共生社会の推進を図る。	1 外国人相談窓口の運営 2 外国人支援・海外連携推進員の設置 3 ハワイとの人材交流 4 愛媛県地域日本語教育体制づくり
20		観光国際課	国際交流促進事業費	29,689	29,641	本県出身海外移住者の子弟を研修員・留学生として受け入れ、県民等との交流を通じ母国の発展に寄与する人材育成と移住先国との交流促進を図るとともに、中国、韓国、台湾、英語圏の外国人青年の招致や、外国人学校に対する地域交流事業への補助等を行う。	1 海外技術研修員・県費留学生の受入れ 2 国際交流員・海外交流連携推進員の招致 3 外国人学校国際交流促進事業への補助 補助率:県1/2、上限:500千円/校

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		観光国際課	旅券事務市町権限移譲事務費	18,671	24,956	市町に権限移譲している旅券事務について、市町旅券窓口の機器の保守委託料や人件費等の経費を交付するとともに、市町指導等を行い移譲事務の円滑な推進を図る。	1 交付対象：20市町 2 市町指導、市町職員研修等
22		地域スポーツ課	地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業費	9,172	9,220	若者の新規ファン獲得を図るため、プロスポーツ球団と連携して出会いの場を創出するほか、県民の応援機運を醸成するため、県民とプロスポーツ選手とが直接交流する機会を設け、地域の活力やにぎわいの創出に繋げる。	1 プロスポーツ出会いイベントの開催 2 えひめプロスポーツ大交流会 3 一市町一選手応援事業（ゼロ予算）
23		地域スポーツ課	プロスポーツ地域振興事業費	2,390	2,390	プロスポーツ4球団を活用した地域への誇りの醸成や地域活性化を図るため、県・市町・経済団体等で構成する県プロスポーツ地域振興協議会を核として、新たなファンの獲得や応援機運の醸成に取り組む。	1 県プロスポーツ地域振興協議会の運営 2 愛媛FC・愛媛マングリンパイレーツの経営への助言 3 四国連携による四国アイランドリーグ優秀選手表彰 4 プロ野球公式戦開催促進
24		地域スポーツ課	愛媛マングリンパイレーツ地域活動推進事業費	2,393	2,393	県民球団である愛媛マングリンパイレーツを、地域活性化やスポーツ振興に一層大きな役割を果たす存在として育成するため、スポーツを通じた球団と県民との交流活動を実施する。	1 スポーツ少年団等への選手派遣による技術指導 2 福祉施設への選手派遣によるスポーツ体験指導
25	◎	地域スポーツ課	野球文化交流促進事業費	25,637		スポーツの垣根を超え、広く県民に浸透し、受け継がれてきた「野球文化」を大切に守りながら次世代に引き継ぐため、「野球」を切り口に、スポーツ・文化・観光面での交流を促進することにより、本県の認知度向上と交流人口拡大による地域経済の活性化を図る。	1 本県ゆかりの野球殿堂入り選手等の情報発信 2 本県の特徴を生かした台湾との交流促進 3 全国規模の野球大会等の誘致開催 4 高校野球の県外遠征支援等による競技力向上
26		まなび推進課	四国へんろ世界文化遺産推進事業費	64,827	64,744	四国他県、関係団体と連携しながら、四国遍路の札所や遍路道、遍路文化の世界文化遺産登録に向けた取組みを行う。	1 札所の詳細調査 2 世界遺産登録推進4県協議会出席・先進事例調査 3 札所調査報告会 4 四国遍路世界遺産登録推進愛媛県連絡会議運営
27		観光国際課	松山空港国内線利用促進事業費	3,010	5,710	松山空港国内線の路線網の充実を図るため、官民一体となった取組みを展開する。	1 松山空港国内線の需要喚起、利用促進 2 航空会社への要望 など
28		観光国際課	松山空港エアポートセールス強化事業費	7,543	7,982	松山空港の更なる利用拡大に向け、エアポートセールス専門スタッフを配置し、セールス活動の強化・充実を図る。	1 エアポートセールス専門スタッフの配置 1人 2 航空会社の経営状況や路線展開方針等に関する情報収集、分析 など
29		観光国際課	松山空港特定国内線活性化等支援事業費	6,375	9,000	感染収束後の航空需要を喚起するため、松山空港国内線の利用の活性化を図るとともに、新規路線誘致を見据えたニーズ調査等を行う。	1 路線再開への機運醸成、LCC路線利用の促進 2 新規路線の誘致に向けたニーズ調査 など
30		観光国際課	松山空港魅力向上支援事業費	3,093		令和6年春の完成を目指し第1段階拡張工事を実施している松山空港国際線旅客ビルの安全性・利便性の向上を図るため、施設整備に要する経費を補助する。	1 補助対象：松山空港ビル（株）等 2 対象事業：空気清浄装置の導入、多言語対応デジタルサイネージの整備 など 3 負担区分：国1/2・1/3 県1/6・2/9 松山市1/12・1/9

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
31		観光国際課	松山空港国際線利用促進事業費	1,387	1,454	松山空港国際線の早期の運航再開と再開後の安定運航に向け、官民一体となった取組みを展開する。	1 航空会社等への訪問、協議 2 国際チャーター便の促進
32		観光国際課	松山空港国際化支援事業費	54,001	1,392	松山空港国際線を維持するため、松山空港ビル(株)が航空会社に対して行った空港施設使用料等の助成相当額を補助する。	1 補助対象:松山空港ビル(株) 2 負担区分:県2/3 松山市1/3
33		観光国際課	ベトナム定期航空路線誘致促進事業費	71,357		ベトナム線開設に向け、同国での観光プロモーションや県内視察ツアーを実施するとともに、チャーター便の運航を支援するなど、インバウンド・アウトバウンド双方で、認知度向上と需要開拓に取り組む。	1 ベトナムでの観光プロモーション 2 ベトナム現地旅行会社等による県内視察ツアー 3 チャーター便の利用促進
34		観光国際課	松山空港国際線需要回復促進事業費	232,211	101,869	上海線、台北線の早期再開に向け、路線の認知度維持や再開への機運醸成を図るとともに、ソウル線、台北線の再開後の安定運航に向け、インバウンド・アウトバウンド双方で各種の利用促進やプロモーションを実施し、需要の回復を図る。	1 航空会社と連携したPR・利用促進等(ソウル線) 2 チャーター便の運航支援、運航再開PR等(台北線) 3 中国での観光PR、国内での魅力発信等(上海線)
35		自転車新文化推進課	自転車新文化推進事業費	47,100	53,478	「サイクリングパラダイス愛媛」の実現に向け、総合的・戦略的な施策を展開し、交流人口の拡大や地域の活性化を図る。	1 自転車新文化推進協会の運営 2 民間ガイド組織の運営の実証実験 3 自転車新文化の普及 4 自転車甲子園の開催
36		自転車新文化推進課	四国一周サイクリング推進事業費	37,453	30,921	世界に通用するサイクリングアイランド四国の実現に向け、四国一周サイクリングの愛媛発着の定着に向けた取組みの強化や、台湾一周を切り口としたインバウンド促進により、四国一周サイクリングの更なる認知度向上を目指す。	1 愛媛発グループへのガイド同行サポート 2 台湾一周プロモーション 3 四国4県連携による情報発信強化
37		自転車新文化推進課	しまなみ海道魅力向上事業費	39,848	41,036	ナショナルサイクルルートに指定されている「しまなみ海道エリア」の世界ブランド化を目指し、地元市町や民間団体と連携・役割分担の上、サイクルツーリズムの深化に向けた事業を推進することで、しまなみ海道の発展と持続的な地域振興を図る。	1 来島海峡大橋と欧米豪著名橋を核とした交流促進 2 デジタルマーケティングによる誘客促進
38		自転車新文化推進課	しまなみ広域サイクルツーリズム圏域形成促進事業費	8,875	20,072	しまなみ海道と隣接する本県側エリアに形成する広域サイクルツーリズム圏域「グレーターしまなみ・えひめ(GSE)」において、滞在型観光推進のための仕掛けづくりや環境整備に取り組む。	1 GSE圏域での誘客・周遊促進の仕掛けづくり 2 GSE圏域でのサイクリング環境整備
39	◎	自転車新文化推進課	重信川サイクリングロード魅力体験事業費(中予)	1,900		子育て世代を始めとした地域住民に対し、誰でも気軽に楽しめる重信川サイクリングロードの楽しみ方を発信するとともに、実際に体験してもらうことで身近な「余暇の定番スポット」として定着を図り、周辺地域の活性化に繋げる。	1 重信川サイクリングロード利用者数の実態調査 2 住民参加型の情報発信 3 お出かけモデル&デジタルサイクリングマップ作成 4 市町発着サイクリング体験イベントの開催
40	◎	自転車新文化推進課	しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業費(東予)	1,500		地域一体での情報発信を支援し、しまなみ海道・ゆめしま海道沿線地域における滞在型観光を促進するとともに、地域や民間団体と連携し、サイクリングマナー向上への取組みを進める。	1 地域一体での効果的な情報発信手法の実証 2 サイクリストマナー向上のための普及啓発

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		自転車新文化推進課	予土県境サイクリングブランド開発事業費(南予)	2,717	3,023	予土県境地域の誘客促進及び認知度向上に向け、地元市町等と連携し、新たなサイクリングイベントを開催するとともに、サイクリングコースに組み込むコンテンツを開発する。	1 散走モデルコースの開発 2 散走ブランド定着のためのPR 3 散走ツアーの開催
42	◎	自転車新文化推進課	豪州サイクリスト誘客促進強化事業費	19,967		橋を核とした豪州政府関係機関との交流促進の合意を契機に、インバウンド等を促進するため、豪州コアサイクリスト向けのモニターツアーや、豪州人のサイクリング旅行趣向等の把握・分析に向けた調査を行う。	1 豪州コアサイクリスト向けモニターツアーの実施 2 豪州サイクリング旅行市場等に関する調査の実施
43		地域スポーツ課	障がい者スポーツ振興事業費	39,521	44,476	障がい者の健康増進や社会参加の促進を図るため、全国障害者スポーツ大会派遣選手を選考する記録会や誰もが参加できる体験会の開催、全国障害者スポーツ大会への選手役員の派遣等を行う。	1 障がい者スポーツイベント等の開催 2 全国障害者スポーツ大会への派遣 3 障がい者スポーツ講習、指導員の養成 4 全国障害者スポーツ大会中・四国予選会の開催
44		地域スポーツ課	障がい者スポーツ総合支援事業費	36,383	35,342	障がい者スポーツの普及を図るため、県障がい者スポーツ協会を核として、障がい者が身近な地域でスポーツを楽しめる機会の提供、競技団体やパラアスリートの強化支援など、総合的な支援を行う。	1 地域コーディネーターの設置、体験交流会の開催 2 県障がい者スポーツ協会の運営支援 3 競技団体の育成・強化支援 4 パラアスリートの育成・強化支援
45	◎	地域スポーツ課	障がい者スポーツ魅力度向上推進事業費	4,800		コロナ禍の長期化に伴い、障がい者のスポーツ意欲の低下が課題となる中、まずは障がい者がスポーツへの興味・関心を持てるよう、本県独自の魅力ある障がい者スポーツを創出し広げていくことで、スポーツ機会の増加を通じた障がい者の社会参加の促進を図る。	1 競技団体への改良用具導入支援(補助率:県3/4) 2 夜のフライングディスク大会の開催 光と音による派手な仕掛け・演出 3 大会の動画等により積極的に県内外へ情報発信
46		地域スポーツ課	パラ・シニアサイクル推進事業費	5,391	5,647	障がい者と高齢者の社会参加の促進や健康増進を図るため、サイクリングを通じ、障がいの有無や年齢にかかわらず楽しく交流できる場を提供する。	1 タンデムアドバイザーの設置 2 障がい者サイクリング体験会の開催 3 シニアサイクリング普及イベントの開催
47		地域スポーツ課	eスポーツ普及促進事業費	6,778	6,966	障がいの有無や程度にかかわらず競い合い楽しめるeスポーツを普及していくことで、障がい者の社会参加の促進と、障がい者に対する理解促進を図り、共生社会の実現を目指す。	1 施設への機器導入等支援(補助率:県3/4) 2 テクニカルアドバイザーの設置 3 重度障がい者向けコントローラーの開発・普及 4 eスポーツ大会の開催
48		文化振興課	子ども芸術祭開催準備費	4,594	13,444	子どもの芸術を愛する心を育むとともに、健全な育成を図るため、6年度に開催する子ども芸術祭に向けた準備を進める。	1 作品募集 2 中・高校生向けセミナーの開催 3 小学生向けワークショップの開催
49		観光国際課	観光連携推進事業費	64,631	64,604	広域DMO及び関係団体との緊密な連携を図り、四国や瀬戸内一体といった面的な誘客による世界的な認知度向上とブランド化を進め、本県の認知度向上及び誘客促進に取り組む。	1 (一社)四国ツーリズム創造機構等への負担金 2 (一社)せとうち観光推進機構への負担金 3 (独)国際観光振興機構等への負担金
50		観光国際課	観光振興事業費	17,031	8,330	第3期愛媛県観光振興基本計画に基づき、観光振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図り、目標達成に向けた検討を行うとともに、「愛媛・伊予観光大使(いよかん大使)」の設置・運営や、県内へのロケ誘致、レストランバスの活用による観光振興を推進する。	1 観光振興基本計画推進検討会の運営 2 伊予観光大使制度の運営 3 県内へのロケーション誘致の推進 4 レストランバスの導入・活用

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		観光国際課	観光DX推進事業費	32,333	37,488	効果的かつ効率的な観光プロモーションを展開するため、旅行者の動態データや検索履歴、WEBサイト閲覧履歴データを集約・分析できる基盤を構築し、分析結果に基づいた広告配信と効果検証を行うとともに、課題を抽出して戦略的な施策展開に活用する。	1 分析に活用するデータの収集 2 ダッシュボードによるデータの可視化 3 データ分析を活用した広告配信 4 広告配信後に行うデータ活用コンサルティング
52		観光国際課	愛媛DMO活動事業費	70,975	69,575	競争力の高い魅力ある観光地域づくりを推進するため、県観光物産協会を核に設立した愛媛DMOにおいて、関係機関との連携のもと、国内外での誘客活動を強力に推進し、地域が儲かる観光の確立を目指す。	1 愛媛DMOの運営、各種データの収集・分析 2 旅行会社への営業・誘客活動等の展開 3 県内で開催されるコンベンションへの助成 助成額: 宿泊人数に応じて5~50万円
53		観光国際課	観光集客力向上支援事業費	20,106	20,103	観光関係団体や民間事業者自らが行う地域資源を活用した持続的な観光客の増加に寄与する新たな取組みに対して補助する。	1 補助対象者: 観光関係団体、観光事業者等 2 補助対象: 集客力が向上する観光客受入態勢整備 3 補助率: 県1/2(上限5,000千円)
54		観光国際課	地域資源活用ユニークベニュー推進事業費	9,863	9,767	県内の歴史的・文化的建造物等を多面的に活用した新たな誘客コンテンツづくりや、地域資源の保全に取り組み、持続可能な観光事業の普及・定着を図る。	1 ユニークベニューを活用したモデル事業の実施 2 モデル事業の効果検証・課題抽出検討会の開催 3 旅行会社へのプロモーション
55		観光国際課	総合観光プロモーション推進事業費	64,686	54,443	「疲れたら、愛媛。」を活用した効果的・効率的なプロモーションを展開するほか、体験コンテンツの発掘・利用促進やオンライン旅行会社を活用した宿泊旅行予約促進により、旅行者へのリーチから旅行実需の創出までの一気通貫した総合的なプロモーションを展開する。	1 体験コンテンツの発掘・利用促進 2 観光ブランドイメージの発信・プロモーション 3 関西圏での観光PRイベントの開催 4 オンライン旅行会社を活用した宿泊旅行の促進
56		観光国際課	いやしの南予観光プロモーション推進事業費	8,200	4,200	南予いやし体験プログラムに加え、きずな博で発掘したBBQなどの食、ユニークステイやゲストハウスといった宿の魅力をプロモーションするとともに、伊予灘ものがたりなどのコンテンツを活用した誘客促進にも取り組む。	1 体験プログラムや宿等の情報を掲載した冊子の作成 2 きずな博の成果を活用した営業活動の実施 3 伊予灘ものがたりの特別運行の実施 4 自治体等観光担当職員のスキルアップ研修の実施
57		観光国際課	歴史文化資源魅力発信強化事業費(東予)	1,250	1,250	東予地域の歴史文化資源の魅力を発信し、シビックプライドを醸成することにより、交流人口の拡大や地域活性化に繋げる。	1 高校生が地域の歴史文化を学ぶ機会の創出 2 散策しながら歴史文化を学ぶモニターツアーの開催 3 東予歴史文化協議会等の開催
58	◎	観光国際課	在住外国人向け石鎚エリア観光促進事業費(東予)	1,500		石鎚エリアの強みである「自然」「歴史」「文化」と親和性が高い「在住外国人」をターゲットにエリアの魅力を発信し、観光による交流人口の拡大を図る。	1 外国語対応のSNSによる情報発信 2 在住外国人によるモニターツアーの実施 3 ツアー動画の作成・情報発信
59	◎	観光国際課	インバウンド高付加価値化推進事業費	63,000		事業者等によるサステナブルツーリズムや富裕層対策といった新たな観光需要にも対応できる環境整備を支援することにより、本県観光の高付加価値化を推進し、持続的かつ積極的なインバウンド誘客促進を図る。	1 インバウンドビジネスコンテストの実施 2 事業者等による受入環境整備への補助 補助率: 県1/2(上限10,000千円) 3 欧米豪向けプロモーションの実施
60		観光国際課	外国人観光客誘致推進事業費	73,963	19,737	多言語観光ホームページの新規構築のほか、メタバース等のデジタル技術を活用した情報発信、交通事業者や周辺県と連携した広域周遊の促進等により、外国人観光客の誘致を推進する。	1 多言語観光ホームページの構築 2 メタバースを活用したプロモーション 3 観光コンテンツのデジタルチケット対応の推進 4 外国クルーズ船受入れへの支援(補助率: 県1/2)

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		自転車新文化推進課	サイクリング観光推進事業費	2,737	4,037	「サイクリング・パラダイス愛媛」の実現に向け、サイクリスト参加型サイトの運営、受入環境向上対策、サイクルトレインの運行等を行うことにより、サイクリングを核とした観光振興を図る。	1 愛媛マルゴト自転車道サービスサイトの運営 2 サイクルオアシスの整備 3 サイクルトレインの運行
62		自転車新文化推進課	しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費	4,725	78,778	「サイクリングしまなみ」による、しまなみ海道の国内外へのPR成果を維持・継続させるため、国際サイクリング大会の開催に向けて本格的な準備を行う。	1 実行委員会の設置・運営 2 6年度開催の中規模大会に向けた準備 3 海外誘客対策
63		文化振興課	県民総合文化祭開催事業費	38,984	38,984	芸術文化から産業分野にわたる幅広いアマチュア文化の祭典「県民総合文化祭」を開催する。	1 会期：5年10～12月 2 会場：県内各地 3 事業数：50事業
64		文化振興課	愛顔感動ものがたり発信事業費	25,066	17,779	「愛顔」あふれる感動エピソード及び写真を募集し、受賞作品を広く発信することにより、本県のPRとイメージアップに繋げ、文化の力を生かした地域活性化を図る。	1 作品（エピソード、写真）の募集、審査 2 県内外でのPR（朗読会、パネル展示 等） 3 表彰式イベントの開催（10周年を記念して拡大実施）
65		文化振興課	愛媛国際映画祭開催事業費	10,000	15,000	「愛媛国際映画祭」を開催し、その成果や関係者との繋がりを活かしつつ、映像文化に係る人材育成や、映画を切り口とした交流人口の拡大・地域活性化を図る。	1 愛媛国際映画祭2023コアイベント（仮称）の開催 2 「愛顔感動ものがたり映像化コンテスト」の開催 3 映像制作ワークショップ等の開催
66	◎	文化振興課	子ども舞台芸術鑑賞体験支援事業費	76,600		県内の小中学生・高校生を対象に、教育活動の一環として「坊っちゃん劇場」での鑑賞等を支援し、郷土の文化や偉人等についての学び・体験の場を提供することにより本県文化の振興を図る。	1 舞台芸術鑑賞のための借上バスの手配等 2 舞台芸術魅力体験イベント等の開催
67		文化振興課	文化活動推進費	918	918	文化団体を顕彰するとともに、「中四国文化の集い」に文化団体を派遣する。	1 各種文化活動に対する知事賞及び教育長賞の交付 2 「中四国文化の集い」への文化団体の派遣
68		まなび推進課	「森に親しむ博物館」開催事業費	3,090	3,090	総合科学博物館において植物レプリカや県産材の展示ケース等を作成し、「森林」をテーマとした展示会等を開催する。	1 期間：5年9～11月 2 場所：常設展示室 3 テーマ：「森に親しむ」
69		まなび推進課	アートの森プロジェクト事業費	1,254	1,254	美術館において県産材を使用した額や看板等を新たに作成し、「森林」に関するテーマのコレクション展を開催する。	1 期間：5年9月～6年1月 2 場所：新館2階 常設展示室2 3 テーマ：「年輪＝時間」
70		まなび推進課	美術館展示事業費	90,607	63,340	美術館において企画展及びコレクション展を開催する。	1 企画展：年5回 2 コレクション展：年4回 3 開館25周年を記念した特集展示

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		地域スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ支援事業費	1,456	1,456	多様目・多世代・多志向の地域スポーツの担い手として地域住民が自主的に運営する総合型地域スポーツクラブの普及・発展を図るため、クラブの設立や運営に対する支援を行う。	1 総合型地域スポーツクラブに関する情報発信 2 巡回指導等による運営支援
72		地域スポーツ課	県民スポーツ推進事業費	14,497	13,383	県民のスポーツ実施率向上に向け、オンラインイベントの開催や適性のあるスポーツ種目の提案等を通じ、県民誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整備するとともに、スポーツを「する」機会の拡充を図る。	1 スマートバンド等を活用したスポーツ機会の提供 2 AIを活用した適性のあるスポーツ種目の提案 3 愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催 4 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2024の開催準備
73		地域スポーツ課	地域スポーツ普及事業費	2,000	2,000	えひめ国体開催の成果を引き継ぎ、地域におけるスポーツ振興を図るため、県民のニーズを踏まえたスポーツ入門教室を開催する。	1 ふるさとスポーツ普及教室の開催
74		地域スポーツ課	スポーツ交流推進事業費	10,429	10,357	スポーツを通じた交流人口拡大による地域活性化や競技力向上を図るため、県内でスポーツ大会・合宿等を開催する競技団体や民間事業者を支援する。	1 補助対象:大会主催・合宿実施団体(県内外) 2 補助率:県1/3 3 補助上限:規模・レベルにより100万・50万・30万円
75		地域スポーツ課	スポーツイベント等誘致戦略費	6,000	6,000	スポーツ振興や本県のイメージアップ、交流人口の拡大等を促進するため、県内外から多くの人が集まるスポーツイベントの誘致活動を積極的に展開する。	1 スポーツイベントの誘致活動 2 大都市圏で開催される展示会へのブース出展等
76		地域スポーツ課	国際スポーツ交流推進事業費	13,775	8,445	東京2020大会でのホストタウン相手国・地域と、選手団受入れや県内選手派遣等のスポーツ交流を行うことで、友好関係の強化や県内競技力の向上を図るとともに、友好国等におけるスポーツ選手の知名度を活用し本県の魅力をPRすることで、本県への誘客を促進する。	1 選手団の受入れ・交流の実施 マレーシア(バドミントン)、台湾(ボッチャ)等 2 えひめ台湾スポーツ交流推進支援(補助率:県1/3) 3 日独スポーツ少年交流支援
77		競技スポーツ課	競技力向上対策本部事業費	393,282	393,243	国体を始めとする各種全国大会や国際大会等での本県選手の活躍は、県民に大きな夢や感動、活力を与えることから、効果的な競技力向上対策を推進し、競技スポーツの振興を図る。	1 競技力向上対策本部の運営 2 競技団体への競技力向上に要する経費の補助 3 スポーツ専門員の配置 4 ジュニアアスリートの国際交流促進
78		競技スポーツ課	トップアスリート強化支援事業費	10,680	10,680	本県にゆかりのあるトップアスリートに強化支援金を支給することにより、競技成績の向上やオリンピック・パラリンピアンへの輩出に加え、将来、本県の指導者として活躍できるスポーツ人材の育成を図る。	1 対象者:日本代表(候補)選手 2 支援金:国内合宿等60千円(上限3回/人) 国外遠征等120千円(上限3回/人) (ジュニア選手の国外遠征等は上限なし)
79		競技スポーツ課	スポーツ医科学サポート事業費	14,180	14,180	選手が怪我の予防や栄養管理、効果的なトレーニング方法等の知識を習得し、大会等で力を発揮できるよう、競技団体等に、専門的な知見を有する講師を派遣するなど、医科学サポート体制の充実を図るほか、国体参加に必要な健康診断を支援する。	1 競技団体等へのスポーツ医科学指導者の派遣 2 国体参加のための健康診断に要する経費の補助 補助率:県10/10
80		競技スポーツ課	国民体育大会費	96,186	106,709	国民体育大会へ参加する役員、監督、選手の費用負担の軽減を図るため、派遣に要する経費を補助するほか、県スポーツ協会の機能強化を支援する。	1 補助対象:国体への選手等の派遣旅費 2 補助率:県10/10

【観光スポーツ文化部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
81		競技スポーツ課	国体予選会派遣費等補助金	7,471	9,022	国体県予選会及び四国ブロック大会の円滑な運営を図るほか、出場する監督・選手の費用負担の軽減を図るため、必要な経費の一部を補助する。	1 県予選会等の開催に要する経費の補助 2 四国ブロック大会等への派遣に要する経費の補助
82		競技スポーツ課	えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業費	28,597	28,597	スポーツの潜在的な才能を有する子どもの発掘から育成、強化、競技適性を見極めまでの一貫支援体制を構築し、将来、オリンピックを始めとする国際大会で活躍するトップアスリートの輩出に取り組む。	1 えひめ愛顔のジュニアアスリートの選考・認定 2 育成プログラムの実施 3 適性競技に関する助言・指導 4 えひめハイパフォーマンス測定室の運営

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		消防防災安全課	消防防災ヘリコプター運営管理費	413,053	297,112	消防防災ヘリコプターの運営及び防災航空事務所を管理する。	1 委託先:愛媛航空(株) 2 委託内容:要員の確保、施設の借用
2		男女参画・県民協働課	男女共同参画センター管理委託費	83,522	65,564	男女共同参画センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市山越町450 2 指定管理者:(公財)えひめ女性財団 3 主な業務:男女共同参画社会づくりの啓発・相談
3		環境政策課	水道施設耐震化等促進事業費	1,198,888	794,823	災害時でも安全で良質な水道水を供給するため、水道施設の耐震化を促進する。	1 実施主体:市町 2 補助対象:老朽管更新 など 3 補助率:国1/2～国1/4
4		原子力安全対策課	原子力防災緊急時避難円滑化事業費	215,000	185,000	伊方町内の避難計画の更なる実効性向上のため、車両通行の円滑化対策を講じ、避難経路の機能向上を図る。	1 対象:伊方町内の避難経路 2 実施箇所:県道鳥井喜木津線、町道三崎井野浦線 3 事業内容:道路線形改良、法面保護等 4 補助率:国10/10
5		循環型社会推進課	合併処理浄化槽設置整備事業費	57,637	57,226	生活環境の保全等を図るため、市町が行う合併処理浄化槽の設置整備に対して補助する。	1 補助対象:国補採択された5～10人槽 2 補助率:個人設置 県1/10～7/30(国1/3)、市町設置 県7/100～1/10(国1/3) 3 補助先:市町
6		自然保護課	自然公園等施設整備事業費	71,494	39,200	自然公園等の優れた自然環境の保護と適正な利用の促進を図り、利用者の安全を確保するため、老朽化の著しい公園施設等を修繕・整備する。	1 整備内容:足摺宇和海国立公園高茂岬園地など9箇所 2 負担区分:国立公園(国1/2)、国定公園等(国45/100)
7		環境政策課	電動車導入加速化事業費	104,842	13,132	車両価格や電欠の不安等の課題により普及が遅れているEVの購入費用や急速充電設備の設置費用の一部を補助するとともに、啓発による普及促進により、電動車導入の加速化を図る。	1 電気自動車の購入補助(個人向け) 補助率:市町の補助額の1/2(上限10万円/台) 2 電気自動車の購入補助(中小企業向け) 補助上限:20万円/台
8	◎	環境政策課	エネルギー低炭素化促進事業費	70,123		将来的な合成メタンの活用を見据えたLNGへの転換や四国中央市カーボンニュートラル協議会を通じた製紙業の脱炭素化に向けた取り組みを支援するほか、市町と連携した新エネルギー関連設備等の導入支援に取り組むことにより、エネルギーの低炭素化を図る。	1 家庭用燃料電池・蓄電池、ZEHの設置補助 補助対象:市町 対象経費:市町が個人に補助した額 補助率:県1/2～県1/3(上限10万円～30万円)
9	◎	環境政策課	水素サプライチェーンモデル実証事業費	55,958		民間事業者等と連携して県内におけるグリーン水素を活用した水素サプライチェーン構築に向けた実証試験を実施し、得られた知見を広く共有するとともに、水素ステーション整備費用の一部を助成することにより、水素エネルギーの用途拡大・エネルギー転換の促進を図る。	1 水素ステーションの設置補助 補助対象:市町、法人、個人事業者 補助率:県1/6(上限5,000万円/基)
10		原子力安全対策課	環境放射線等対策費(環境放射線機器等整備)	4,740	37,868	伊方発電所周辺の放射線測定機器等を更新する。	1 更新機器:気象観測装置(記録計) 2 補助率:国10/10

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		環境政策課	環境保全先端研究設備整備事業費	73,863	34,760	環境監視に係る分析機器を更新する。	1 更新機器：微小粒子状物質(PM2.5)自動測定器、カーボンエアロゾル分析装置 など 2 補助率：国10/10
12		人権対策課	人権対策協議会補助金	5,000	5,000	部落差別をはじめとしたあらゆる人権問題の解決を図るため、県人権対策協議会に対し、運営事業や地域に根差した活動事業等に要する経費を補助する。	1 人権対策協議会補助金 補助先：県人権対策協議会 事業内容：定期大会(年1回)、地域活動推進、機関紙発行(年2回)
13		人権対策課	生活相談事業等委託料	4,400	4,400	県人権対策協議会に委託し、人権意識の啓発及び生活相談等を行う。	1 委託先：県人権対策協議会 2 委託事業：生活相談事業、地域啓発事業、指導者育成事業
14		循環型社会推進課	資源循環促進基金積立金	247,899	246,592	産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を促進するため、資源循環促進税を財源に基金を積み立てる。	
15		環境政策課	環境保全資金融資制度運用費	78,880	78,508	中小企業等が行う環境保全施設整備等の資金の融通を円滑にするため、金融機関に対し、預託及び利子補給を行う。	1 借入資格者：中小企業等 2 貸付限度額：1件50,000千円以内 3 償還期限：10年以内(据置1年以内) 4 貸付利率：年1.70%(地球温暖化対策枠 年0.50%)
16		男女参画・県民協働課	あったか愛媛NPO応援基金積立金	6,015	6,015	NPO法人の活動支援を図るために設置した基金に個人・法人からの寄附等を積み立てる。	
17	◎	県民生活課	犯罪被害者等支援推進事業費	6,862		犯罪被害者等支援条例の制定を踏まえ、県民理解促進のための普及啓発、行政・福祉関係者等への研修を行うとともに、被害者等の経済的支援を図るための支援金制度を創設する。	1 犯罪被害者等支援金制度 支給対象：犯罪被害者(遺族見舞金60万円など) 負担割合：県1/2、市町1/2 運営主体：県、市町で構成する運営委員会
18		県民生活課	消費者安全確保地域協議会運営費	1,236	1,305	消費者被害の未然防止や拡大防止、被害の早期発見・救済のため、県消費者安全確保地域協議会を運営し、関係機関の情報共有を始め、各市町協議会の運営支援や設置促進を図る。	1 県消費者被害防止見守り推進ネットワークの運営 2 市町協議会設置促進事業 3 市町協議会活動支援事業
19		県民生活課	消費者行政活性化事業費	20,255	24,978	県内消費生活相談窓口の機能強化や消費者教育・啓発の推進等を図り、県民の安心を確保する。	1 消費生活相談員等レベルアップ事業 2 消費生活相談体制整備事業 3 市町村の基礎的な取組に対する支援事業 4 靈感商法等悪質商法対策事業 など
20		県民生活課	地域再犯防止強化事業費	1,840	2,199	県再犯防止推進計画に基づき、国等と連携した地域の支援体制の構築など、犯罪をした者等の立ち直り支援による再犯防止に取り組み、誰もが安全で安心して暮らせる社会づくりの実現を図る。	1 県再犯防止推進会議等の開催 2 社会復帰支援ネットワーク構築事業 3 就労・生活安定支援事業 4 県更生保護女性連盟補助金

【県民環境部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		循環型社会 推進課	災害廃棄物処理体 制構築事業費	4,602	5,821	地震や豪雨による大規模災害に備え、各市町の災害廃棄物処理体制の実効性を高めるための取組みを推進する。	1 災害廃棄物処理に係る図上訓練の実施 2 ブロック別災害廃棄物対策協議会の運営
22		循環型社会 推進課	海洋ごみ対策事業費	197,631	49,446	海洋ごみの実態調査を継続するほか、ごみの多い海岸において重点的な回収・処理を実施するとともに、回収した海洋ごみの有効活用事業の実用化を図る。また、海洋ごみ発生抑制に向けた普及啓発を行う。	1 立入困難海岸等の海洋ごみの重点回収 2 市町の海洋ごみ対策への間接補助 補助率:国7/10～10/10 3 海洋ごみ発生抑制対策 など
23		循環型社会 推進課	3R推進事業費	77,502	78,781	廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進するため、循環型社会ビジネスの振興、3R活動の普及啓発、プラスチック資源循環の促進、食品ロスの削減を図るとともに、廃棄物の3Rに関する研究開発等を支援する。	1 資源循環優良モデルの認定及び販売促進・支援 2 プラスチック資源循環に係る普及啓発 3 食品ロス削減の推進
24		循環型社会 推進課	産業廃棄物行政支 援交付金	58,000	58,000	松山市が産業廃棄物の排出抑制及び減量化並びに資源の循環的な利用、その他産業廃棄物の適正な処理を確保するために実施する事業に対して交付金を交付し、生活環境の保全を図る。	1 交付対象:資源循環促進税の使途に合致する経費 2 交付率:10/10 3 交付限度額:58,000千円
25		循環型社会 推進課	産業廃棄物等適正 処理対策費	66,439	72,370	産業廃棄物の適正処理を推進するため、産業廃棄物の排出事業者・処理業者等に調査、指導、監督及び許認可を行うとともに、優良な産業廃棄物事業者を育成する。また、埋立等による土壌汚染や災害の発生防止を図るため、事業者に指導監督等を行う。	1 産業廃棄物処理に係る許可審査等 2 産業廃棄物等適正処理に係る監視指導 3 優良産業廃棄物処理業者の育成 4 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正保管等指導 他
26		環境政策課	「三浦保」愛基金環 境保全活動支援事 業費	16,500	16,500	「三浦保」愛基金を活用し、環境保全又は自然保護に係る活動を行う非営利団体に対して、補助金を交付し、また、本県の環境保全や自然保護に積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰する活動を支援する。	1 「三浦保」愛基金環境保全・自然保護分野公募事業 補助率:事業費500千円以下の部分 10/10以内 事業費500千円を超える部分 1/2以内 対象:地球温暖化防止推進活動 など
27		環境政策課	中小企業温暖化対 策支援事業費	4,781	4,779	県内中小企業者による脱炭素化への取組みを後押しするため、セミナーを開催するほか、省エネに向けた設備の改善や更新等の取組みを支援する。	1 中小企業者向け脱炭素経営セミナー 開催回数:3回(東・中・南予各1回) 2 省エネ個別相談支援事業 対象者:最適化診断等を受診した県内中小企業者
28	◎	環境政策課	愛媛県版J-クレジット 制度プロジェクト事業 費	3,017		2050年脱炭素社会の実現に向けては、県民総ぐるみの脱炭素の取組みが必要不可欠であることから、J-クレジット制度を活用した県内循環制度を創設し、県民の脱炭素の取組意識の醸成を図る。	1 国のJ-クレジット制度への登録 2 えひめカーボンクレジット倶楽部(仮称)の運営
29	◎	環境政策課	太陽光発電設備導 入計画策定事業費	9,966		県有施設への太陽光発電設備の計画的かつ効率的な導入に向け、設置可能施設の選定を行うために必要な調査を実施し、導入計画を策定する。	
30		環境政策課	新エネルギー等導 入促進事業費	8,155	85,919	再生可能エネルギーや水素エネルギーの導入促進を図るため、県内企業や市町等が実施する新エネルギー等の導入可能性調査に対する補助及び新エネルギーに関する県民向け啓発事業を実施する。	1 再生可能エネルギー及び水素エネルギー導入可能性調査事業費補助金 補助対象:バイオマス発電等の導入可能性調査 補助率:県1/2(上限200万円/件)

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31	◎	環境政策課	環境問題情報発信事業費	4,258		環境問題による日常生活への影響をテーマとしたテレビ番組の制作や、プロスポーツと連携した啓発などを実施し、環境問題をより身近な問題として認識してもらい、行動変容のきっかけづくりにつなげる。	1 環境情報発信番組制作 2 プロスポーツと連携した環境啓発
32		環境政策課	地球温暖化対策推進事業費	3,194	5,523	県地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出を抑制する緩和策と気候変動の影響を低減する適応策を両輪として、地球温暖化対策の取組みを展開する。	1 クールビズ・ウォームビズ四国キャンペーン 2 マイ・SDGs実践促進事業 3 2050年脱炭素社会・アクション宣言募集事業 他
33		環境政策課	気候変動適応推進事業費	4,887	10,746	気候変動の影響による県民生活や自然環境等への影響を回避、軽減するため、影響調査や将来予測、適応策の研究、県民への普及啓発を行う。	1 愛媛県気候変動適応協議会の運営 2 生態系への気候変動影響調査 3 気候変動適応策 4 気候変動に関する基礎データの収集・将来予測
34	◎	環境政策課	地球温暖化対策実行計画改定事業費	15,416		「県地球温暖化対策実行計画」を改定するとともに、その内容を広く県民に周知し、県民総ぐるみで取り組む機運を醸成する。	1 県地球温暖化対策実行計画の改定 2 県地球温暖化防止県民会議の開催
35		自然保護課	石鎚山系地域資源活用共生事業費	10,161	8,161	石鎚山系の魅力発信及び環境保全促進のため、石鎚山系エコツアーの推進や県内への波及、自然公園内でのワーケーション推進、石鎚山ヒルクライムの開催支援のほか、希少野生植物等の保全対策等を講じる。	1 石鎚山系エコツアーリズム推進事業 2 自然公園ワーケーション推進事業 3 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業 4 希少野生植物等保全推進事業 など
36		自然保護課	生物多様性えひめ戦略推進事業費	21,534	18,281	平成28年度に策定した「第2次生物多様性えひめ戦略」に基づき、生物多様性の保全推進、外来生物対策、生物多様性の認識度向上、人材育成・ネットワーク体制の構築等に取り組む。	1 生物多様性の保全推進 2 外来生物対策 3 生物多様性の認識度向上 4 人材育成・ネットワーク体制の推進 など
37	◎	自然保護課	AI活用えひめの自然発見事業費	3,648		令和4年度に開発した種の判別ができるスマホアプリを活用し、デジタルを活用した新たな生き物調査を実施する。	1 アプリを使用した生き物調査の実施 2 アプリ内イベント(クエスト)の開催
38	◎	自然保護課	名勝古岩屋魅力再発見事業費	2,000		四国カルスト県立自然公園古岩屋地域において、自然環境の大切さを学ぶ機会を提供し、環境保全意識の醸成を図る。	1 自然環境学習イベント 2 普及啓発活動
39		環境政策課	環境創造センター事業費	3,685	4,891	環境創造センターの機能強化を図り、グローバルな視点での環境問題に取り組むとともに、環境学習等の場に専門的な知識や経験を有する「環境マイスター」を派遣する。	1 環境創造センターの運営 2 「えひめ環境大学」の開催(年5回) 3 環境マイスターの派遣
40		環境政策課	バイオマス利活用拡大事業費	11,755	9,716	バイオマスの利活用を促進するため、設備導入経費の一部を補助するとともに、各種普及啓発に取り組む。	1 廃棄物系バイオマスの利活用設備の導入等補助 補助対象:民間事業者等 補助率:1/2以内 上限額:3,000千円

【県民環境部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
41		原子力安全対策課	環境放射線等対策費(環境放射線等測定調査)	237,447	247,548	環境安全管理委員会の運営及び環境放射線等を調査する。	1 伊方原子力発電所環境安全管理委員会の運営 2 環境放射線等の調査 3 環境放射能水準調査(県内を広域的に調査)
42		原子力安全対策課	原子力安全対策広報・調査等事業費	32,560	32,560	伊方発電所の環境保全等に関し、周辺住民への知識の普及・啓発を図るとともに、安全確保に関する調査及び連絡調整を行うことにより、原子力発電に対する住民理解の増進と環境保全対策の推進を図る。	1 広報対策 2 安全確保調査 3 安全確保連絡調整
43		自然保護課	自然公園等保全利用促進費	5,273	5,180	県立自然公園及び四国のみちの安全で快適な利用を促進するため、施設を適正に管理するとともに、宇和海海域公園において貴重な海中資源であるサンゴを保護するため、オニヒトデ等の駆除を実施する。	1 県立自然公園、四国のみち管理 2 県立自然公園等普及啓発 3 宇和海海域公園サンゴ保護対策 など
44		防災危機管理課	防災士活躍促進事業費	21,745	18,887	地域社会(自主防災組織等)において防災活動の中心的役割を担う防災士を養成して共助を促進するとともに、平時から、地域の防災関係者の連携を促進するネットワークの強化やスキルアップを通じ、防災士の活躍促進と地域防災力の更なる向上を図る。	1 防災士養成講座開催 2 地域防災ネットワーク強化
45	◎	防災危機管理課	南海トラフ地震津波対策推進事業費	82,655		南海トラフ地震による津波から住民を守るため、宇和海沿岸市町において夜間の対応を含む津波避難対策を強化するとともに、被災後の地域の迅速な復旧・復興につながる事前復興の取組みを促進する。	1 夜間津波避難対策補助事業 補助対象:宇和海沿岸5市町 補助率:市町が負担する額の1/2以内 上限額:1箇所あたり補助上限額 1,000千円
46	◎	防災危機管理課	南予津波夜間避難訓練支援事業費(南予)	1,000		南海トラフ地震により甚大な津波被害が想定される宇和海沿岸5市町のモデル地区において、夜間避難訓練の実施を支援し、他の地区にも取組みを展開することで、津波避難対策の強化を図る。	1 事業期間:5~6年度 2 対象地区:宇和海沿岸5市町(津波災害警戒区域内の5地区)
47		防災危機管理課	防災対策推進費	17,607	19,159	各種訓練による災害対策本部等の機能強化や、市町をはじめ防災関係機関との連携強化により災害応急対応の向上を図るほか、県民の「自助」の意識を醸成することで地域防災力の充実・強化を図る。	1 災害対策本部機能の強化 2 防災関係機関との連携強化 3 自助の促進・住民避難意識向上
48		原子力安全対策課	原子力防災対策推進費	550,090	586,671	万一の原子力災害発生時に関係機関と連携して迅速かつ適切に防護措置を実行するため、実践的な原子力防災訓練等を実施するとともに、ドローンなどの最新技術を駆使した初動対応の強化等に取り組み、原子力防災対策の一層の充実・強化を図る。	1 原子力防災訓練等の実施 2 ドローンを用いた初動対応の強化 など
49	◎	消防防災安全課	「#7119」救急安心センター運営事業費	13,127		相談者の症状の緊急度を医療従事者が判断する電話相談窓口(#7119)を県と20市町共同で開設し、救急車の適正利用や医療機関受診の適正化を図る。	1 救急安心センター事業(#7119) 内容:医師や看護師等専門家による救急相談 期間:5年7月~(24時間365日対応)(予定)
50		消防防災安全課	救急業務高度化事業費	8,717	8,719	救急搬送体制等の高度化に向け、メディカルコントロール体制の充実強化を図る。	1 救急搬送及び受け入れの実施基準に係る協議 2 (一財)救急振興財団の運営費負担金

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		消防防災安全課	消防活動推進事業費	25,165	28,751	地域防災の中核を担う消防団の充実を図るため市町と連携した消防団員の確保対策の実施や、消防功労者の表彰等により、地域の消防力の確保及び消防活動の推進を図る。	1 消防大会の開催及び消防功労者の表彰 2 機能別消防団員及び女性消防団員の確保対策 3 消防法等指導に係る事業
52		消防防災安全課	消防学校地域防災リーダー養成事業費	1,398	4,586	地域防災力向上を図るため、消防学校の施設を有効活用した研修・訓練を行い、防災士等のスキルアップに取り組む。	1 防災士等の学習・訓練の実施 実施期間:5年10月～12月 研修回数:年4回 2 訓練体験用資材の整備
53		消防防災安全課	自転車安全利用促進強化事業費	7,153	7,493	シェア・ザ・ロードの精神の普及啓発やヘルメット着用の促進を図るとともに、ライフステージごとの安全教育の実施により、自転車の安全利用をより一層推進する。	1 第2回自転車交通安全CMコンテストの開催 2 自転車ヘルメットの着用促進 3 シェア・ザ・ロード精神の普及啓発 自転車損害保険等の加入促進 など
54	◎	男女参画・県民協働課	新ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費	118,427		本県の人口減少の進行を食い止めるには、県内事業所が、若年女性にとって魅力的であるとともに、子どもを産み育てやすい環境となることが重要であり、県として事業所の取組みを強力に後押しすることで、人口減少要因の一つである若年女性の転出超過を解消する。	1 新ひめボス宣言事業所認証制度(奨励金支給) ①新ひめボス宣言事業所スーパープレミアム ②新ひめボス宣言事業所(取組実績に応じて支給) 支給額:①100万円/事業所 ②20万円/事業所
55	◎	男女参画・県民協働課	男性の家事参画・育児支援事業費	16,133		第2子以降の出生率に大きく影響する男性の家事・育児の参画促進を図るため、企業・県民へのアプローチ、家事の「見える化」等の取組みにより家事シェアを推進するとともに、ライフデザインに関する啓発を実施し、本県の出生数増加に繋げる。	1 男性の家事参画、育児取得促進のための勉強会、イベント等の開催 2 男性育児者等の相談支援、情報発信 3 家事シェア推進キャンペーンの実施
56		男女参画・県民協働課	性暴力被害者支援センター運営事業費	18,108	18,093	性暴力被害者が心身に受けた被害の軽減や被害による影響からの早期回復を図るため、必要な支援を行うワンストップ支援センターを運営する。	1 業務内容:被害者相談支援・機能強化等(国1/2)、電話・面接相談、同行支援 など 2 業務時間:週5日(火～土)9～17時、24時間対応(時間外はコールセンター)
57		男女参画・県民協働課	男女共同参画社会づくり推進事業費	2,026	3,664	男女共同参画計画に基づき、男女共同参画社会づくり推進県民大会の開催や、行政・地域リーダー等のミーティングを通じて、男女共同参画社会づくりを強力に推進するとともに、「ジェンダー平等」に焦点を当て、教育現場向けの研修を実施する。	1 男女共同参画社会づくり推進県民大会の開催 時期:5年6月「パートナー・ウィークえひめ」期間中 内容:基調講演 2 男女共同参画推進地域ミーティング開催
58		男女参画・県民協働課	DV防止対策推進事業費	2,133	2,009	関係機関の連絡会及び有識者による対策会議の開催や、相談員のスキルアップ、DV啓発資料の作成などに取り組むほか、「デートDV」の未然防止に向けて、学生や教職員を対象とした研修等を実施する。	1 DV防止対策連絡会等開催 2 若い世代に対するDV未然防止講座開催 3 DV相談員スキルアップ研修 など
59		男女参画・県民協働課	ボランティア活動促進事業費	5,073	5,137	ボランティア活動の活性化を図るため、相談窓口の設置やインターネットを活用した情報発信等を行う。	1 ボランティア総合相談窓口の設置・運営 2 愛媛ボランティアネットの運営管理
60		男女参画・県民協働課	あったか愛媛NPO応援事業費	12,973	8,420	あったか愛媛NPO応援基金を活用した助成や育成セミナー等の実施により、NPO法人の活動資金の安定確保と運営支援を図る。	1 補助対象:基金登録済のNPO法人 2 補助上限:50万円/法人(協働事業助成)、25万円/法人(団体支援助成) 3 対象経費:NPO法人の活動経費

【県民環境部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		人権対策課	隣保事業等推進事業費	194,075	191,080	地域住民の福祉の向上や人権意識等の向上を図るため、隣保館の運営及び事業に要する経費を市町に補助するとともに、市町に対する指導監督を通じて隣保館の適正な運営を推進する。	1 指導監督等事業(国1/2) 2 隣保館運営等事業(松山市除く)、隣保館運営事業(15市町(32館))等 負担区分:国1/2、県1/4(市町1/4)
62		人権対策課	人権尊重の社会づくり推進事業費	19,519	19,438	全ての人権が尊重される社会の実現を目指して、啓発イベント等の各種人権啓発活動を幅広く展開するとともに、地域の実情に応じた人権啓発活動を市町に委託して実施し、人権意識の高揚を図る。	1 人権啓発イベント等の開催(国10/10) 2 人権啓発活動市町委託事業(国10/10) 3 性的マイノリティ支援(LGBTQ)事業 4 人権施策推進協議会等の運営
63		人権対策課	人権啓発センター運営事業費	4,746	4,767	人権啓発の拠点として、人権施策を総合的かつ効果的に推進するため、人権相談や啓発・研修支援を実施する人権啓発センターを運営する。	1 人権啓発指導員(1名)の設置 2 人権啓発講座の開催 3 ライブラリーの整備・運営(国10/10)
64		人権対策課	SNS等ネット中傷対策事業費	1,287	1,269	SNS等インターネット上の誹謗中傷等が深刻さを増す中、モニタリングのキーパーソンとなる人材養成等に取り組み、地域主体でネットを監視し、被害者救済につながる体制づくりを推進する。	1 ネットモニターの養成(国10/10) 2 ネットモニタリングの実施
65		自然保護課	鳥獣保護管理事業費	17,973	17,973	法律に基づき、狩猟免許の試験や登録、指導・取締り等を実施するとともに、狩猟の魅力を発信し、狩猟者確保に取り組む。	1 狩猟免許試験 2 狩猟者指導取締り 3 鳥獣保護管理員設置 4 高病原性鳥インフルエンザサーベイランス など
66		自然保護課	特定鳥獣保護管理計画推進事業費	30,000	28,500	第二種特定鳥獣管理計画(適正管理計画)をもとに、適正な個体数の維持・管理を図るとともに、農林業被害の軽減に向けて、ニホンジカ、イノシシの捕獲事業を実施する。	1 特定鳥獣適正管理検討委員会開催(国1/2) 2 ニホンジカ・イノシシ適正管理計画調査 3 指定管理鳥獣捕獲(国1/2) 4 鳥獣プロデータバンク人材活用事業

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		保健福祉課	生活困窮者自立支援事業費	97,447	100,262	生活困窮者自立支援法に基づき、県が所管する郡部において、相談窓口の設置や住居確保給付金の支給など、各種事業を実施することにより、生活困窮者の早期自立を図る。	1 必須事業:自立相談支援、住居確保給付金支給(国3/4 県1/4) 2 任意事業:一時生活支援(①国2/3 県1/3 ②国3/4 県1/4)、就労準備支援(国2/3 県1/3) など
2		障がい福祉課	重度心身障がい者(児)医療費公費負担事業費	1,566,194	1,554,099	重度心身障がい者(児)の医療費の自己負担金を市町が助成する場合に県が一部助成する。	1 実施主体:市町 2 補助対象:身体障害者手帳保持者(1~2級) 知的障がい者 重複障がい者 3 補助率:中核市 県1/5 その他市町 県1/2
3		障がい福祉課	心身障害者扶養共済事業費	1,251,674	1,274,824	心身障害者の保護者の死亡後等に心身障害者に年金を支給する心身障害者扶養共済制度の運営及び加入者に対する掛金の助成を行う。	1 (独)福祉医療機構支払保険料 2 年金等給付金:年金(月額一口2万円)、弔慰金(一口3~15万円)、脱退一時金(一口4.5~15万円) 3 加入者掛金補助金(補助率 県1/2~2/3)
4		障がい福祉課	更生医療費等負担金	538,398	578,946	身体障がい者に対し更生医療費の支給及び療養介護医療費の支給等を行う。	1 実施主体:市町 2 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
5		障がい福祉課	障害者介護給付費等負担金	9,075,365	8,748,511	介護給付費(訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス)、訓練等給付費、特定障害者特別給付費、補装具費等に要した費用の一部を負担する。	1 実施主体:市町 2 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
6		障がい福祉課	地域生活支援事業費補助金	211,682	217,459	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のうち市町事業に対する経費の一部補助を行う。	1 実施主体:市町 2 事業内容:地域生活支援事業や地域生活促進事業への経費補助 3 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
7		障がい福祉課	障がい者工賃向上計画支援事業費	8,150	8,159	障がい者工賃向上計画に基づき、障害福祉サービスを提供する事業所へのアドバイザー派遣など、工賃向上のための支援を行う。	1 実施主体:県(一部委託) 2 事業内容:工賃向上支援アドバイザーや技術支援員の派遣、共同受注窓口の強化 など 3 負担区分:国1/2 県1/2
8		医療保険課	後期高齢者医療公費負担事業費	18,103,799	18,070,458	県後期高齢者医療広域連合が行う「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく療養の給付等に要する費用の一部を負担する。	1 交付先:県後期高齢者医療広域連合 2 補助対象:75歳以上の者等(一定以上所得者を除く) 3 負担区分:県1/12(国3/12 市町1/12)
9		医療保険課	後期高齢者医療保険基盤安定事業費	4,222,467	4,077,573	後期高齢者医療保険財政の安定化の確保を図るため、低所得者及び被用者保険被扶養者であった被保険者の保険料軽減額の一部を負担する。	1 交付先:市町 2 対象経費:保険料軽減相当額 3 負担区分:県3/4(市町1/4)
10		医療保険課	後期高齢者医療高額医療費負担金	1,266,103	1,239,623	後期高齢者の高額な医療費の発生による保険者の財政リスクを軽減するため、一定額以上の高額医療費の一部を負担する。	1 交付先:県後期高齢者医療広域連合 2 対象経費:1件が80万を超える高額医療費に一定割合を乗じた額 3 負担区分:県1/4(国1/4 広域連合1/2)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		長寿介護課	介護給付費負担金	21,710,113	21,956,961	介護保険法に基づく介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。	1 公費負担割合(国、県、市町) 各市町において見込まれる給付費の概ね50% 2 県の負担割合(公費負担50%の内数) ①施設等給付費:17.5% ②その他給付費:12.5%
12		長寿介護課	軽費老人ホーム事務費補助金	671,395	661,301	軽費老人ホームの利用料のうち、施設が利用者から徴収すべき事務費を軽減した場合に、その減免額を補助する。	1 補助対象:軽費老人ホーム(A型)及びケアハウスを設置する社会福祉法人(中核市所在施設を除く) 2 補助単価:利用料のうち事務費を減免した額 3 負担区分:県10/10
13		長寿介護課	介護保険地域支援事業交付金	1,182,191	1,184,982	市町が実施する介護予防に資する事業等に対し、交付金を交付する。	1 交付先:市町(中核市含む) 2 対象事業:①介護予防・日常生活支援総合事業 ②包括的支援事業 ③任意事業 3 負担区分:①県12.5% ②③県19.25%
14		長寿介護課	低所得者介護保険料軽減負担金	683,427	678,153	市町が実施する第1号被保険者(65歳以上)のうち、低所得者の保険料軽減に必要な経費の一部を負担する。	1 交付先:市町 2 補助対象:生活保護被保護者、世帯全員が市町村民税非課税かつ本人年金収入80万円以下 など 3 負担区分:県1/4(国1/2、市町1/4)
15		障がい福祉課	障がい者職業生活支援事業費	45,858	45,168	社会福祉法人等に委託して実施する障害者就業・生活支援センター事業等に要する経費を支出する。	1 実施主体:県(委託) 2 設置数:6箇所(障がい福祉圏域ごとに1箇所) 3 負担区分:国1/2 県1/2
16		医療保険課	国民健康保険保険料軽減負担金	5,128,813	5,104,535	市町の国民健康保険財政の安定化を図るため、低所得者層に対する保険料軽減額等を負担する。	1 交付先:市町 2 保険料軽減相当分(県3/4 市町1/4) 保険者支援分(県1/4 国1/2 市町1/4) 子どもに係る保険料減額分(県・市町1/4 国1/2)
17		子育て支援課	児童福祉施設入所措置費	3,384,303	3,132,947	児童福祉法に基づき、児童福祉施設に入所又は委託した児童の保護を図る。	1 知事措置分 児童養護施設など44施設 負担区分:国1/2 県1/2 2 市町措置分 母子生活支援施設など6施設 負担区分:県1/4(国1/2 市町1/4)
18		子育て支援課	愛媛母子生活支援センター運営費	46,039	45,399	愛媛母子生活支援センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市内 2 指定管理者:(福)県社会福祉事業団 3 主な業務:入所世帯の生活の支援 緊急一時保護
19		障がい福祉課	障がい児入所給付費等負担金	2,484,541	2,358,374	施設入所児童への助成及び市町が支給した通所給付費等への一部負担を行う。	1 実施主体:県(入所給付費等負担金) 市町(通所給付費等負担金) 2 負担区分:県実施分 国1/2 県1/2 市町実施分 県1/4(国1/2 市町1/4)
20		子育て支援課	ひとり親家庭医療費公費負担事業費	415,164	408,112	ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の父母及び児童等の医療費の自己負担分を助成する。	1 実施主体:市町 2 補助対象:ひとり親家庭の父母と児童 など 3 補助率:中核市 県1/5(市4/5) その他市町 県1/2(市町1/2)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		子育て支援課	児童扶養手当支給事業費	542,965	588,860	児童扶養手当法に基づき、ひとり親家庭等の生活安定及び自立の促進を図るための手当を支給する。	1 支給対象:離婚等により父又は母と生計を同じくしない児童を監護している母又は父若しくは養育者(町在住者) 2 負担区分:国1/3 県2/3
22		子育て支援課	保育施設等運営費負担金	6,676,956	6,408,243	子ども・子育て支援新制度及び幼児教育・保育の無償化に基づき、保育所等を利用する費用の一部を負担する。	1 事業内容:施設型給付、地域型保育給付 子育て支援施設等利用給付 幼児教育・保育無償化円滑化事業 2 負担区分:県1/2(市町1/2) など
23		子育て支援課	子育て家庭支援事業費	1,509,754	1,392,125	子ども・子育て支援新制度に基づき、市町が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業等に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:地域子ども・子育て事業及び特別対策事業を実施する市町 2 補助区分:県1/3(国1/3 市町1/3) など
24		障がい福祉課	子ども療育センター運営費	875,127	850,202	地域療育の拠点である子ども療育センターを運営する。	1 場所:東温市田窪 2 主な業務:障害児入所施設、一般病床、児童発達支援事業(重度心身障がい児)、広域的な相談支援体制の構築 など
25		障がい福祉課	発達障がい者支援センター運営費	28,597	18,721	発達障がいを有する障がい児(者)に対する相談、発達及び就労支援等を行う拠点施設である発達障がい者支援センターを運営する。	1 場所:東温市田窪(子ども療育センター内) 2 主な業務:発達障がい児(者)及び家族への相談、発達及び就労支援 など 3 負担区分:国1/2 県1/2
26		子育て支援課	児童手当制度実施事業費	2,905,193	3,016,529	児童手当法に基づき、市町が給付する児童手当の一部を負担する。	1 支給対象:中学校修了までの児童を養育している者 2 支給額:15,000円(3歳未満) など (月額1人当たり) 3 負担区分:県1/6(国2/3 市町1/6) など
27		保健福祉課	扶助費	2,353,842	2,357,128	生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を図る。	1 生活保護に関する費用、被保護者の就労支援、就労準備支援、健康管理支援の各事業費 2 負担区分:①国3/4 県1/4 ②国2/3 県1/3 など
28		健康増進課	被爆者対策費	218,788	243,712	原爆被爆者に対する各種手当の支給等、保健・医療・福祉各方面での総合的な援護対策を実施する。	1 医療特別手当等の支給 負担区分:国10/10 など 2 介護保険サービス等の利用者負担分を助成 負担区分:国1/2 県1/2
29		健康増進課	乳幼児医療給付費	873,361	900,239	乳幼児の医療費の自己負担分を市町が助成する場合に一部を助成する。	1 実施主体:市町 2 対象者:就学前の乳幼児 3 負担区分:中核市 県3/8(市5/8) その他の市町 県1/2(市町1/2)
30		健康増進課	不育症検査費用助成事業費	2,677	200,181	医療保険適用外の高額な不育症検査費を助成する。(中核市除く)	1 補助対象:2回以上の流産、死産の既往がある者 2 補助金額:1回5万円を上限 3 負担区分:国1/2 県1/2

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		健康増進課	小児慢性特定疾病 対策費	333,222	332,230	小児慢性特定疾患の治療費における自己負担分を助成する。(中核市除く)	1 補助対象:小児慢性特定疾病(悪性新生物等)患者 2 補助金額:治療費における自己負担分(原則2割) 3 負担区分:国1/2 県1/2 など
32		健康増進課	結核医療費	19,966	20,495	結核患者の医療費における自己負担分を公費負担する。(中核市除く)	1 結核入院患者医療費 負担区分:国3/4 県1/4 2 結核一般患者医療費 負担区分:国1/2 県1/2
33		健康増進課	難病対策費	2,815,443	2,664,434	難病患者の医療費における自己負担分を公費負担する。	1 補助対象:難病患者 (パーキンソン病・潰瘍性大腸炎等) 2 対象経費:治療費における自己負担分(原則2割) 3 負担区分:国1/2 県1/2 など
34		健康増進課	予防接種健康被害 者救済給付費	15,548	15,704	過去に予防接種健康被害を受けた者に対する市町の障害年金等の支給に対し、一部を補助する。	1 実施主体:市町 2 負担区分:国1/2 県1/4(市町1/4)
35		健康増進課	感染症医療費	454,099	211,718	感染症患者の入院医療費及び外来医療費の自己負担分を公費負担する。	1 感染症患者入院医療費 負担区分:国3/4 県1/4 2 新型コロナ患者外来医療費 負担区分:国10/10
36		健康増進課	肝炎治療特別促進 事業費	248,768	273,875	B型・C型肝炎患者に対する抗ウイルス治療等に係る医療費を助成する。	1 抗ウイルス治療助成(B型・C型肝炎) 助成期間:1年間(インターフェロンフリー3~6か月) 2 肝がん・重度肝硬変治療助成 3 負担区分:国1/2 県1/2
37		健康増進課	精神障害者医療費	2,831,793	2,899,302	精神保健福祉法に基づく精神障害者の措置入院及び障害者総合支援法に基づく自立支援医療費の自己負担分を公費負担する。	1 措置入院費 負担区分:国3/4 県1/4 2 自立支援医療費 負担区分:国1/2 県1/2
38		障がい福祉課	精神障がい者地域 移行支援事業費	10,147	7,799	入院・入所している精神障がい者のうち、受入条件が整えば退院・退所可能である者に対し、円滑な地域移行を図るための支援を行う。	1 実施区分:松山圏域、宇和島圏域以外の4圏域は保健所が事業実施 2 負担区分:国1/2 県1/2
39		保健福祉課	災害援護資金償還 金	5,205		災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、国へ災害援護資金の償還を行う。	1 災害名:平成30年7月豪雨災害 2 貸付市:松山市、宇和島市、大洲市、西予市 3 市への貸付額:5,215万円(うち2/3を国から借入)
40		障がい福祉課	視聴覚福祉センター 運営費	127,840	194,907	視聴覚福祉センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市本町 2 指定管理者:(福)県社会福祉事業団 3 主な業務:視聴覚障がい者への情報提供、各種相談、ボランティア養成・交流活動促進 など

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		障がい福祉課	障がい者更生センター運営費	56,191	38,185	障がい者更生センターの指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市道後町 2 指定管理者:(福)県社会福祉事業団 3 主な業務:身体障がい者又はその家族に対する宿泊、休養等の提供 など
42		子育て支援課	えひめこどもの城運営費	253,067	221,300	えひめこどもの城の指定管理及び事業に要する経費	1 場所:松山市西野町 2 指定管理者:伊予鉄総合企画(株) 3 主な業務:こどもの城の運営
43		長寿介護課	介護基盤整備事業費	522,059	1,180,363	地域の介護ニーズに対応するために、介護施設、地域介護拠点等の整備を行う市町へ、費用の一部を補助する。	1 実施主体:市町 2 対象経費:介護施設、地域介護拠点の整備費 3 補助単価:3,360万円/施設 など
44		障がい福祉課	障がい福祉施設整備事業費	703,776	341,584	障害者総合支援法に基づき社会福祉法人等が行う施設整備等に要する費用の一部を補助する。	1 実施主体:社会福祉法人 など 2 施設種別:障害者支援施設 など 3 施設数:2箇所 4 負担区分:国2/3 県1/3
45		子育て支援課	児童福祉施設等整備事業費	96,983	54,563	児童福祉法等の規定に基づき、市町及び社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に要する費用の一部を補助する。	1 補助対象:市町又は社会福祉法人 など 2 負担区分:県1/6(国2/3 実施主体1/6) 国1/2 県1/2 など
46		子育て支援課	認定こども園施設等整備事業費	87,115	209,485	教育に係る遊具等の環境整備、園務改善のためのICT化整備及び認定こども園等の教職員を対象とした研修の実施に要する費用の一部を補助する。	1 補助対象:認定こども園等設置事業者 2 負担区分:国1/2(事業者1/2) など
47		子育て支援課	とべもりジップライン利用促進整備事業費	72,232	70,332	えひめこどもの城の魅力を向上させ、来園者の増加を図るため、自動運転電動カートを整備し、「とべもりジップライン」の利便性を向上させる。	1 整備内容 自動運転電動カート整備、木製モニュメントの設置 2 負担区分:国1/2 県1/2 など
48		医療対策課	医療施設施設整備事業費	122,870	77,802	地域医療の安定的な確保を図るため、病院における患者療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善のために病院が行う施設整備に対して助成を行う。	1 医療施設の近代化やスプリンクラー設置、感染症指定医療機関に対する整備費用の補助 2 補助対象:医療施設 5施設 3 負担区分:国1/3～1/2 県0～1/2 事業者0～2/3
49		医療対策課	医療施設設備整備事業費	169,396	270,543	地域において必要な医療を確保するとともに、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るため、へき地医療拠点病院や病院群輪番制病院等において必要な医療機器の整備に対して補助を行う。	1 へき地医療拠点病院等に対する整備費用の補助 補助対象:2施設 (国1/2 県0～1/2) 2 病院群輪番制病院等に対する整備費用の補助 補助対象:4施設 (国1/3 県0～1/3)
50		医療対策課	病床機能分化連携基盤整備事業費	159,090	171,600	病床の機能の分化及び連携や地域医療ネットワーク基盤整備等の推進を図る取組みに対する施設・設備整備に必要な経費を補助する。	1 病床削減と併せた病棟の改修工事と医療機関建設に向けた基本設計に対する費用の補助 2 補助対象:医療施設 2施設 3 負担区分:県1/2

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		健康増進課	児童・思春期病棟整備事業費	554,093	48,177	増加する児童・思春期患者の心のケアを行うため、子ども療育センターに県内初となる児童・思春期病棟を整備する。	1 整備場所:子ども療育センター駐車場 2 建物構造:鉄骨造3階建 3 診療体制:20床の病室を整備(全個室) 外来診察は週5日(平日)
52	◎	障がい福祉課	子ども療育センター設備整備事業費	4,550		県下全域の肢体不自由児、重症心身障がい児を対象とした医療型障害児入所施設である子ども療育センターの設備を更新することにより、電源立地市町を始め県内の重症心身障がい児の施設入所等の基盤整備を行う。	1 事業概要:業務用洗濯機の更新 2 負担区分:国10/10
53		子育て支援課	私立幼稚園耐震化促進事業費	10,000	40,000	私立幼稚園に通う園児の安全・安心を確保するため、私立幼稚園が行う園舎、屋内運動場等の耐震対策に要する経費を補助する。	1 補助対象:文部科学省の補助採択を受けた耐震化事業を実施する私立幼稚園 2 負担区分:国補助率の1/2(上限1,000万円)
54		保健福祉課	愛媛県社会福祉大会補助金	500	500	県社会福祉大会を開催するための県補助金	1 開催時期:5年10月 2 実施主体:県社会福祉協議会 3 開催場所:県民文化会館
55		障がい福祉課	肢体不自由児愛護大会補助金	200	200	第59回肢体不自由児愛護大会を開催するための県負担金	1 開催時期:5年11月 2 実施主体:県肢体不自由児協会 3 開催場所:県生涯学習センター
56	◎	障がい福祉課	全国ろうあ高齢者大会補助金	500		第35回全国ろうあ高齢者大会を開催するための県負担金	1 開催時期:5年9月21日～24日 2 実施主体:全日本ろうあ連盟高齢部 3 開催場所:松山市民会館、県総合運動公園 など
57	◎	障がい福祉課	全国手をつなぐ育成会連合会全国大会補助金	500		全国手をつなぐ育成会連合会全国大会を開催するための県負担金	1 開催時期:6年1月下旬 2 実施主体:県手をつなぐ育成会 3 開催場所:県民文化会館など
58		長寿介護課	愛媛県老人クラブ大会補助金	200	200	愛媛県老人クラブ大会を開催するための県負担金	1 開催時期:5年9月 2 実施主体:(公財)県老人クラブ連合会 3 開催場所:県民文化会館
59		長寿介護課	遺族大会補助金	200	200	愛媛県戦没者遺族大会を開催するための県負担金	1 開催時期:6年3月 2 実施主体:(一財)県遺族会 3 開催場所:県民文化会館
60		子育て支援課	VYS大会補助金	200	200	子育て支援機関等が一堂に会する大会を開催するための県負担金	1 開催時期:6年2月 2 実施主体:県VYS連合協議会 3 開催場所:えひめこどもの城(予定)

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		子育て支援課	愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200	200	母子家庭及び寡婦の福祉の向上を図る大会を開催するための県負担金	1 開催時期:5年9月 2 実施主体:(一財)県母子寡婦福祉連合会 3 開催場所:県民文化会館(予定)
62		薬務衛生課	全旅連全国大会補助金	1,000		全国の旅館・ホテル業界関係者が一堂に会し、経営の健全化と組織の活性化を図るため行う全旅連全国大会の開催に要する負担金	1 主催者:全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 2 開催時期:5年6月 3 開催場所:県民文化会館
63		薬務衛生課	第50回記念愛媛県生活衛生推進大会補助金	500		第50回記念愛媛県生活衛生推進大会の開催に要する負担金	1 主催者:(一社)県生活衛生同業組合連合会 2 開催時期:5年11月 3 開催場所:東京第一ホテル松山
64		保健福祉課	社会福祉施設整備基金積立金	639	720	社会福祉施設の改築等のため設置した基金に運用益を積み立てる。	
65		保健福祉課	生活福祉資金貸付事業費	43,444	45,313	生活福祉資金貸付制度の安定的な運営を図るため、貸付事業実施者に対し事務費の補助を行う。	1 実施主体:県社会福祉協議会 2 負担区分:国1/2 県1/2
66		長寿介護課	介護保険財政安定化基金積立金	2,192	2,172	市町の介護保険財政において財源不足の発生が見込まれる場合に、貸付・交付により補填を行うために設置した基金に、運用益等を積み立てる。	
67		長寿介護課	高齢者施策推進基金積立金	80	94	寄附金を原資として、高齢者を支援するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
68		医療保険課	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	2,657	2,656	県後期高齢者医療広域連合の保険料未納等に起因する財政不足に対して、資金の貸付・交付を行うために設置した基金に運用益を積み立てる。	
69		医療保険課	国民健康保険事業特別会計繰出金	8,565,222	8,410,133	国民健康保険事業の実施に必要な経費のうち、県が負担すべき経費を特別会計に繰り出す。	1 対象経費:保険給付費等に9%を乗じた額 2 特定健診等負担金(県1/3(国1/3 市町1/3)) 3 高額医療費負担金(県1/4(国1/4)) 4 保険者事務費
70		子育て支援課	子ども子育て応援基金積立金	20,147	20,112	次世代を担う子どもや子育て世帯をオール愛媛でサポートするために設置した基金に、民間企業等からの寄附金及びそれと同額の県出捐金を原資として積み増しを行うとともに、運用益を積み立てる。	

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		子育て支援課	安心こども基金積立金	1,093	591	子どもを安心して育てることができる体制整備を推進するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
72		医療対策課	地域医療介護総合確保基金積立金	2,719,322	2,992,480	地域における医療課題等の解決に向けて県が策定する計画に基づく事業を実施するため、国の交付金を財源に、地域医療介護総合確保基金を造成する。	
73		医療対策課	地域医療医師確保奨学金貸付金	208,428	208,105	県下で医師不足が深刻化する中、国の大学医学部定員の増員方針のもと実施される愛媛大学の定員増と連動した奨学金制度の実施により、確実かつ効果的な医師の確保を図る。	1 対象者:地域特別枠(新規20名、継続103名) 2 貸与期間:大学1年から6年までの6年間 3 貸与金額:1人あたりの6年間の総貸与額1,016万円 4 返還免除:知事指定医療機関で9年間勤務
74		医療対策課	医師確保奨学金繰出金	8,177		地域医療医師確保短期奨学金被貸与者の義務年限終了に伴う配置先市町からの負担金、並びにへき地医療医師確保奨学金及び短期奨学金の貸与取消に伴う債務者からの返還金を医師確保奨学金に積み立て、奨学金の新規貸与の財源とする。	
75		保健福祉課	民生児童委員・主任児童委員費	166,397	167,951	民生児童委員、主任児童委員の研修、実費弁償等に要する経費(中核市除く)	1 顕彰費 2 民生児童委員実費弁償費補助金 3 地区民生委員協議会活動費補助金 4 地区民協等会長研修(国1/2 県1/2)
76		保健福祉課	地域生活定着促進事業費	30,835	36,333	福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者及び被疑者等について、退所後直ちに福祉サービス等につなげるための準備を進める地域生活定着支援センターの運営に要する経費を支出する。	1 実施主体:県(県社会福祉協議会へ委託) 2 事業内容:地域生活定着支援センターの運営 3 主な業務:社会福祉施設等への受入調整、施設等に対する助言、退所者に対する相談支援 など
77		保健福祉課	保護施設等感染拡大防止対策事業費	8,858	10,955	新型コロナウイルス感染者の発生時に事業活動が可能な体制を確保するため、感染症対策や人員確保等に要する経費を補助する。	1 補助対象:感染者等が発生した救護施設 2 対象経費:①消毒経費やかかりまし経費 ②上記を松山市が実施する場合 3 負担区分:①国3/4 県1/4、②国3/4(市1/4)
78		保健福祉課	「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費	11,500	11,500	地域の実情に応じ創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体等を公募のうえ、その活動に対し「三浦保」愛基金の運用益をもって助成する。	1 補助対象:社会福祉法人、特定非営利法人 など 2 団体数:特別枠・約3団体、一般枠・約25団体 3 補助上限額:特別枠・120万円、一般枠・30万円 4 補助率:特別枠・3/4以内、一般枠・定額
79		保健福祉課	福祉・介護人材確保対策事業費	32,797	32,797	離職率の高い福祉・介護従事者について、総合的な人材確保事業を実施する。	1 福祉・介護の仕事魅力発信 2 介護等人材の就職支援、定着支援 3 介護人材確保に関する連携会議開催 4 離職した介護職員の復職支援
80		保健福祉課	外国人介護人材受入支援事業費	35,905	40,560	外国人介護人材の受入体制を支援するため、外国人介護人材センターの設置による相談員巡回訪問や、マッチングコーディネーターの配置による中国での合同説明会を実施するとともに、介護技能向上を目的とした各種研修等に要する経費を補助する。	1 補助対象:EPAに基づく受入施設運営法人 など 2 対象経費:日本語や介護分野の専門学習支援等に要する経費 など

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
81		保健福祉課	地域支え合い・包括的地域福祉推進事業費	20,962	12,517	西日本豪雨の被災者の安定的な日常生活の確保に向けた支援を継続するとともに、平時から複雑化する地域課題を地域全体で包括的に受け止め、解決を図る体制づくりを推進するほか、市町が取り組む多機関協働等事業に要する経費を補助する。	1 包括的地域福祉推進コーディネーターの設置 2 ネットワーク会議や研修会等の開催、アドバイザー派遣 3 多機関協働等事業への補助(国1/2 県1/4)
82		保健福祉課	孤独・孤立対策緊急総合支援事業費	13,267		孤独・孤立対策を総合的に推進するため、長引くコロナ禍や原油価格・物価高騰等でさらに深刻な状況に置かれている県民を対象に分野横断的な相談体制を構築するとともに、NPO法人等が行う生活困窮者等への支援に要する経費を補助する。	1 補助対象:NPO法人、社会福祉法人 など 2 対象経費:生活困窮者への食料提供 など 3 補助率:10/10(上限30万円/法人)
83		障がい福祉課	障がい者生活支援事業費	18,367	17,802	障がい者の社会参加を促進するため、障がい者のコミュニケーション手段の確保、情報バリアフリーの促進及び生活訓練等に関する事業を実施する。	1 手話通訳者や要約筆記者の養成 2 障がい者パソコンボランティアの派遣・養成 3 身体障がい者の生活訓練 など
84		障がい福祉課	障がい者権利擁護対策支援事業費	5,072	5,423	障がい者差別の解決を図る委員会を設置するとともに、専門相談や通報対応等を行う障がい者権利擁護センターを運営するなど、障がい者差別の解消と虐待防止対策を推進する。	1 障がい者への差別解消対策 2 障がい者への虐待防止対策 3 障がい者権利擁護センター設置 など
85		障がい福祉課	医療的ケア児等支援体制構築事業費	1,846	1,277	人工呼吸器を装着するなど日常生活を営む上で医療を要する状態にある障がい児や重症心身障がい児等が地域で安心して暮らせる体制の構築を支援する。	1 医療的ケア児等への支援体制を構築(協議会の開催や担当者会議への派遣 など) 2 医療的ケア児等の支援者養成(各研修会の開催)
86		障がい福祉課	農福連携商品化支援事業費	5,322	5,336	障害者就労施設等に専門家を派遣し農作物の加工及び商品化を支援するとともに、農産物等を販売する農福連携マルシェ、ビジネスマッチング商談会を開催し、農福連携の促進を図る。	1 魅力ある商品づくりの支援 2 農福連携マルシェの開催(東・中・南予で各1回) 3 ビジネスマッチング商談会の開催 4 負担区分:国10/10
87		障がい福祉課	障がい福祉職員処遇改善支援事業費	3,626	3,626	障害福祉サービス事業所に対し、福祉・介護職員処遇改善加算の取得に関する助言等を行うことにより、障がい福祉職員の処遇改善を促進する。	1 実施主体:県(委託予定) 2 事業内容:事業所への制度周知、助言・指導 3 負担区分:国10/10
88		障がい福祉課	障害福祉施設等サービス継続支援事業費	19,728	19,728	新型コロナウイルス感染者の発生時に必要なサービスの提供体制を確保するため、感染症対策や人員確保等に要する経費を補助する。	1 補助対象:感染者等が発生した障害福祉施設 2 対象経費:人員確保・消毒等のサービス継続に必要なかかり増し経費 3 負担区分:国2/3 県1/3
89		障がい福祉課	障がい者芸術文化活動推進事業費	19,303	10,547	県障がい者アートサポートセンターによる相談支援や商品化支援などに加え、芸術文化祭の充実強化と障がい者アート専用サイトを開設することにより、芸術文化活動のすそ野の拡大を加速させ、地域との相互理解や障がい者の自立と社会参加を促進する。	1 芸術文化祭において、アート広場を創設し、アート展や舞台芸術ワークショップと城山公園で一斉開催 2 アート作品や作家、センターの活動を発信する障がい者アート専用サイトを開設
90		障がい福祉課	障がい者ICTサポート推進事業費	7,773	8,998	愛媛大学と連携したマッチング交流会による最新のICT機器の利用機会の拡大や障がい者ICTサポートセンターでの訪問支援等による活用能力向上の支援により、障がい者の自立と社会参加を促進する。	1 障がい者や家族、福祉施設等を対象に利用相談や東・中・南予でICT機器のマッチング交流会を実施 2 委託先:(福)県社会福祉事業団 3 負担区分:国1/2 県1/2

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
91		障がい福祉課	身体障害者手帳交付事務システム開発事業費	12,491	3,072	都道府県に義務付けられている身体障害者手帳交付事務の運用を担うシステムを、オープンシステムに移行することで、事務の安定運用及び効率化を図る。	1 開発期間:4年10月～5年9月 2 運用開始:5年10月
92		障がい福祉課	心身障害者扶養共済制度事務システム開発事業費	11,241	2,651	心身障害者扶養共済制度事務の運用を担うシステムを、オープンシステムに移行することで、事務の安定運用及び効率化を図る。	1 開発期間:4年10月～5年9月 2 運用開始:5年10月
93		障がい福祉課	一般就労障がい者ピアサポーター養成事業費(東予)	939	939	障がい者同士のサポート体制を整備するため、就労に関する身近な問題を同じ立場で相談・アドバイスできるピアサポーターを養成し、障がい者の就労定着率の向上を図る。	1 ピアサポーターの養成研修(一般企業等で働く障がい者を対象に、技術向上研修を実施) 2 働く障がい者交流サロンの開催(悩みや課題、解決方法等に関する情報交換・共有の場)
94		障がい福祉課	障がい児創作体験モデル事業費(中予)	992	992	中予地域の伝統的特産品である砥部焼等の創作体験や作品展示等を通じて、障がい児がモノやヒトと触れ合う機会を確保し、障がい児の生きがいの創出を図る。	1 創作体験:砥部焼の窯元でろくろ等の体験 2 対象者:管内の施設に入所・通所する障がい児 3 作品の展示やSNS等で情報発信
95		障がい福祉課	障がい者介護事業就労促進事業費(南予)	1,253	1,005	障がい者の就労先の選択肢が少ないことに加え、高齢化が著しく介護人材の確保が求められる南予地域において、障がい者の介護事業への就労を支援することで、賃金工賃の向上と、介護人材の確保を図る。	1 介護事業所就労促進に向けた検討会議の開催 2 就労体験モデル事業(介護事業所へ体験就労) 3 雇用マニュアルの作成 4 介護職員初任者研修受講モデル事業
96		障がい福祉課	障害者総合支援法等施行費	6,795	1,428	障害者総合支援法等に基づく障害福祉制度を適正かつ円滑に運用するため、障がい者施策推進協議会の運営等を行うとともに、障がい福祉施策に関する計画の作成を行う。	1 介護給付費等の不服審査会の運営 2 障害支援区分認定調査員等の研修 3 障がい者施策推進協議会の開催 4 県障がい者計画等の作成
97	◎	障がい福祉課	愛顔のあいサポート運動推進事業費	4,373		愛顔の『あいサポート運動』公式LINEを開設し、研修資料や手話動画等のコンテンツを配信するなど、サポーターの支援を行うとともに、研修ターゲットの拡大により、さらなるサポーターの養成と運動の浸透を図る。	1 SNS・広報誌等を活用した運動の周知・啓発 2 あいサポーターの養成、あいサポート団体の認定
98	◎	障がい福祉課	ヘルプマーク普及啓発事業費	3,168		障がいのある方が日常生活において日常的に援助が必要なことを周囲の人に示す「ヘルプマーク」について、更なる周知・啓発を図り、県民の理解を深めるとともに、柔軟に活用できるようにする。	1 ラッピング電車の導入 2 県公式SNSや広報誌等を活用した周知 3 ヘルプマーク活用資材の作成・配布
99		障がい福祉課	心身障がい者(児)歯科巡回診療事業費	9,355	9,342	歯科巡回診療車を心身障がい者(児)施設等へ派遣して歯科検診を実施する。	1 委託先:県歯科医師会 2 巡回先施設:心身障がい者(児)施設等 3 検診者数:2,500人程度
100		長寿介護課	明るい長寿社会づくり推進事業費	37,730	27,305	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するための事業を総合的に実施するとともに、高齢者に関する相談、尊厳を保持する体制を整備する。	1 ねんりんピックへの選手派遣 2 高齢者大学の開催 3 相談窓口の設置や現任介護サービス相談員の研修 4 高齢者虐待対応職員養成講座の開催

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
101		長寿介護課	介護施設開設準備 経費助成事業費	269,041	585,292	介護保険制度の安定的運用を図るため、介護施設等の開設準備経費を助成する。	1 補助対象:市町 2 対象経費:施設の開設時等に必要の初度経費 3 補助単価:84万円/床 など
102		長寿介護課	介護雇用プログラム 推進事業費	78,683	78,476	介護職員を安定的に確保するため、働きながら介護分野の資格を取得できる「介護雇用プログラム」を実施する。	1 委託先:人材派遣会社 2 事業内容:求職者の登録、介護事業所等への人材派遣、初任者研修の実施 など
103		長寿介護課	介護人材研修等支 援事業費	16,829	12,535	介護職員の育成や確保等を図るため、介護関係団体等が行う人材養成等事業に要する経費を補助する。	1 対象経費:介護関係団体が行う研修等に係る費用 2 負担区分:国10/10 など
104		長寿介護課	認知症施策推進事 業費	11,453	12,680	認知症地域支援体制の構築を図るほか、認知症の人や家族が気軽に相談できる体制整備を図る。	1 若年性を含む認知症施策の推進 2 普及啓発やピアサポート活動支援 3 認知症電話相談や認知症カフェ設置促進 4 チームオレンジコーディネーター研修
105		長寿介護課	地域の介護人材参 入・定着促進事業費	17,191	17,191	補助的業務を担う新たな人材の育成や、介護事業所への補助的業務従事者の介護員養成研修受講費助成等により、介護人材の参入促進、資質向上及び離職防止を図る。	1 介護人材参入・就労支援 介護助手育成40名 入門的研修100名 2 介護員養成研修受講費助成 100名 助成率:2/3(上限55千円/人)
106		長寿介護課	介護情報提供体制 構築事業費	3,295	3,293	ICTを活用して有用な情報を提供するほか、介護事業者の認証評価や表彰制度を検討し、介護離職ゼロを目指すとともに、地域包括ケアの推進を図る。	1 介護情報スマホアプリ・PCサイト版の運営 2 介護人材育成事業所認証評価制度案の策定
107		長寿介護課	働く家族の介護力強 化事業費	15,786	15,786	働く家族に対する介護力強化セミナー等を開催するとともに、働く家族・経営者・専門家等によるネットワークを構築し、介護離職防止や介護不安の軽減を図る。	1 働く家族の介護力強化セミナー等の開催 2 働く家族・経営者・専門家等によるネットワークの構築
108		長寿介護課	介護業務支援機器 導入促進事業費	86,167	86,167	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るため、介護事業所への介護ロボットの導入支援や、介護支援機器を活用した介護技術の向上に資するノーリフティングケアを普及する研修を行う。	1 介護ロボット導入支援:補助率3/4以内 2 ノーリフティングケア普及啓発研修 対象:県内の介護事業所対象
109		長寿介護課	介護職員処遇改善 特別支援事業費	7,665	7,581	介護サービス事業所に対し、介護報酬の介護職員処遇改善加算の取得に関する助言等を行うことにより、介護職員の処遇改善を促進する。	1 介護職員処遇改善特別支援 2 介護事業所等におけるハラスメント対策支援
110		長寿介護課	介護保険保険者機 能強化支援事業費	15,242	15,033	高齢者の自立支援・重度化防止及び介護給付の適正化の取組みを支援し、市町における保険者機能の強化を図る。	1 セミナーや相談会の開催による地域包括ケアシステムの構築支援 2 研修会開催やアドバイザー派遣によるケアプラン点検体制の強化支援 など

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
111		長寿介護課	介護職員等資質向上支援事業費	22,251	17,307	介護職員等の資質向上を図るため、県内の介護サービス事業所等が現任介護職員等に研修を受講させる際に、その代替職員を派遣する。	1 介護事業者及び研修代替職員の募集 2 マッチング及び研修代替職員の派遣・派遣前研修
112		長寿介護課	介護分野AI・ICT導入促進事業費	193,151	191,024	労働環境の改善等による介護人材の確保を図るため、介護分野へのAI・ICTの技術の導入と、業務の効率化等を支援する。	1 自立支援のためのAIケアプラン導入モデル事業 2 ICT機器活用による介護職場環境改善支援 ①セミナー開催 ②事業所への専門家派遣 ③ICT機器導入支援(補助率3/4以内)
113		長寿介護課	老人クラブ育成指導費	22,173	23,109	老人クラブの適正な運営と活動の充実強化を支援し、高齢者の社会参加を図る。	1 補助対象 市町(市町老人クラブ連合会、単位クラブ) (公財)県老人クラブ連合会 2 補助率:国1/2 県1/2 など
114		長寿介護課	社会福祉施設等応援職員派遣支援事業費	4,139	7,334	E-WELネットの円滑な運営を図るため、応援職員を派遣する法人に対して協力金を支給するとともに、感染症への対応力向上を図るため、施設職員に対する研修を行う。	1 補助対象:応援職員を派遣する法人 2 補助金額:①10万円/人 ②3万円/人
115		長寿介護課	介護事業所等サービス提供体制確保事業費	184,300	102,260	新型コロナウイルス感染者の発生時に必要なサービスの提供体制を確保するため、感染症対策や人員確保等に要する経費のほか、施設内でのクラスター発生防止のため施設等職員への自主検査に要する経費を補助する。	1 補助対象:感染者等が発生した介護事業所 2 対象経費:消毒経費やかかりまし経費、自主検査費用(抗原検査 3,000円/件) など
116		長寿介護課	成年後見制度利用促進事業費	4,768	3,530	認知症高齢者など日常生活に支障がある人を支える成年後見制度の利用促進を図るため、体制整備や関係機関との連携強化を行う。	1 成年後見利用促進体制整備 2 意思決定支援研修 3 高齢者虐待防止連絡会の運営
117		長寿介護課	在宅介護研修センター体験型介護研修事業費	5,358	6,704	アフターコロナを見据え、VRや介護ロボットの活用のほか、センターの特色を生かした体験型介護研修等を実施し、来場者数の増加と認知度向上を図る。	1 一般県民対象研修 2 小学生と保護者対象研修 3 福祉系学校対象研修
118	◎	長寿介護課	介護生産性向上推進事業費	19,483		介護生産性向上に取り組むモデル事業者を支援し、優良事例を展開することで業界全体への波及を目指す。	1 介護現場改善会議の開催や相談窓口の設置 2 モデル事業所の支援 対象:施設系事業所3か所 補助率:1/2(上限500万円)
119		ねんりんピック推進課	ねんりんピック開催事業費	1,594,254	99,778	ねんりんピックえひめ大会を通じて、高齢者の健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図り、ふれあいと活力のある長寿社会を形成し地域の活性化を図る。	1 開催時期:5年10月28日(土)～31日(火) 2 実施主体:実行委員会(県・市町・関係団体) 3 開催場所:県内20市町
120		ねんりんピック推進課	ねんりんピックシニア元気づくり事業費	14,912	7,698	ねんりんピックえひめ大会を契機に、認知症予防に有効とされるeスポーツを活用し、生きがいがいづくりと健康づくりを推進するとともに、シニア層を対象とした旅行商品を造成し、社会参加を促進する。	1 東・中・南予各1か所でeスポーツオンライン大会を開催し、地域間・世代間交流を創出 2 4年度のニーズ調査の結果も踏まえ、シニア向けの旅行商品を造成し、観光を促進

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
121		子育て支援課	えひめ結婚支援センター運営事業費	41,312	34,647	未婚化、晩婚化の解消を図るため、結婚支援イベントの開催や個別のお引合せ(愛結び)等を通じて、結婚を望む男女に多くの出会いの場を提供し、若者の結婚を支援する。	1 対面・オンラインの両方を活用した結婚支援イベントやお見合い(愛結び)の開催 2 デジタルマーケティングの活用による新規会員獲得 3 法人会会員企業における若手社員交流会
122		子育て支援課	地域少子化対策強化事業費	14,726	32,294	喫緊の課題である少子化問題に対応するため、地域の実情に応じた事業計画を策定の上、事業を実施するとともに、事業計画に基づき各市町が実施した事業に係る経費の一部を補助する。	1 地域少子化対策重点推進事業 県実施事業(国1/2 県1/2) 市町実施事業(国10/10)
123		子育て支援課	子育てワンストップサポート推進事業費	4,299	2,753	子育て世帯の不安感等を解消し、総合的な子育て支援・少子化対策を推進するため、子育て支援スマホアプリ「きらきらナビ」を運営する。	1 利用者のライフステージに応じた情報の作成・配信 2 子育て世帯等のニーズの把握
124		子育て支援課	愛顔の子育て応援事業費	119,167	117,700	本県の出生率の向上を図るため、県、市町及び県内紙おむつ生産企業が連携して、子育て世帯への経済的支援を行う。	1 補助対象：第2子以降の出生世帯に、県内企業3社の紙おむつ製品購入券(5万円分)を交付した市町(市単独実施の四国中央市は除く) 2 負担区分：県1/2(市町1/2)
125		子育て支援課	子どもの愛顔応援ファンド推進事業費	7,494	7,420	子どもの愛顔応援ファンドを推進するため、県及び市町からの負担金を活用して、継続的な寄附募集やファンドを活用した事業実施・PRを行う。	1 子どもの愛顔応援県民会議の開催：年3回 2 えひめ子どもネットワーク会議の開催：年1回 3 子どもサポートコーディネーター事業
126		子育て支援課	子どもの愛顔応援ファンド活用事業費	17,969	16,126	子どもの愛顔応援ファンドを活用して、市町や企業等と連携した子育て支援事業を実施し、社会全体で子育てを支援する機運の醸成を図る。	1 市町連携事業：県(ファンド)1/2 市町1/2 2 県事業：県(ファンド)10/10 3 民間団体連携事業：国1/2 県(ファンド)1/2
127		子育て支援課	児童福祉施設等感染拡大防止対策支援事業費	70,183	101,328	児童福祉施設等における新型コロナの拡大防止を図るため、各種総合的な支援を行う。	1 補助対象：一時保護所、幼稚園、児童養護施設等 2 補助単価：国庫補助単価基準 3 負担区分：国1/2 県1/2 など
128	◎	子育て支援課	えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費	1,748,374		市町が地域の実情に応じた少子化対策を積極的に展開できるよう支援するため、メニュー選択型の「えひめ人口減少対策総合交付金」を創設し、県・市町が連携して少子化対策を推進する。	1 補助対象：交付金のメニュー事業を実施した市町 2 負担区分：県1/2(市町1/2) など
129		子育て支援課	里親委託推進事業費	1,475	1,052	家庭養育の充実を図るため、里親制度を周知するとともに、新規里親を開拓する。	1 里親の指導及び家庭調査 2 里親研修委託 3 里親登録前の施設での養育体験
130	◎	子育て支援課	若年層出会いの場創出事業費	3,066		企業と連携し、独身男女にスポーツ、音楽、芸術などの趣味や関心事を通じた気軽な出会いと継続的な交流機会を提供することにより、交際・結婚への発展につなげる。	1 企業等と連携し、交流イベントを開催 1グループ男女各20名、東・中・南予各1グループ9回開催(東・中・南予各3回) 2 参加者によるイベントの企画立案

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
131		子育て支援課	放課後児童支援員等研修事業費	3,200	3,200	市町等が実施する放課後児童健全育成事業に携わる放課後児童支援員等に対し、必要な研修を実施することにより、児童の健全な育成を図る。	1 放課後児童支援員の認定資格研修 2 放課後児童支援員等の資質向上研修
132		子育て支援課	ひとり親家庭自立支援事業費	41,703	29,199	ひとり親家庭の親の職業能力の開発と雇用機会の創出等を図るため、訓練に係る費用やひとり親家庭の子どもの学習支援に係る費用を補助する。	1 補助対象：雇用保険制度の指定教育訓練講座等を修了した者 など 2 補助単価：対象講座の受講料の6割相当額 など 3 負担区分：国3/4 県1/4 など
133		子育て支援課	保育対策総合支援事業費	58,734	61,358	新子育て安心プランによる保育の量の拡大に伴い、保育士資格取得の支援、子育て支援員研修の実施等により、子どもを安心して育てることができる体制の整備及び支援を行う。	1 実施主体：県、市町 2 事業内容：保育士・保育所支援センター設置運営、保育士等資格取得支援 など 3 負担区分：国1/2 県1/2 など
134		子育て支援課	児童相談活動事業費	30,601	23,937	関係機関との連携を強化するなど、虐待対応に向け相談所機能の充実強化を図り、複雑多様化する児童問題に的確に対応する。	1 事業内容：児童相談所の支援体制強化（SNSや電話による相談対応 など） 児童の安全確認体制の強化 2 負担区分：国1/2 県1/2 など
135		子育て支援課	社会的養護自立支援等事業費	11,235	9,596	法定年齢到達により、里親委託や児童養護施設等の入所措置を解除された者等について、原則22歳の年度末まで必要な支援を継続することにより、社会的自立を促進する。	1 事業内容：社会的養護自立支援事業（居住費や学習費等の支援） 未成年後見人への支援 など 2 負担区分：国1/2 県1/2
136		子育て支援課	えひめこどもの城魅力向上推進事業費	33,933	12,751	新たな施設の整備に合わせて、来園者の期待値を向上させるためのリニューアル関連の広報イベントやプロモーションの強化に取り組む。	1 デジタルマーケティングを活用したオンライン広告や公共交通機関を活用したPRなどの広報 2 4か月程度の実体験型周遊イベントの開催
137		子育て支援課	児童虐待防止医療ネットワーク事業費	2,032	3,575	児童虐待防止医療ネットワーク体制を強化するとともに、各市町の要保護児童対策地域協議会を中心とする子どもを守る地域ネットワークとの連携を促進し、児童虐待の早期発見と適切な対応を図る。	1 児童虐待防止医療ネットワークの運用 2 各診療科の医会での周知・啓発 3 児童虐待対応のための事例検討会の開催
138		子育て支援課	ヤングケアラー支援体制構築事業費	4,486	7,396	家族のケアを担う子どものニーズを踏まえた支援の充実を図るとともに、ヤングケアラーの社会的認知度を高め、関係機関が連携して支援が必要な子どもを早期に発見して、適切な支援につなげるための体制を構築する。	1 オンラインサロン企画・運営のモデル実施 2 ヤングケアラー支援のための関係機関研修 3 ヤングケアラーの周知・啓発
139		保健福祉課	生活保護業務費	20,504	21,219	生活保護制度の適正かつ効率的な運営を図る。	1 経費内容：監査指導費、被保護世帯調査費、嘱託医設置費、生活保護システム等設置費、レセプト点検委託費、生活保護システム改修費 2 負担区分：①国10/10 ②国3/4 県1/4 など
140		保健福祉課	災害時保健福祉支援体制強化事業費	16,785	16,755	大規模災害に備え、保健・福祉的支援体制を強化するとともに、福祉避難所の開設に必要な訓練の実施や物資の配備を支援する。	1 災害対応人材育成研修等(国1/2 県1/2) 2 災害時福祉支援体制の強化(国10/10) 3 福祉避難所の機能強化・整備促進 (①国1/2 県1/4(市町1/4) ②県1/3(市町2/3))

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
141		健康増進課	先天性代謝異常等 対策費	15,430	16,112	新生児の先天性代謝異常等を早期発見し、障がいの発生を予防するため、スクリーニング検査等を行う。	1 タンデムマス法等によるスクリーニング検査 2 スクリーニング検査陽性による確定診断のための精密検査経費助成
142		健康増進課	産科医等確保支援 分娩手当補助金	19,437	20,456	産科医の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱機関に対して補助する。	1 補助対象:市町 2 補助単価:分娩1件につき1万円以内 3 負担区分:県1/3(市町1/3以内 事業主2/3以内)
143		健康増進課	周産期医療対策強化 事業費	49,691	53,092	地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図るため、周産期母子医療センターの運営費を補助する。	1 補助対象:愛媛大学医学部附属病院 2 補助金額:4,464万円 3 負担区分:国10/10
144		健康増進課	小児慢性特定疾病 児童等自立支援事 業費	8,547	7,993	小児慢性特定疾病児童の健全育成及び自立促進を図るため、当該児童及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。	1 小児慢性特定疾病児童等の相談支援、相互交流支援、就職支援等 2 慢性疾病児童等地域支援協議会の運営 3 負担区分:国1/2 県1/2
145		健康増進課	新型コロナウイルス 感染症妊婦支援事 業費	5,175	36,303	新型コロナにより自身や胎児の健康等に不安を抱える妊婦が行う分娩前PCR検査に対する支援を行う。	1 対象者:強い不安を抱える又は基礎疾患のある妊婦 2 委託先:分娩を取り扱う産科医療機関(25機関) 3 支給額:検査1件につき9千円
146	◎	健康増進課	妊娠・出産リテラシー 向上モデル事業費	9,225		妊娠・出産に対する知識の普及啓発や、モデル企業の職員を対象にした講演会や妊娠前検査を実施することにより、将来の妊娠のための健康管理を促進する。	1 妊娠・出産に関する企業向けの講演会 2 モデル企業職員対象の講演会及び妊娠前検査 検査対象:希望する女性職員(20~39歳) 検査項目:AMH検査、甲状腺機能等
147		健康増進課	出産・子育て応援事 業費	150,523		妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施する市町に必要経費を補助する。	1 補助対象:市町 2 補助金額:妊娠届出時 5万円/妊婦1人 出生届出時 5万円/子1人 3 負担区分:県1/6(国2/3 市町1/6) など
148		健康増進課	結核対策事業費	10,646	10,668	結核患者を早期発見し、適正医療の提供に繋げることで結核菌の感染拡大を防止する。	1 結核患者及びその接触者等に対する健康診断 負担区分:国1/2 県1/2 2 地域DOTS(直接服薬確認)推進体制の整備 負担区分:国10/10
149		健康増進課	難病患者支援事業 費	9,750	9,751	難病患者が円滑に専門・在宅医療を受けられる医療体制及び生活や医療、就労等の相談体制を整備する。	1 難病患者相談支援 2 難病医療ネットワーク整備 コーディネーターを配置し、関係機関と連絡調整 3 負担区分:国1/2 県1/2
150		健康増進課	難病医療事務セン ター運営費	32,527	32,420	難病医療事務センターを運営するとともに、複雑化する難病医療費助成関係事務の外部委託により業務効率化を図る。	1 難病医療費助成関係事務委託 特定医療費助成に関する申請事務全般 難病指定医、指定医療機関の更更新手続 など

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
151		健康増進課	生活習慣病予防総合支援事業費	101,681	58,867	市町が行う健康教育や健康相談、健康診査等に係る経費を補助するとともに、生活習慣病対策に向けた検討を行う。	1 健康増進事業への補助(国1/3 県1/3(市町1/3)) 2 生活習慣病予防協議会の運営 3 循環器病対策推進協議会の運営
152		健康増進課	新型インフルエンザ等対策事業費	1,379	6,785	今後発生が予想される新型インフルエンザ等の対策強化を一体的に行い、感染拡大を可能な限り抑制する。	1 対策連絡会議の開催、従事者訓練及び研修 協力医療機関医療資器材整備助成 負担区分:国1/2 県1/2 2 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄(県単)
153		健康増進課	特定感染症検査等事業費	11,608	13,578	性感染症、エイズ及びウイルス性肝炎の予防・まん延防止並びに先天性風しん症候群の予防のための検査・普及啓発を実施する。	1 無料匿名検査の実施(国1/2 県1/2) 2 出張型肝炎検査(国65% 県35%) 3 風しん抗体検査助成(国1/2 県1/2)
154		健康増進課	肝炎ウイルス検査推進事業費	2,835	2,835	肝がん死亡率全国上位からの脱却を目指すため、肝炎ウイルス検査の普及啓発及び受検勧奨を推進し、肝炎の早期発見・早期治療につなげる。	1 肝炎医療コーディネーター研修の開催(スキルアップ)、啓発資材の作成、普及啓発の実施 2 負担区分:国1/2 県1/2
155		健康増進課	感染症指定医療機関運営費	61,592	55,824	新型コロナの感染拡大に備え、感染症指定医療機関の病床を確保するための運営経費を補助する。	1 補助対象:感染症指定医療機関 2 対象経費:光熱水費、燃料費及び備品購入費等 3 負担区分:国1/2 県1/2
156		健康増進課	肝疾患診療地域連携体制強化事業費	8,306	8,306	肝疾患患者、家族の生活の安定を図るため、肝疾患診療連携拠点病院を核として、地域が連携した医療提供体制の確保等を図るとともに、普及啓発や人材育成などを実施する。	1 委託先:愛媛大学医学部附属病院 2 事業内容:肝疾患診療相談センター運営連絡協議会、研修会の開催 3 負担区分:国1/2 県1/2
157		健康増進課	新型コロナウイルス検査体制強化事業費	377,066	1,386,661	新型コロナが疑われる発熱患者の増加による検査需要に対応するため、検査体制の強化を図るとともに、診療・検査医療機関での抗原検査等の自己負担分を公費負担する。	1 衛生環境研究所の検査機能強化(国1/2 県1/2) 2 医療費(ウイルス検査分)公費負担(国1/2 県1/2) 3 高齢者施設等の従事者に対する頻回検査
158		健康増進課	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費	950,821	1,067,434	新型コロナワクチンの接種を円滑に推進するため、個別(小児含む)・集団・職域の各接種に対する支援を行うとともに、新型コロナワクチンに係る副反応等の相談に対応するコールセンターの運営等を行う。	1 補助対象:個別(小児含む)接種を行う医療機関、集団接種会場へ医療従事者を派遣した医療機関を財政支援した市町、職域接種を行う中小企業、大学等 2 負担区分:国10/10
159		健康増進課	新型コロナウイルス感染症検査無料化支援事業費	687,004	1,680,106	新型コロナ感染拡大時において、陽性者の早期発見に向けた検査を無料化するための体制を整備する。	1 補助対象:検査実施事業者 2 対象経費:無症状者の検査に要する経費 3 補助上限:PCR9,500円、抗原4,000円 4 負担区分:国8/10 県2/10
160		健康増進課	新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業費	1,215,178	617,891	診療・検査医療機関のひっ迫を回避するため、陽性者登録センターを設置するとともに、自宅療養者医療相談センターの設置やかかりつけ医等によるオンライン診療、薬局による薬剤配送等により、自宅療養者の療養体制を確保する。	1 陽性者登録センターの運営委託(国1/2 県1/2) 2 自宅療養者医療相談センターの設置(国10/10) 3 自宅療養者の健康管理委託(国10/10) 4 自宅療養者への処方薬配送支援

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
161		健康増進課	新型コロナウイルス 感染症対応医療機 関体制強化事業費	4,001,314	9,378,163	新型コロナ患者に対して適切な医療を提供するため、入院病床の確保や必要な設備の整備を行うとともに、人材の確保を推進することで医療機関の受入体制の充実強化を図る。	1 重症患者入院病床の確保(国10/10) 2 医療機関の設備整備への費用負担(国10/10) 3 医療従事者等への応援手当金支給 4 一般相談・受診相談センターの設置(国10/10)
162	◎	健康増進課	感染症対応連携体 制強化事業費	4,262		新興感染症発生時の医療提供体制を構築するため、医療機関との協定を締結するとともに、連携協議会を設置し、連携強化を図る。	1 医療機関等との協定締結(国3/4 県1/4) 2 感染症対応連携協議会の設置(国1/2 県1/2) 3 感染症予防計画の改正(国1/2 県1/2)
163	◎	健康増進課	感染制御学講座設 置事業費	37,600		感染症分野における専門医療人材(医師・看護師等)の育成や、医師会・医療機関等と連携した本県の感染症医療対策の充実強化を図るため、愛媛大学に寄附講座「感染制御学講座(仮称)」を設置する。	1 設置期間:5年間(5年6月～10年3月) 2 研究内容:感染症専門医療人材の育成 感染症に関する教育・研究体制の構築等
164		健康増進課	自殺対策強化事業 費	24,048	19,066	自殺対策の推進を図るため、地域の実情に応じた取組みを行う市町を支援するとともに、自殺対策推進センターを設置し、関係機関と連携した取組を実践する。	1 県事業:相談支援等強化等、若年層対策等 2 市町事業:対面相談事業、人材養成事業 など (国1/2(市町1/2)) など 3 地域自殺対策推進センターの運営
165		健康増進課	自殺相談対策連携 強化事業費	21,954	25,274	コロナ禍において増加が懸念される自殺者への対策を強化するため、24時間の電話相談を継続するほか、SNS相談窓口の開設など、相談体制の充実を図る。	1 24時間電話相談窓口の委託 2 相談員の人材養成及び相談事業等の委託 3 SNSを活用した相談体制の委託 4 負担区分:国3/4 県1/4
166		健康増進課	精神科救急医療シ ステム整備費	39,294	39,325	緊急に精神科診療が必要となった精神障がい者に対し、適切で迅速な医療を提供するため、精神科救急医療体制を整備する。	1 精神科救急医療情報センター(救急窓口)の運営 2 精神科救急医療施設(輪番病院)運営の委託 3 精神科救急医療体制連絡調整委員会の開催 4 負担区分:国1/2 県1/2
167		健康増進課	二次救急精神科医 療支援体制整備事 業費	44,442	44,463	二次救急医療機関へ搬送された精神疾患患者を精神科病院が受入対応する経費を支援するとともに、情報センターの運営を行うことにより、二次救急医療機関の負担軽減を図る。	1 補助対象:精神科病院 2 対象経費:受入対応経費(人件費等) 3 情報センターの運営(委託)
168		健康増進課	ひきこもり支援推 進事業費	7,927	10,571	ひきこもり支援を推進するため、第一次相談窓口として「ひきこもり相談室」を設け、相談の内容に応じて対象者を医療・保健・福祉・教育・労働等の適切な関係機関につなげる体制を整備する。	1 ひきこもり相談室(専門相談窓口)の運営 2 ひきこもり支援連絡協議会の開催 3 普及啓発・研修の実施 4 負担区分:①国1/2 県1/2 ②国3/4 県1/4
169		健康増進課	認知症医療体制整 備推進事業費	27,255	27,327	認知症専門医療の提供と県下全域における認知症医療及び地域連携の拠点として、認知症疾患医療センターを設置する。	1 専門医療相談窓口の設置、認知症専門医療の提供、かかりつけ医等への研修会の開催など 2 愛媛大学医学部付属病院及び県内6病院に委託 3 負担区分:国1/2 県1/2
170		健康増進課	DPAT体制整備事 業費	5,258	4,975	自然災害等において、迅速に災害時の精神医療活動を支援するとともに、被災地域の一般住民や支援者を対象に、専門的な心のケアに関する対応を円滑に行うため、DPATを整備する。	1 運営委員会及びワーキング部会の開催 2 研修、訓練の実施 3 DPAT調整本部員の資質向上、相談体制の強化 4 負担区分:①国1/2 県1/2 ②国10/10

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
171		健康増進課	依存症対策地域連携強化事業費	3,710	3,861	県・医療機関・民間支援団体等の関係機関が連携し、アルコール、薬物、ギャンブルの各依存症患者や家族が安心して暮らすことのできる支援体制の構築を図る。	1 医療提供体制確保事業及び相談支援事業の実施 2 依存症対策推進計画策定委員会の開催 3 依存症対策研修及び普及啓発活動の実施 4 負担区分:国1/2 県1/2
172		健康増進課	新型コロナウイルス感染症精神科医療機関受入体制強化事業費	5,092	3,787	精神疾患を有する新型コロナ患者の受入体制を強化するため、県内精神科医療機関が連携して、応援看護師の派遣体制を構築する。	1 派遣された精神科看護師に対し、10万円の応援手当金を給付 2 精神科支え合いネット派遣体制の構築(国10/10)
173	◎	健康増進課	児童精神医学講座設置事業費	27,800		子どものころ専門医の育成や、本県の児童・思春期医療の向上のため、愛媛大学に寄附講座「児童精神医学講座」を設置する。	1 設置期間:5年間(5年度～9年度) 2 研究内容:児童・思春期医療・教育システムの構築 子どものころ専門医の育成
174		健康増進課	県民健康づくり運動推進事業費	5,604	3,546	第2次県民健康づくり計画「えひめ健康づくり21」に掲げる目標を達成するための取組みを行うとともに、第3次県食育推進計画の周知・普及啓発を図る。	1 県民健康づくり運動推進会議の運営(108団体) 2 高血圧対策「学び・体験プログラム」の実施(国1/2) 3 食育月間(6月)・食育の日(毎月19日)推進事業 「愛顔のE-IYOプロジェクト」の推進等
175		健康増進課	歯と口腔の健康づくり推進費	11,837	12,757	乳幼児期から高齢期までのライフステージ等を通じて、歯と口腔の健康づくりに継続的に取り組むとともに、全身の健康づくりとの関連を踏まえた施策を実施する。	1 歯科疾患予防・口腔機能維持向上 (一部国1/2 県1/2) 2 高齢者等への歯科口腔保健推進(国1/2 県1/2) 3 口腔の健康づくり推進のための基盤整備・連携推進
176		健康増進課	ビッグデータ活用県民健康づくり事業費	7,953	7,989	健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るため、健診・医療・介護等のビッグデータを一元的に活用し、地域の特性に応じた疾病予防・健康づくり事業を展開する。	1 ビッグデータ活用県民健康づくり協議会の開催 2 ビッグデータ活用研修会の開催 3 特定健診・医療・介護のビッグデータの分析委託 4 ビッグデータを活用した地域健康づくり事業
177		健康増進課	スマートヘルスケア推進事業費	83,635	73,289	健康寿命の延伸と医療費の適正化を図るため、健診データ等を活用したスマホ健康アプリ事業を運用する。	1 対象者:国民健康保険被保険者 2 健診結果の閲覧や将来発症リスクの提示、生活習慣の改善提案、ポイントの付与等 3 医療費抑制額に応じた成果連動型契約
178		薬務衛生課	食の安全・安心推進事業費	1,529	1,769	県食の安全安心推進条例に基づき策定した計画の総合的な推進やHACCP制度の普及を図る。	1 食の安全・安心県民講座の開催 2 県食の安全安心推進県民会議の運営 3 推進計画の周知啓発(県内4か所で説明会) 4 HACCP認証制度推進(研修等)
179		薬務衛生課	地域協働動物共生社会づくり事業費(東予)	937	997	犬猫の送致頭数が多い今治地域及び新居浜市において、岡山理科大学獣医学部、今治明德短期大学等と連携し、子ども達から家庭、地域に意識を広げ、人と動物に心地よい地域社会づくりを進める。	1 地域協働動物愛護連携会議の開催 2 「愛顔の生きもの係教室」(今治地域・新居浜市) 3 新しい野犬の捕獲方法の検討・実施(今治地域) 4 飼い主のいない猫対策(新居浜市)
180	◎	薬務衛生課	人と動物が共生する豊かな地域社会づくり推進事業費	11,768		犬猫殺処分頭数を削減するため、Webを活用した譲渡数の増加や小中学生への正しい飼い方の講習、高齢者への飼育支援などに取り組むとともに、河川敷の野犬対策強化やペットの防災対策を推進するなど、人と動物が共生する豊かな地域社会づくりを進める。	1 譲渡犬猫の不妊去勢手術(県獣医師会へ委託) 2 Webを活用した譲渡促進 3 模範飼い主の普及啓発 4 ペットの防災対策に係る講習会や啓発

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
181		医療対策課	地域医療学講座設置事業費	29,667	19,000	愛媛大学に県からの寄附による専門講座を設置し、地域の医療環境の充実、医療レベルの向上、地域住民の健康増進を図るとともに、県立南宇和病院にサテライトセンターを設置する。	1 設置期間:5年間(5~9年度) 2 研究内容:へき地を含む地域の予防医学、プライマリ・ケア、総合診療などに関する教育システムの研究等
182		医療対策課	医師育成キャリア支援事業費	73,001	72,746	愛媛大学医学部附属病院に地域医療支援センターを設置・運営し、若手医師(奨学生医師)及び医学生のキャリア形成や地域医療に従事する医師の支援等を図る。	1 若手医師や医学生のキャリア形成支援 2 地域医療関係者との協力関係の構築 3 医師不足病院への支援、把握・分析 4 愛媛医療人材ネットワークの構築
183		医療対策課	医師確保対策推進事業費	20,125	18,661	県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、県内外の医療機関を退職(退官)する医師等と県内の医療機関とのマッチングに取り組むとともに、特に医師不足が顕著な診療科における若手医師の確保を促進し、医療提供体制の維持を図る。	1 医療機関を退職する医師と医療機関とのマッチング 2 自治医科大卒業医師等のキャリア形成支援 3 女性医師の就労支援、臨床研修医の確保 4 産科・救急医の医療提供体制の強化
184		医療対策課	地域医療体制確保医師派遣事業費	141,468	146,660	診療機能の維持・確保が困難な状況にある地域において医師派遣の仕組みを構築し、圏域ごとに自立した医療提供体制の構築に対する経費を補助する。	1 補助対象:郡市医師会 2 対象経費:郡市医師会から協力医療機関に支給する医師派遣調整金 1億4,147万円(補助率10/10) 3 補助単価:12,000円/1人1時間当たり
185		医療対策課	地域小児・周産期学講座設置事業費	48,800	48,800	愛媛大学に寄附講座「地域小児・周産期学講座」を設置し、小児・周産期医療に係る研究等を行い、地域のニーズに応える小児・周産期医療の体制構築を図る。	1 設置期間:5年間(2~6年度) 2 研究内容:小児・周産期医療システムの構築に向けた研究など
186		医療対策課	へき地医療対策費	72,797	62,812	へき地及び島しょ部住民等の医療の確保を図るため、へき地診療所の運営費、(福)恩賜財団済生会が実施する巡回診療に要する経費、へき地医療の支援を行う「へき地医療支援機構」及び「へき地医療拠点病院」の運営費を補助する。	1 へき地診療所の運営費補助(国2/3) 2 診療船済生丸の運営費補助 3 へき地医療支援機構の運営(一部国1/2) 4 へき地医療拠点病院の運営(国1/2)
187		健康増進課	がん対策強化推進費	98,914	97,079	がん対策基本法に基づき策定した、県がん対策推進計画を推進するため、がん診療連携拠点病院への補助を行うとともに、総合的ながん対策に取り組む。	1 補助対象:がん診療連携拠点病院 2 対象経費:計画に基づき実施する事業、研修 など 3 負担区分:国1/2 県1/2 4 がん医療の地域連携強化事業(国1/2 県1/2)
188		医療対策課	救急医療対策事業費	81,886	78,816	救急医療の確保を図るため、病院群輪番制や小児救急医療体制の整備、二次救急医療体制や勤務環境への支援、広域救急医療体制の構築、救急医療対策協議会の運営等に要する経費を助成する。	1 病院群輪番体制・小児救急医療体制の整備 2 二次救急医療体制や勤務環境改善への支援 3 救急医療対策協議会の運営助成 4 広域救急医療体制の構築
189		医療対策課	小児救急医療電話相談事業費	11,405	26,269	小児の急な病気・ケガに関する保護者の相談に対し、医師、看護師が電話相談に応じることにより、保護者の育児不安の緩和を図る。また、症状に応じた適切な受診を促すことで患者・医療機関の負担の軽減を図る。	1 小児救急医療電話相談(委託) 2 運営協議会の開催 3 広報誌への掲載やチラシの配布等の広報
190		医療対策課	消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費	1,436	1,436	医師等が消防防災ヘリコプターに搭乗して救急現場に出動し、救命救急措置等を行った上で患者を医療機関に搬送する(消防防災ヘリコプターのドクターヘリの運用を行う)ことにより、救急患者の救命率の向上、後遺症の軽減等を図る。	1 ヘリコプター搭乗医師や看護師の派遣 2 医療機器の定期点検 など

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
191		医療対策課	在宅医療普及・連携 促進事業費	106,425	100,714	在宅医療推進のための研修会の開催や患者の入退院支援等を行う地域連携室、さらに、地域における包括的な在宅医療提供体制に欠かすことのできない在宅医療連携拠点の運営を支援することにより医療提供体制の構築に取り組むべく、必要経費を補助する。	1 在宅医療・訪問看護推進協議会の設置・運営 2 在宅医療の課題への対応を検討する協議会や各種研修等の開催経費への補助 3 在宅医療支援センター等の運営費の補助
192		医療対策課	災害医療対策事業 費	28,103	30,182	発生が危惧される南海トラフ巨大地震をはじめ、県内外で発生する自然災害等へ迅速に対応するため、DMATの活動支援や、災害拠点病院等医療機関の医療救護体制の強化に向けた取組みに係る経費を補助する。	1 県災害医療対策協議会等の運営 2 災害医療に係る研修の実施 3 DMAT活動経費やDMATの拡充に係る経費の補助 (3病院 補助率1/2 上限500万円)
193		医療対策課	広域災害・救急等医 療情報システム運 営費	49,312	44,685	県民に対して医療施設情報や行政情報など幅広い医療情報を提供するとともに、大規模災害時に厚生労働省や他県の医療情報システムとの接続により、広域的な医療情報支援を図る。	1 参加機関:医療機関、消防機関、医師会等 2 提供情報:医療機関データベースや休日夜間当番 医情報、救急搬送情報、災害発生時の支援・要請情報 など
194		医療対策課	在宅歯科医療連携 室整備事業費	50,559	49,171	医療・介護との連携窓口、在宅歯科診療希望者の受付、在宅歯科医療や口腔ケア指導などを行う歯科診療所等の紹介・派遣、在宅歯科医療に関する広報・啓発などを行う連携室に対し補助を行う。	1 補助対象:県歯科医師会 2 対象経費:在宅歯科医療連携室運営に必要な経費
195		医療対策課	医科歯科連携推進 事業費	79,981	77,708	安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図るため、医科歯科連携のための歯科衛生士配置や、研修会等を開催し、口腔ケアで重要な役割を果たす歯科衛生士や歯科技工士の育成に係る経費を補助する。	1 病院への歯科医師・歯科衛生士の配置補助 2 歯科医療従事者等の人材養成 3 歯科技工士の研修 4 歯科衛生士の修学支援及び服飾支援
196		医療対策課	地域医療構想推進 費	91,329	98,838	地域医療構想の達成に向けた取組みを推進するため、地域医療構想推進戦略会議等を開催するとともに、医療機関の病床削減の取組みに対して財政支援を行う。	1 地域医療構想調整会議等の開催 2 病床数の適正化に取り組む医療機関への財政支援 3 データ分析を活用した地域医療構想の推進
197		医療対策課	救急航空医療学講 座設置事業費	48,800	48,800	ドクターヘリの円滑な導入及び安定的な運航体制の確保のため、愛媛大学の協力のもと、寄附講座「救急航空医療学講座」を設置し、持続的な人材育成が可能な体制の構築と三次救急医療体制の充実・強化を図る。	1 設置期間:10年間(平成28～令和7年度) 2 研究内容:指導者の養成も含めた搭乗医師・看護師 の研修プログラムの研究・開発など
198		医療対策課	地域医療勤務環境 改善事業費	31,762	26,697	医療機関の勤務環境改善計画の策定等を支援する県医療勤務環境改善支援センターを設置するとともに、地域医療勤務環境改善体制整備事業により、各医療機関の取組みを総合的に支援する体制の整備や各医療機関への補助を行う。	1 医療勤務環境改善支援センターの運営 2 医療勤務環境改善促進のための普及啓発 3 医療機関の作成した労働時間の短縮等の計画実施 に係る費用の補助
199		医療対策課	保健医療計画推進 事業費	3,515	3,517	本県において、必要な医療の確保や、質の高い医療提供体制の構築に向け、県保健医療対策協議会を設置・運営するとともに、第8次愛媛県地域保健医療計画の策定に取り組む。	1 県保健医療対策協議会の設置及び運営 2 小児医療部会の設置及び運営 3 第8次県地域保健医療計画の策定 4 全国知事会・地域医療研究会への参加
200		医療対策課	ドクターヘリ運航事 業費	329,503	300,667	救急医療体制の充実を図るため、県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院、搭乗医療スタッフの協力等を行う愛媛大学医学部附属病院を基幹連携病院としてドクターヘリを運航する。	1 ドクターヘリの運航業務委託(国1/2 県1/2) 2 搭乗医師・看護師等の確保(国1/2 県1/2) 3 運航調整委員会の開催(国1/2 県1/2) 4 格納庫の賃借や施設・設備の維持管理等

【保健福祉部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
201		医療対策課	遠隔医療支援システム整備モデル事業費	39,632	47,595	医師不足地域等の地域医療体制を確保するため、愛南地域で5Gを活用した診療機能強化・若手医師診療支援のモデルを構築し、得られた成果をもとに他の医師不足地域等への拡大を目指す。	1 在宅患者のリアルタイム映像伝送による情報共有 2 電子カルテ等の診療情報を医療機関間で共有 3 若手医師等への4K映像伝送による診療支援
202		医療対策課	新型コロナウイルス感染症医療提供体制確保事業費	13,352,636	15,958,701	県内の医療提供体制を確保するため、新型コロナの中等症患者等の受入のための病床を拠出する協力医療機関や、転院を受入れた医療機関等に対する協力金の支給等を行う。	1 病床確保協力金(国10/10) 2 入院管理が必要な患者の転院受入や入院を受入れた医療機関等への協力金 3 入院患者等の搬送調整経費(国10/10)
203		医療対策課	新型コロナウイルス感染症宿泊施設確保事業費	1,058,256	1,738,330	中等症や重症患者に対し医療資源を有効に活用するため、感染者の大半を占める軽症患者を隔離宿泊させる施設を確保する。	1 宿泊施設の借上、健康観察に必要な通信環境整備 2 食事の提供や宿泊室の消毒等、宿泊環境の整備 3 医療従事者の確保や医薬消耗品の整備 4 負担区分:国10/10
204		医療対策課	愛媛県臓器移植支援センター運営費	15,331	13,575	臓器移植支援の推進のため、臓器移植支援センターを運営する。	1 臓器移植支援センターの管理費 2 臓器移植コーディネーターによる病院への巡回指導 3 特定移植検査センター検査機器の保守管理 4 臓器移植に関わる医療現場職員への研修
205		医療対策課	県立病院医療提供体制強化等緊急対策費負担金	12,150	27,578	新型コロナへの対応において中心的な役割を担う県立病院の感染症病棟の清掃・消毒等を業務委託することにより、感染者増加により負担が増加している看護師の業務省力化を図り、医療提供体制を維持する。	1 感染症病棟の清掃等業務委託 2 対象:県立中央病院、県立新居浜病院
206	◎	医療対策課	急性期医療連携ネットワーク整備モデル事業費	112,728		1分1秒を争う循環器病等について、専門医の不足・偏在や働き方改革を踏まえ、デジタル技術を活用し、病院間でセキュリティを確保して迅速に患者情報の共有を可能とすることで、2次・3次救急医療機関が円滑に連携して急性期治療に取り組む救急医療体制の確立を図る。	1 専門医を有する病院と専門医が不足する病院、計14病院を対象にモデル事業を実施 2 急性期医療連携ネットワークを構成し、病院間の連携及び医師の負担軽減を検証
207		医療対策課	院内保育事業運営費補助金	40,648	40,877	看護師等の子育て等による離職を防止し、人材確保のために医療機関が行う院内保育事業に対して助成を行う。	1 対象施設:民間病院等 11施設 公的病院 2施設 2 負担区分:県2/3(事業者1/3)
208		医療対策課	看護師等養成所運営費補助金	155,372	159,536	看護師等養成所の教育内容の充実を図るべく、運営費の補助を行う。	1 対象施設:民間養成所 7施設 県医療センター附属看護学校 2 負担区分:県10/10 (県医療センター附属看護学校のみ2/3)
209		医療対策課	看護師等支援事業費	22,906	21,804	准看護師の資格に関する業務や、県ナースセンターの運営、潜在看護職員の再就職支援、離職防止対策などを行うとともに、看護師養成所の適正な運営や教育内容の充実を図られるよう指導を行う。	1 准看護師の試験及び再教育 2 看護職員の養成・確保・定着・離職防止 3 看護職員への再就職の支援
210		医療対策課	看護師等研修事業費	42,886	40,821	看護職員の資質向上を図るための研修及び看護学生等への実習指導を適切に行うための研修を実施する。また、新人看護職員の卒後臨床研修推進を目的とした研修の受入れ推進を図るべく、研修を実施する医療機関に対し、研修経費の補助を行う。	1 実習指導者や看護教員に対する講習・研修 2 新人看護職員の研修に係る体制支援及び補助 3 看護職員の県内定着を促進 4 訪問看護管理者の研修

【保健福祉部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
211		薬務衛生課	薬剤師支援事業費	14,024	14,860	研修会の開催や実態調査等に取り組む県薬剤師会を支援し、在宅医療に係る薬剤師の育成、薬剤師の確保等を図る。	1 補助対象:(一社)県薬剤師会 2 補助内容:在宅医療に係る薬剤師の育成 在宅医療における薬剤師の人材確保 3 負担区分:県10/10
212		保健福祉課	公立大学法人愛媛 県立医療技術大学 運営費	702,304	715,079	県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、運営費の一部を交付するとともに、公立大学法人評価委員会の運営を行う。	1 運営費交付金の交付 ①通常分 ②特別分 ③減免分 2 公立大学法人評価委員会の設置・運営 ①委員構成 5人 ②開催予定 年4回
213		子育て支援 課	私立幼稚園運営費 補助金	862,129	1,037,616	私立幼稚園(私学助成)における健全経営の安定化等を図るため、運営費を助成する。	1 補助対象:私立幼稚園 2 補助単価:(国庫補助単価+1千円)×園児数 3 負担区分:国15%程度 県85%程度
214		子育て支援 課	私立幼稚園子育て 総合支援事業費	74,065	78,410	私立幼稚園における総合的な子育て支援の拠点としての取組みを促進するため、預かり保育及びその他の子育て支援事業に係る経費の一部を補助する。	1 補助対象:補助条件を満たす私立幼稚園 2 補助単価:1,060千円(認定こども園1,085千円) 教員数及び保育時間に応じて100~1,100千円を加算 3 負担区分:国1/2 県1/2

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
215		健康増進課	児童・思春期病棟整備事業	798,644	児童・思春期病棟を整備するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
216		医療対策課	地域医療医師確保奨学金貸付金	162,864	令和5年度入学の地域特別枠学生に対し、令和10年まで奨学金を貸与するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和10年度まで
217		健康増進課	感染制御学講座設置事業	155,200	感染制御学講座を設置するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和9年度まで
218		健康増進課	児童精神医学講座設置事業	107,200	児童精神医学講座を設置するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和9年度まで
219		医療対策課	地域医療学講座設置事業	106,668	地域医療学講座を設置するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和9年度まで

◎ 災害救助基金特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
1		保健福祉課	災害救助基金積立金	876	873	災害に際し、被災者の保護と社会秩序保全を図るため、災害救助法に規定する必要額を基金として積み立てる。	
2		保健福祉課	災害救助費	4,052	6,504	災害救助法を適用した西日本豪雨災害に対して応急救助を行う。	1 対象災害:西日本豪雨災害 2 適用市町:宇和島市ほか6市町 3 救助内容:応急仮設住宅

◎ 国民健康保険事業特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		医療保険課	保険者事務費	8,355	7,360	国民健康保険事業の安定的な財政運営等に要する経費を支出する。	1 一般管理費 2 保健事業指導費 3 国民健康保険運営協議会費
2		医療保険課	保険給付費等交付金	112,470,764	112,537,451	市町が行う保険給付等の費用負担や財政状況等に応じた支援を行う。	1 普通交付金 市町の保険給付等に要した費用 2 特別交付金 市町の財政調整や保健事業等に要した費用
3		医療保険課	後期高齢者支援金	18,794,074	17,286,289	後期高齢者医療制度等において必要となる保険給付等に係る現役世代の負担金を支出する。	1 支出先:社会保険診療報酬支払基金 2 対象経費:後期高齢者医療制度及び病床転換支援事業に係る負担金
4		医療保険課	前期高齢者納付金	53,857	49,013	医療保険者間の前期高齢者に係る保険給付費等の不均衡を是正するために実施されている財政調整事業の負担金を支出する。	1 支出先:社会保険診療報酬支払基金 2 対象経費:前期高齢者財政調整事業に係る負担金
5		医療保険課	介護納付金	5,935,630	6,177,960	介護保険制度において必要となる介護給付費等に係る負担金を支出する。	1 支出先:社会保険診療報酬支払基金 2 対象経費:介護保険事業に係る負担金
6		医療保険課	特別高額医療費共同事業拠出金	283,182	243,042	著しく高額な医療費の発生による国民健康保険財政への影響を緩和するために実施されている都道府県共同事業の拠出金を支出する。	1 支出先:国民健康保険中央会 2 対象経費:特別高額医療費共同事業に係る拠出金
7		医療保険課	国保ヘルスアップ支援事業費	281,874	270,758	特定健診の受診率向上や医療費適正化に資する取組等を実施する。	1 健診予約システムの運営・改修、特定健診の受診啓発に係る広告宣伝 2 県内市町間の医療費格差等の分析 など
8		医療保険課	財政安定化基金積立金	416,776	416,361	県や市町の国民健康保険事業において、財源不足の発生が見込まれる場合に、資金の貸付・交付を行うために設置した基金に運用益等を積み立てる。	

◎ 母子父子寡婦福祉資金特別会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		子育て支援課	母子福祉資金貸付金	428,418	320,929	母子家庭の母に対し資金の貸付を行うことにより、経済的自立の支援と生活意欲の助長を図るとともに、扶養している児童の福祉を増進する。	1 就職支度、住宅、転宅、生活、技能習得、修業、修学、就学支度(中核市除く) など
2		子育て支援課	母子福祉資金管理費	22,694	16,628	貸付償還の管理を行うとともに、母子父子寡婦福祉資金貸付金の運用を担う大型電算機が令和6年2月末に廃止されることから、新たにシステムを構築する。	1 開発期間:4年10月～6年1月 2 運用開始:6年2月
3		子育て支援課	父子福祉資金貸付金	48,520	29,149	父子家庭の父に対し資金の貸付を行うことにより、経済的自立の支援と生活意欲の助長を図るとともに、扶養している児童の福祉を増進する。	1 就職支度、住宅、転宅、生活、技能習得、修業、修学、就学支度(中核市除く) など
4		子育て支援課	父子福祉資金管理費	193	193	貸付償還の管理を行う。	
5		子育て支援課	寡婦福祉資金貸付金	16,015	7,667	寡婦に対し資金の貸付を行うことにより、経済的自立の支援と生活意欲の助長を図るとともに、安定した生活を確保する。	1 就職支度、住宅、転宅、生活、技能習得、修業、修学、就学支度(中核市除く) など
6		子育て支援課	寡婦福祉資金管理費	378	378	貸付償還の管理を行う。	

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		産業政策課	県外アンテナショップ 運営事業費	54,499	56,947	香川県と共同で設置した東京アンテナショップ「せとうち旬彩館」の維持管理等に要する経費	1 場所:東京都港区新橋2丁目 新橋マリンビル 2 面積:1階 176.66㎡、2階 316.44㎡ 3 機能:1階 物産販売・イベントスペース 2階 飲食・工芸品販売、観光案内スペース
2	◎	産業政策課	愛媛国際貿易セン ターLED照明導入事 業費	16,368		電気料金を削減するとともに、施設機能を向上させるため、施設照明をLED化する。	1 事業箇所:愛媛国際貿易センター 大・小展示場、会議室 2 事業期間:5年8月～6年1月 3 負担区分:国10/10
3	◎	産業政策課	愛媛国際貿易セン ター自動火災報知設 備更新事業費	113,740		自動火災報知設備の経年劣化に伴い、修繕工事を実施する。	1 事業箇所:愛媛国際貿易センター ゲート棟・展示場棟・駐車場棟 2 事業期間:5年4月～6年2月
4		労政雇用課	産業技術専門校耐 震化事業費	185,336	29,472	愛媛中央産業技術専門校の耐震性の向上を図るため、耐震補強工事等を行う。	1 愛媛中央校(S44.3月完成) 本館 外5棟 2 事業期間:5年4月～6年3月
5		労政雇用課	産業技術専門校機 器整備事業費	14,381	30,479	企業が求職者に求める技能の高度化や多様化に対応した訓練の確保・充実を図るため、必要な機器の整備を行う。	1 整備内容:デザインシステムPC、小型貨物車 2 負担区分:国10/10
6		産業政策課	計量検定所検査用 機器整備事業費	6,914	6,089	計量業務を適切に実施するため、老朽化した検査用はかりを更新する。	1 整備内容:マスコンパレータ(質量比較器)3台 2 負担区分:国10/10
7		産業創出課	産業技術研究所試 験研究機器整備事 業費	37,431	40,045	中小企業の製品開発力向上等を支援するため、産業技術研究所の試験研究機器の整備を行う。	1 整備内容:真空凍結乾燥機、ノイズ試験装置 2 負担区分:国10/10
8		産業創出課	産業技術研究所耐 震改修設計事業費	8,414	15,472	施設利用者等の安全確保のため、産業技術研究所の耐震改修設計を行う。	1 産業技術研究所(S56.7月完成) 本館 外2棟 2 事業期間:5年4月～12月
9		労政雇用課	勤労者福祉資金貸 付事業費	320,669	320,986	労働金庫に資金を預託し、協調融資をもって勤労者等の生活安定、職業能力向上を図る。	1 預託額:320,000千円 期間及び利率:1年、無利息 2 利子補給金:669千円 利子補給率:1.03%(末端融資利率0.3%)
10		産業人材課	中核産業人材確保 支援基金積立金	3,947	3,982	県内産業を支える中核人材となる学生の県内定着及びUIJターン就職を促進するために設置した基金に企業出捐金及び運用益を積み立てる。	

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		産業人材課	中核産業人材確保 支援基金積立金(IT 人材確保枠)	71	70,631	県内企業のIT人材確保を図るために設置した基金に運用益を積み立てる。	
12		経営支援課	中小企業振興資金 貸付金	74,960,000	67,770,000	県内中小企業者等の経営の安定化及び強化を図るための資金の貸付を行う。	1 預託額:74,960,000千円 2 期間:1年以内 3 利率:無利子
13		経営支援課	中小企業振興資金 利子補給金事業費	22,924	23,194	前向きな投資に取り組む中小企業者を対象としたチャレンジ企業支援資金並びに小規模企業者を対象とした経営安定資金(小口資金)及び小口零細企業資金のうち設備資金に対する利子補給を行う。	1 対象者 チャレンジ企業支援資金等の設備資金利用者 2 償還期限:10年以内(据置1年以内) 3 利子補給率:1.0%(融資実行の日から最大10年間)
14		経営支援課	新型コロナウイルス 感染症対策金融支 援事業費(利子補給 金)	969,985	1,563,707	新型コロナによる影響を受け、事業活動に支障が生じている中小企業者を対象とした新型コロナウイルス感染症対策資金に対する利子補給を行う。	1 対象者:新型コロナウイルス感染症対策資金利用者 2 償還期限:10年以内(据置5年以内)【全国统一枠】 7年以内(据置1年以内)【県独自枠】 3 利子補給率:1.0%(融資実行の日から最大3年間)
15		企業立地課	企業立地資金貸付 基金積立金	634	623	企業立地の促進のために設置した基金に運用益を積み立てる。	
16		労政雇用課	労働者福祉活動育 成事業費	2,537	1,463	勤労者の福祉の向上等に資するため、雇用環境の実態を調査するほか、(一社)愛媛県労働者福祉協議会が行う高校生等就職準備支援事業、再就職支援事業の実施に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象:(一社)県労働者福祉協議会 2 補助率:県1/2
17		労政雇用課	働き方改革・企業活 力活性化支援事業 費	15,245	14,406	コロナ禍での企業の競争力向上や人材確保のため、働き方改革のワンストップ支援拠点を運営し、プッシュ型支援を行うほか、モデル企業の創出と県内企業への波及・展開を図り、働き方改革を推進する。	1 働き方改革のワンストップ支援拠点の運営 窓口相談・プッシュ型出前講座等 2 最適な働き方の導入・定着支援 セミナー開催・取組ガイドの作成等
18		労政雇用課	愛媛マイスター等認 定・派遣事業費	591	591	「ものづくり産業」の発展・成長を図るため、県内の特に優れた技能者をマイスターに認定し、講師派遣を行うほか、技能競技大会等における成績優秀者を顕彰することで、ものづくり気運の醸成や人材の育成等に取り組む。	1 愛媛マイスター認定事業 マイスターの認定、マイスターの派遣・相談事業 2 技能コンクール等支援事業 成績優秀者に知事賞の交付
19		労政雇用課	ものづくり人材育成 支援事業費	15,519	15,565	本県の基幹産業である「ものづくり産業」における在職者の育成に取り組む認定職業訓練施設の運営費の一部を補助するとともに、東・中・南予において職業技能体験イベントを開催し、「ものづくり産業」への理解・関心を深め、基幹産業の維持と競争力強化を図る。	1 運営費補助:①補助対象 認定訓練施設 5施設 ②負担区分 国1/2、県1/2 2 職業訓練指導員試験の実施 3 えひめ職業技能フェアの実施
20		労政雇用課	技能向上対策事業 費	41,852	41,705	愛媛県職業能力開発協会が実施する技能検定に係る経費及び技能検定実技試験(2級及び3級)受検者の受検料の一部を補助する。	1 県職業能力開発協会への技能検定経費補助 負担区分:国1/2、県1/2 2 技能検定実技試験受検者への受検料補助 負担区分:年齢等に応じ、国10/10又は県10/10

【経済労働部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		労政雇用課	離職者等職業能力 開発事業費	335,679	335,083	離職者等を対象に、再就職の促進を図るため、就職に結びつく専門的な知識・技能を修得する訓練を民間教育訓練機関等へ委託して実施する。	1 基礎訓練:①知識習得訓練等 ②長期高度人材育成訓練 ③eラーニング訓練 2 企業実習型訓練:基礎訓練終了後のOJT訓練
22		労政雇用課	障がい者就労促進 事業費	126,920	126,568	障がい者の職業的自立を促進するため、県立産業技術専門校において、精神・発達障がい者委託訓練や障がい者の態様に応じた委託訓練を実施する。	1 委託訓練事業:OA関係、経理、簿記、販売実務等 2 就労支援事業:求人開拓員配置、連絡協議会開催 3 技能競技強化支援事業:練習経費等の支援 4 能力再開発訓練促進事業:訓練手当の支給
23		産業人材課	愛媛県シルバー人材 センター連合会運営 費	6,900	6,900	高齢者雇用就業対策のため、(公社)愛媛県シルバー人材センター連合会の高齢者就業機会確保事業に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象 (公社)県シルバー人材センター連合会 2 負担区分:県1/2(国1/2)
24		労政雇用課	ニート就労支援事業 費	14,070	14,047	ニートの就労支援や若年層のニート化の予防を行うとともに、県民に対してニート支援への意識啓発を行う。	1 愛媛若者サポート委員会開催(年1回) 2 地域若者サポートステーション運営支援事業 専門職の配置、職場見学・体験、受入事業所開拓、 フォーラム開催 等
25		労政雇用課	就職氷河期世代能力 開発支援事業費	3,266	12,074	就職氷河期世代の能力開発に向けて意識啓発し、公共職業訓練に誘導することにより安定就労の促進及び産業人材の育成・供給を図る。	1 能力開発意欲喚起講演会の開催(年1回) 2 職業訓練校体験及び職場訪問の実施 3 職業訓練校体験及び職場訪問参加者の動向調査
26		産業人材課	若年人材育成推進 事業費	86,512	83,489	ジョブカフェ愛workの運営を(一社)えひめ若年人材育成推進機構に委託し、若年者の就職や職場定着に関する総合的な支援を実施する。	1 若年者就職支援センター(ジョブカフェ愛work)運営 2 事業内容:若年者や就職氷河期世代の就職支援、 企業と若者のマッチング、若年女性県内定着促進
27		産業人材課	中核産業人材確保 奨学金返還支援事 業費	9,196	8,632	県内産業を支える中核人材となる学生の県内定着及びUIターン就職を促進するため、応募学生が登録企業に一定期間就業した場合に登録企業と共同して奨学金の返還に対する支援を行う。	1 補助対象:卒業年4月に登録企業に就職後、継続して就業し、奨学金返還を行った者 2 補助上限:168千円 3 補助率:2/3(負担割合:県1/2 企業1/2)
28		産業人材課	Uターン人材等職業 相談県外窓口設置 事業費	5,061	4,796	Uターン就職希望者等の支援を行い、県内中小企業の人材確保を図るため、東京・大阪にふるさと愛媛Uターンセンターの県外窓口を設置する。	1 職業紹介・職業相談窓口の設置・運営 2 Uターン就職セミナーの開催 3 広報活動の実施
29		産業人材課	外国人材受入促進 事業費	3,748	3,748	外国人材の円滑な受入れを促進するため、受入適正化セミナー等の開催や技能実習生等の日本語能力向上を支援するとともに、送出国との連携強化を図る。	1 外国人材雇用・共生推進連絡協議会の開催 2 外国人材受入適正化セミナー等の開催 3 外国人材日本語能力向上支援 4 送出国との連携強化支援
30		産業人材課	地域産業DX推進人 材育成支援事業費	35,500	35,500	県内企業の経営層向けセミナーや社内の中核人材を対象とする研修等を実施するとともに、IT人材のマッチングを行い、産業全体のDXを推進することで地域の雇用創出を図る。	1 経営層対象DX推進セミナーの開催 2 業種別DX推進人材育成研修の開催 3 データサイエンス公開講座の開催 4 IT人材と県内企業とのマッチング

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		産業人材課	女性人材雇用促進・活躍支援事業費	104,200		意欲ある女性が正社員として活躍できるよう、デジタルスキル習得の支援、女性求職者や企業に向けたセミナーの開催、マッチング支援を行うことにより、良質で安定的な雇用につなげ、産業人材の確保を図る。	1 女性人材のデジタルスキル習得支援 2 県内企業の女性人材受入環境の整備 3 女性求職者の就労支援に向けた支援 4 紹介予定派遣を活用したマッチング支援
32		産業人材課	障がい者雇用創出事業費	20,500		県内企業の障がい者雇用率の向上を図るため、企業に向けたセミナー開催や専門家派遣により障がい特性に応じた受入環境を整備するとともに、求人企業の情報発信力を強化する。	1 障がい特性に応じた企業の受入環境整備 2 障がいのある求職者のスキルアップ支援 3 求人企業の情報発信強化による就職支援
33		産業人材課	中小企業人材確保支援強化事業費	28,627	27,676	県内中小企業の人材確保を支援するため、中高生や県内外学生の地元就職意識を醸成するとともに、オンラインの活用など若者のニーズを踏まえたマッチング機会を創出するほか、企業の採用力強化に向けた支援に取り組む。	1 ジョブカフェ愛work委託事業 中高生向けスゴ技企業魅力紹介、WEB合同説明会 オンラインインターンシップ、採用力強化セミナー 2 四国4県合同会社説明会等の開催
34		産業人材課	障がい者活躍支援事業費	8,964	8,964	障がい者の就労を支援するため、マッチングサポーターを設置して、障がい者の就労受入先企業の開拓を行うとともに、Web合同就職説明会を開催する。	1 マッチングサポーターによる企業開拓及びマッチング支援 2 学生向け障がい者Web合同就職説明会の開催
35		産業人材課	県外学生Uターン就職等応援事業費	5,867	5,867	Uターン就職の促進と企業の人材確保を図るため、県外学生が県内で行う就職活動に要する交通費を助成する。	1 補助対象: 県外の大学等に在籍する学生で、県内でのインターンシップや採用面接等に参加する者 2 補助上限: 20千円 3 補助率: 県10/10
36		産業人材課	デジタル人材育成・確保推進事業費	15,872	30,740	県民所得の向上を目指し、IT産業の振興や県内産業のDX、県外IT企業の誘致を促進するため、その基盤となるデジタル人材の育成・確保に産学官が連携して取り組む。	1 推進体制の整備 デジタル人材育成推進会議、IT人材バンクの設置 2 プロジェクト全体の情報発信 ポータルサイト運営、サイト誘導のための広報活動
37		産業人材課	若年者デジタルリテラシー向上促進事業費	23,684	21,779	IT産業の振興と産業のDXを推進するため、大学生等を対象にデジタルリテラシーを向上させるための講座を実施し、IT活手法と論理的思考を有したデジタル人材を創出する。	1 県内大学と地元IT企業の協働によるデジタルリテラシー向上講座の実施 2 実践的なプログラミング技術や課題解決手法を学ぶ講座の実施
38		産業人材課	アジア高度IT人材受入促進事業費	31,749	33,749	IT産業の振興と産業のDXを推進するため、アジア圏域の高度IT人材や県内外の留学生と企業等とのマッチングを支援し、県内IT企業等のIT人材不足の解消につなげる。	1 アジア高度IT人材受入促進 人材募集、選考、日本語教育等の実施 対象国: ネパール 2 留学生を対象とする合同企業説明会
39		産業人材課	県外IT人材等活用モデル事業費	12,048	15,495	県内IT企業の人材不足を解消するため、即戦力となるIT人材の県外からの確保や首都圏等の副業人材の活用に関する取組みを支援する。	1 県外IT人材のマッチング支援 補助率: 1/2、補助上限: 750千円 2 副業人材のスキル活用の促進 補助率: 1/2、補助上限: 150～250千円
40	◎	産業人材課	中小企業DX実践人材育成支援事業費	27,500		県内企業の業務効率化や新事業創出等による競争力強化のため、自社内でDXに向けた取組みを実践できる人材を育成できるよう、専門人材の派遣により育成プログラムの構築を支援するとともに、社員の育成に必要な経費の一部を助成する。	1 DX実践人材育成プログラム構築アドバイザーの派遣 2 DX実践人材等育成支援 補助率: 1/2、補助上限: 450千円/社

【経済労働部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		産業人材課	東予東部ものづくり次世代人材確保事業費(東予)	1,800	1,800	東予東部地域のものづくり企業が優れた人材を確保するため、四国内高等専門学校(高専)の学生及び教員等を対象とした企業の魅力発信等を支援し、地元就職につなげる。	1 高専教員と企業の人事担当者による意見交換会 2 ものづくり企業体験イベント(体験型インターンシップ) 3 企業による高専での出張講座 4 高専OB・OGによるSNSでの企業の魅力発信
42		産業人材課	南予企業人材確保促進事業費(南予)	900	1,450	オンライン採用の拡大に伴う全国的な人材獲得競争に対応するため、南予の企業を対象に、デジタルを活用した効果的な情報発信ノウハウの習得を支援し、企業の人材確保と若年層の地元就職の促進を図る。	1 南予企業のデジタルパンフレット作成 2 デジタル対応相談会の開催 3 合同企業説明会の開催
43		労政雇用課	訓練事業費	53,556	50,447	離転職者・新規学卒者等が就職に必要な知識・技能を習得することにより、雇用の促進及び安定が図られるよう県立産業技術専門校において職業訓練を実施する。	1 施設内職業訓練 2 在職者対象訓練 3 無料職業紹介事業
44		産業政策課	営業戦略費	13,458	13,458	愛のくに えひめ営業本部及び営業本部長の営業活動に係る経費	1 営業戦略活動費 営業本部の運営、本部長の営業活動に係る経費 2 営業戦略推進費 商談会、物産展、展示会の開催等
45		産業政策課	海外経済交流推進事業費	4,243	4,243	中国(遼寧省、大連市)、台湾、豪州等と引き続き経済交流等を行い、協力関係の強化を図る。	1 交流予定先:遼寧省、大連市、台日産業連携推進オフィス、豪州NSW州政府、カンボジア王国バタンバン州政府、ベトナム・ベンチェ省政府ほか
46		産業政策課	県内企業SDGs普及啓発事業費	1,411	1,253	企業としてのSDGsに係る取組みの必要性を普及啓発するとともに、登録認証制度等を活用した企業活動の発信により、新規取引や売上げの増加、人材獲得機会の創出など、県内企業の経済活動の活性化を図る。	1 普及啓発セミナー等の開催 2 登録制度の運用 3 えひめSDGsアワードの開催 4 取組事例集の作成
47		産業政策課	松山港定期貨物航路振興事業費	5,130	5,130	松山港の振興に官民一体で取り組む松山港利用促進協議会に対して、負担金を支出して活動を支援するとともに、同協議会が実施するインセンティブ事業に対して補助を行う。	1 補助対象:松山港利用促進協議会 2 補助金額:8,000千円 3 負担率:県1/2、市1/6、協議会1/3
48		産業政策課	ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営費	18,531	18,531	愛媛貿易情報センターの運営に要する費用等の一部を負担するほか、海外展開に関する商流の助言・支援等を行うアドバイザーを設置する。	1 愛媛貿易情報センター運営費(負担率:県82.1%) 2 ジェトロ・愛媛産業国際化センター運営費(定額等) 3 海外販路開拓アドバイザー(1人)の設置
49		産業政策課	東アジア等活動拠点推進事業費	20,666	18,939	シンガポール駐在職員による東アジア地域等における県内企業支援などを行うほか、既存商流の商談時成約率の向上及び商社等との商談機会の増加に取り組む。	1 伊予銀行シンガポール支店への職員派遣 県内企業の海外展開支援、各種情報収集等 2 商流維持拡大事業 新たな商社招へいによる商談会の開催等
50		産業政策課	米国等越境EC販路開拓支援事業費	5,911	5,911	EC市場で世界第2位のシェアを占める米国を主なターゲットとして、越境ECに取り組む県内事業者を支援し、県産品の販路開拓につなげる。	1 越境ECサイト運営事業者との商談会 2 愛媛特設ページの設置及びプロモーション 3 越境EC活用事業者の支援 セミナー開催、コンテンツ制作支援等

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		産業政策課	中国越境EC新市場 販路開拓支援事業 費	82,410	82,425	世界最大のEC市場である中国で、複数のECサイトに愛媛特設ページを設置するなど、中国消費者に対して「面的」にアプローチするとともに、「歌」をテーマにしたデジタルトップセールス等のプロモーションにより、県産品の認知向上や特設ページへの流入促進を図る。	1 越境ECサイトにおける商品販売チャネルの多角化 2 ECサイトを起点としたBtoB販路への展開 3 県産品販売促進プロモーション 4 デジタルトップセールス
52	◎	産業政策課	ベトナム地域連携ビ ジネス共創支援事業 費	9,851		ベトナム・ベンチェ省政府や金融機関、県内経済界との連携により、県内企業のベトナムでのビジネスモデルの事業化支援や実証プロジェクトの形成等に取り組み、同国との経済交流を促進する。	1 4年度に創出した優良ビジネスモデルの事業化に向けた伴走型支援 2 ベトナムを実証フィールド等としたプロジェクト形成支援
53		産業政策課	戦略的ビジネスマッ チング支援事業費	10,265	10,274	「スゴ技」データベースを起点に、各産業支援機関の経験豊富なコーディネータを活用することにより県内企業の事業展開を図る。	1 愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの追加及び管理運営 2 ものづくり企業連携コーディネータの設置 県内外の企業とのビジネスマッチングの実施
54		産業政策課	ものづくり企業新展 開支援事業費	29,974	30,015	ものづくり企業におけるデジタル技術を活用した生産性向上への取り組みや新分野への進出を後押しするため、専門家の伴走支援のもと、リーディング企業の育成と地域の雇用創出を図る。	1 生産性向上を目指したデジタル活用指導 製造現場でのデジタル活用研修、工程改善指導 2 ものづくり企業の新展開支援 経営戦略面のサポートや販路開拓等の伴走支援
55		産業政策課	ものづくり技術営業 推進事業費	38,442	38,431	県外大手企業へのトップセールスやビジネスマッチング商談会の実施、大型展示会への出展等に加え、デジタル活用による非対面型支援により、県内ものづくり企業の知名度向上を図るとともに販路開拓支援を行う。	1 専門機関によるコーディネータ支援、セミナー開催、大型展示会への出展支援 2 大手企業へのトップセールス・ビジネスマッチング 3 バーチャル展示会「スゴ技EXPO2023」の開催
56		産業政策課	ものづくり企業アジア 販路拡大強化事業 費	25,543	13,142	経済交流ミッションに併せた知事トップセールスや、現地の開発課題、企業ニーズに対応できる県内企業の製品技術のパッケージとしての提案など、ビジネスモデルの確立と周辺国・地域への展開につなげ、県内企業の海外販路開拓を支援する。	1 経済交流ミッション及びフォローアップの実施 2 海外展開支援アドバイザーの設置 3 現地のニーズに対応したビジネスモデルの確立 想定国:インドネシア、ベトナム、インド
57		産業政策課	ものづくり企業デジ タルシフト支援事業 費	7,540	7,540	製造業の生産性向上及びIT企業等の実需創出を図るため、専門家の現場調査により業種毎のデジタル化モデルを作成・横展開し、県内IT企業等とのマッチングを推進する。	1 業種毎のデジタル化モデル作成 製造現場を調査し、改善ポイントを明確化 2 県内企業間のデジタル技術導入マッチング 改善ポイントを基にIT企業等が対応技術を提案
58		産業政策課	「すご味」・「すごモ ノ」販売支援事業費	13,774	13,774	「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者と県内外バイヤーとの多様な商談会や、(一社)県観光物産協会と連携した営業活動により、県産品の更なる販路開拓・拡大を図る。	1 大規模展示会出展と連動したオンライン商談会 2 ジャンル別商談会の開催 3 大手卸主催の大規模展示会への出展 4 県観光物産協会と連携したフェア開催、魅力発信
59		産業政策課	海外販路拡大支援 事業費	11,472	11,472	国内市場の縮小に対応し、海外における県産品の販路拡大を図るため、連携協定を締結した大手小売業者等とのネットワークを活用した営業活動を展開する。	1 協定を締結した大手小売業者店舗での営業活動 2 東南アジア・東アジア等における営業活動 3 アメリカにおける営業活動
60		産業政策課	デジタル営業加速化 事業費	87,351	87,351	デジタルを活用した県内事業者のビジネス機会の創出、県産品の販路開拓等を推進するため、EC特設サイト「愛媛百貨店」を軸に、愛媛ブランドの認知拡大や県産品の販売促進、販促に特化した人材育成の支援などを行う。	1 愛媛ブランドの認知拡大 2 「愛媛百貨店」を軸とした販促強化 3 販促特化型人材育成等の実施 4 分析検証

【経済労働部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		産業創出課	愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業費	54,550	58,234	経済活力の源泉である創業を創出することにより県内経済の活性化を図るため、地域課題を解決するための新しい価値を創造するビジネスを生み出すとともに、定着、成長までを支援する。	1 ステージに応じたスタートアップの創出・育成支援 2 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金 起業支援金の交付、事業継続支援 補助率:1/2(国1/2、県1/2)、補助上限:2,000千円
62	◎	産業創出課	えひめスタートアップ共創促進事業費	25,679		県内経済の活性化を図るため、県内企業と首都圏や関西圏等のスタートアップ企業との共創による新事業の創出を支援することで、スタートアップ企業の県内における事業活動拠点の誘致につなげる。	1 県内企業と首都圏や関西圏等のスタートアップ企業とのマッチング 2 新事業の創出に向けた伴走支援
63		産業創出課	えひめAI・IoT推進コンソーシアム運営事業費	1,160	1,160	県内企業における最先端デジタル技術の実装等を促すため、えひめAI・IoT推進コンソーシアムを中心に普及啓発や新技術の検証等を行う。	1 AI・IoT等に関する普及啓発セミナーの開催 2 技術研究等のワーキンググループの運営
64		産業創出課	若手IT起業家創出支援事業費	25,405	25,000	県内情報通信産業の活性化を図るため、プログラミング技術及び起業に関する知識等を習得する短期集中講座とアフターフォローを実施し、IT関係の起業家を創出する。	1 短期集中講座の開催 開催場所:県内ワーケーション施設 など 講座内容:プログラミング研修、起業研修 など 2 起業に向けた専門家によるアフターフォロー
65		産業創出課	産業DXモデル創出事業費	66,901	69,480	県内中小企業のDXの取組みを加速化するため、参考となるフラグシップモデルの創出を支援するとともに、伴走支援や相談窓口の設置により、DXの取組段階に応じた支援体制を整備する。	1 DXフラグシップモデル創出に向けた補助金 補助率:県2/3(上限15,000千円) 2 DX認定取得に向けた伴走支援 3 DX伴走支援アドバイザーの派遣
66		産業創出課	地場産品イノベーション支援事業費	1,300	800	生産額が年々減少する愛媛の伝統的特産品の新たな市場を開拓するため、デザイン性が高く、機能性に優れた商品開発を支援する。	1 専門家による企画提案から試作品までのブラッシュアップ 2 性能評価等による商品開発支援 3 高吸水タオル地の研究開発
67		産業創出課	新感覚クラフト産業活性化支援事業費	8,384	7,590	県の伝統産業である砥部焼や菊間瓦の販路拡大を図るため、時代のニーズに即した、これまでの伝統にとらわれない新たな発想やデザインを取り入れた商品開発を支援する。	1 ブランドストーリーの構築 関係機関との連携会議、共同研究の実施等 2 高付加価値化に向けた商品開発支援 国内外の芸術家との技術交流等
68		産業創出課	新技術開発プロジェクト支援事業費	31,203	33,464	県内企業の競争優位性を確保し、県内経済の持続的な発展を図るため、中小企業者が実施する新製品や新サービスの展開につながるコアな技術開発を支援する。	1 新技術開発プロジェクト支援事業費補助金 補助対象:新製品、新サービスに係る技術開発 補助率:県2/3 2 審査会等開催経費
69		産業人材課	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費	4,000	4,000	プロフェッショナル人材の活用を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内中小企業に対して新事業や販路開拓などの取組みを促し、経営革新を図る。	1 プロフェッショナル人材戦略マネージャーの設置 民間人材ビジネス事業者への人材ニーズ取り次ぎ、採用サポート・採用後のフォローアップ、中小企業への個別訪問など
70		経営支援課	中小企業団体中央会補助金	133,811	131,405	中小企業の組織化及び中小企業組合の育成指導を推進するため、中小企業組合の指導団体である中小企業団体中央会に人件費及び事業費を補助する。	1 補助対象 県中小企業団体中央会 2 補助率 人件費等10/10、事業費10/10・2/3

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		経営支援課	小規模事業経営支援事業費補助金	1,371,102	1,367,154	地域経済の活性化と商工業の振興を図るため、商工会・商工会議所及び商工会連合会に小規模事業者の経営指導に係る人件費及び事業費を補助するとともに、商工団体が中心となって地域の中小企業者等と共に実施する地域課題解決に向けた取組みを支援する。	1 補助対象 商工会(23)、商工会議所(9)、県商工会連合会等 2 補助率 人件費等10/10、事業費10/10・1/2等
72		経営支援課	商店街活性化支援事業費	8,120	6,321	商店街の賑わいを回復するため、商店街や県商店街振興組合連合会等が行う課題解決に向けた取組みを支援することにより、商店街の活性化を図る。	1 補助対象 商店街振興組合、県商店街振興組合連合会等 2 補助率 2/3ほか
73		経営支援課	中小企業経営基盤強化事業費	29,357	24,307	県内中小企業の持続的発展を図るため、事業承継対策や下請取引の適正化及び取引の拡大、経営革新計画の承認等の取組みを促進する。	1 事業承継推進支援 2 下請企業振興支援 3 経営革新計画等策定支援
74		経営支援課	農商工ビジネス競争力強化事業費	16,690	53,440	県産農林水産物を活用した加工食品産業等の競争力強化を図るため、地域資源を活用した商品開発や販路開拓を支援する。	1 地域資源を活用した新商品開発助成事業 補助率:県1/2(補助上限1,000千円) 2 地域資源ビジネスネットワーク運営 3 大型展示会等出店による販路開拓支援
75		経営支援課	食品関連産業イノベーション促進事業費	57,500	57,500	本県食品関連産業において、フードテックやデジタルマーケティングを活用したイノベーションの促進や人材マッチングを行い、経営基盤強化に向けた産業振興と雇用創出を一体的に支援する。	1 Ehime Food Innovationコンソーシアムの運営 2 個別ワーキンググループの実施 食とDXに精通した専門家による支援
76		経営支援課	えひめ香る地酒プロモーション促進事業費	17,789		酒蔵のアフターコロナにおける需要拡大を後押しするため「愛媛さくらひめ酵母」から醸造した地酒の品質向上を図るとともに、国内外へのプロモーションを行うことで、愛媛の地酒全体の認知を向上させ、酒蔵の経営強化を図る。	1 愛媛さくらひめ酵母から醸造した地酒の品質向上 2 愛媛さくらひめ酵母から醸造した地酒の国内外へのプロモーション
77		経営支援課	ポストコロナ経営力強化支援事業費	100,485		コロナ禍における経済社会の変化、脱炭素への社会的要請の高まりなどの社会環境変化に対応した中小企業者の競争力強化が求められる中で、地域のサプライチェーンを俯瞰した戦略的な中小企業者支援により、ポストコロナを勝ち抜く地域産業構造の基盤を強化する。	1 CONNECTえひめの運営 関係支援機関、金融機関と連携した相談・支援拠点 2 地域共通課題への重点的支援(プル型支援) 3 中核企業への戦略的支援(プッシュ型支援)
78		経営支援課	中小企業融資円滑化推進費	13,885	22,734	県制度融資保証料の低減による県信用保証協会の減収分を補うため、補助金を交付し、中小企業への金融の円滑化を図る。	1 補助対象:県信用保証協会 2 補助率:一般保証料率と県制度融資に係る保証料率の差額分の2分の1を補填
79		経営支援課	新事業創出金融支援事業費	44,265	44,713	中小企業者等の創業及び事業承継における資金調達を円滑に行うため、新事業創出支援資金を借り入れる際の保証料を補助する。	1 補助対象 新事業創出支援資金の運転・設備資金利用者 2 保証料率:新事業創出支援資金 0.8%(全額) 事業承継支援枠 0.16~1.72%(全額)
80		経営支援課	緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費	251,625	243,000	新型コロナや物価高騰等の影響を受けて厳しい状況にある中小企業者の収益力改善を促すため、金融機関による伴走支援を条件として、「緊急経済対策特別支援資金(伴走支援枠)」を借り入れる際の保証料を補助する。	1 補助対象 緊急経済対策特別支援資金(伴走支援枠)利用者 2 保証料補助率:0.2%(事業者負担0.0~0.95%)

【経済労働部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
81		産業政策課	核燃料税交付金事業費	85,566	133,713	八幡浜市及び伊方町が行う原子力発電施設の周辺地域の安全対策や地域振興を図る事業に対して愛媛県核燃料税交付金を交付する。	1 交付期間:5年間(2~6年度) 2 交付金額:4年度に県に納付された核燃料税の1/13に相当する額の範囲内 3 配分率:八幡浜市1/5、伊方町4/5
82		企業立地課	えひめ企業誘致総合強化事業費	15,445	15,445	雇用の拡大と地域経済の活性化に資するため、外部人材を積極的に活用するとともに、市町や金融機関と連携し、ミーティング等による情報発信のほか、企業動向の収集・分析等を行うことにより、企業誘致活動を積極的に展開する。	1 「企業誘致アドバイザー」による情報収集力の向上 2 企業訪問等の企業誘致活動 3 「えひめ産業立地ミーティング」の開催 4 愛媛県地域産業活性化協議会事業
83		企業立地課	産業用地確保支援事業費	104,853	120,690	企業ニーズに合致する産業用地を確保するため、市町等が実施する産業用地造成に向けた取組みを支援する。	1 補助対象 ①可能性調査、②整備促進事業を実施する市町 2 補助率及び補助限度額 ①1/2(5,000千円) ②1/2(100,000千円)
84		企業立地課	企業立地促進事業費	107,915	349,734	企業立地を促進し、雇用の確保や地域経済の活性化に資するため、県優遇制度を適用した企業に対し奨励金等を交付する。	1 補助対象:誘致企業 7社 2 補助内容 立地奨励金、リース奨励金、雇用促進助成金
85		企業立地課	サテライトオフィス誘致推進事業費	5,196	5,196	地方に興味を持つ潜在企業に向けた的確な情報発信及び情報収集を行うほか、「オフィス誘致パートナー」として登録した民間事業者と連携し、県外企業の地元企業等との関係強化や仕事の獲得につながる取組みを強化することで、サテライトオフィスを誘致する。	1 立地環境をPRするWebセミナーの開催(年3回) 2 デジタルマーケティングの手法を活用した広報活動 3 オフィス誘致パートナーと連携したICT企業等モニターツアーの強化(年10件)
86		産業創出課	産業技術研究所試験研究費	10,700	10,701	地域産業の活性化を図るため、産業技術研究所が各分野における課題解決に向けた研究に取り組むことにより、県内中小企業の技術力向上及び新製品開発につなげる。	1 アオノリの陸上養殖におけるAIを活用した生育管理システムの開発 2 タオル製造工程で発生する廃棄物活用技術の開発研究 ほか8件
87		産業創出課	産学官連携推進事業費	46,431	46,427	地域産業の活性化を図るため、産学官連携システムを構築し、研究開発と事業化を継続的に実施するとともに、外部資金を効率的に獲得できるよう、技術プロジェクトの育成を総合的に支援する体制を強化する。	1 産学官連携戦略会議の開催 2 専任プロデューサーの設置 研究開発や事業化のフォロー等の総括マネジメント 3 産学官連携共同研究開発
88		産業創出課	機能性食品等開発支援事業費	3,140	3,211	地域経済の活性化を図るため、県内の産業・企業の特徴を踏まえた、機能性表示食品の開発や医療・福祉機器などヘルスケア産業への参入を支援する。	1 機能性表示食品相談窓口の運営 2 新規機能性成分の発掘及び分析 3 ヘルスケア関連産業の研修会の開催
89		産業創出課	ペット等関連産業参入支援事業費	2,554	2,533	県内ものづくり企業の新たな産業分野への参入を促進するため、産学官が連携して県産品や県内企業が有する技術を活用した競争力の高いペット関連製品の開発を行う。	1 ペット産業支援ネットワーク会議の開催 2 岡山理科大学との共同研究 3 首都圏展示会出展、企業マッチング活動
90		産業創出課	えひめ食品賞味期限延長技術開発事業費	6,894	6,900	愛媛の食品産業の活性化及び国際競争力強化のため、食品の消費・賞味期限の延長技術を確立することにより、県内企業の商機・販路の拡大を図る。	1 UV-LED照射による食品殺菌技術の開発 2 高圧加工技術による食品殺菌技術の開発

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
91	◎	産業創出課	冷感紙関連技術創出事業費	4,500		国内市場の縮小等により、生産量が減少している紙・繊維業界の活性化を図るため、新たな分野への参入を目指し、成長市場と見込まれる冷感素材製品の開発に取り組む。	1 接触冷感機能を持つ冷感紙の開発 2 冷感紙の繊維化技術の開発
92		産業創出課	5G活用イノベーション創出事業費	9,066	9,066	多くの産業に変革をもたらす可能性がある5Gを活用した技術や新製品の研究開発等を支援することにより、県内企業の競争力の向上を図る。	1 スマート工場に向けた実証研究 2 ローカル5Gネットワーク利用システムの開発に向けた産学官共同研究など
93		産業創出課	愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業費	5,848	5,833	CNF(セルロースナノファイバー)先進県を目指し、柑橘ナノファイバーのブランド化とこれまで得られたCNF技術シーズの社会実装化を進めるとともに、人材育成に継続して取り組むことで、県内CNF関連産業の活性化を図る。	1 柑橘ナノファイバーのブランド化に向けた研究 2 CNF社会実装化に向けた共同研究 3 CNF関連企業における販路開拓支援

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
94		労政雇用課	離職者等緊急生活資金貸付金利息補給	貸付金総額50,000千円を限度として、年1.03パーセント以内の利率により算定した額	「離職者等緊急生活資金」に係る令和5年度の貸付実行分についての弁済完了までの利息を補給するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和11年度まで
95		経営支援課	チャレンジ企業金融支援事業利息補給	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0%の利率により算定した額	「チャレンジ企業支援資金」に係る令和5年度の貸付実行分についての弁済完了までの利息を補給するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和16年度まで
96		経営支援課	小規模企業設備投資金融支援事業利息補給	貸付金総額1,000,000千円を限度として、年1.0%の利率により算定した額	「経営安定資金(小口資金)及び小口零細企業資金」に係る令和5年度の貸付実行分についての弁済完了までの利息を補給するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和16年度まで
97		経営支援課	愛媛県信用保証協会に対する損失補償	協会が代位弁済した額から日本政策金融公庫の支払保険金及び回収金額を控除した額の2分の1	県信用保証協会が令和5年度に行う新事業創出支援資金の融資制度保証について、同協会が代位弁済した損失を補償するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和15年度まで

◎ 中小企業振興資金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
1		産業創出課	地域中小企業応援ファンド資金貸付金償還金	916	916	地域ビジネスの裾野拡大と次代を担う新産業の育成を図るため、(公財)えひめ産業振興財団に造成した「えひめ中小企業応援ファンド」の県負担分に活用した地方債の利払いを行う。	1 【第1期】起債額308,000×利息0.20%=616千円 利払期間 平成30年度～令和9年度 2 【第2期】起債額272,000×利息0.11%=300千円 利払期間 令和元年度～令和10年度
2		経営支援課	管理費	4,134	4,086	小規模企業者等設備導入資金等の債権管理を行う。	

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		農政課	庁舎等管理費	60,276	32,402	西条第二庁舎の維持管理及び愛南庁舎並びに四国中央庁舎の使用料の支払い等を行う。	1 西条第二庁舎の維持管理に要する経費 2 愛南庁舎の使用に要する経費 3 四国中央庁舎の使用に要する経費
2		農政課	農業大学校運営費	33,480	14,917	農業大学校の運営や設備保守及び修繕等の維持管理を行う。	
3		農政課	経営体育成支援事業費	18,133	5,855	人・農地プランの中心経営体や経営発展を目指す農業者など多様な経営体の育成・確保を図る上で必要となる農業用機械や施設の導入等の整備へ支援を行う。	1 補助対象:人・農地プランの中心経営体等 2 補助率:国3/10以内
4		農産園芸課	産地収益力強化支援事業費	7,006	8,979	地域農業再生協議会等が策定する産地パワーアップ計画に基づき、産地の収益力向上に向けた取組みに総合的な支援を行う。	1 補助対象:野菜産地の収益力向上に必要な農業機械リースや生産資材の導入を行う農業者等 2 補助率:(公財)日本特産農産物協会1/2以内
5		農政課	農業大学校教育施設整備事業費	3,503	3,503	学生等が実習作業等で使用する研修教育機材等の整備を行う。	1 整備内容 野菜パイプハウス、花きハウスカーテンなど 2 負担区分:国1/2 県1/2
6		農地整備課	かんがい排水事業費	1,642,465	1,527,685	農業水利施設の保全及び農道の整備等により、農業用水の安定確保、農業生産性の向上、営農条件の改善を図る。	1 事業箇所:八幡浜西南(八幡浜市)など37箇所 2 負担区分 県営 国50~100/100 他0~25/100 県0・25/100 団体営 国55/100 県5/100
7		農地整備課	農道整備事業費	625,012	688,012	農道の整備等により、農業生産の近代化や、農産物等の輸送の合理化、農村環境の改善を図る。	1 事業箇所:八幡浜中央4期(八幡浜市)など2箇所 2 負担区分:国50/100 他1/6・25/100 県25/100・1/3
8		農地整備課	担い手育成基盤整備事業費	1,313,845	1,172,036	担い手への農用地利用集積を促進するため、農道や水路の整備等により、樹園地や水田の区画形質の改善を図る。	1 事業箇所:下難波(松山市)など25箇所 2 負担区分 国50/100~62.5/100 他10/100~22.5/100 県25/100・27.5/100
9		農地整備課	農地再編復旧整備事業費	389,550	452,550	西日本豪雨により被災した柑橘園地を、周辺園地を含めて緩傾斜化や農道、排水路等の総合的整備を行うことで、災害に強く生産性の高い園地として再生を図る。	1 事業箇所:玉津(宇和島市)など4箇所 2 負担区分 国55/100~65/100 他10/100・20/100 県25/100・27.5/100
10		農地整備課	農村総合整備事業費	401,807	366,712	農業生産基盤、農村生活環境基盤の整備等を総合的に行い、農業・農村の活性化を図る。	1 事業箇所:宇和島(宇和島市)など5箇所 2 負担区分 県営 国55/100 他15/100 県30/100 団体営 国100/100

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		農地整備課	農業集落排水事業費	15,125	10,125	老朽化した農業集落排水施設の機能診断や既存施設の改修等へ支援を行う。	1 事業箇所: 鬼北(鬼北町)1箇所 2 補助率: 国50/100 県10/100
12		農地整備課	小規模農業基盤整備事業費	138,449	122,328	農業経営の安定を図るため、農道、用排水路等の小規模な基盤整備の支援を行う。	1 事業箇所: 永長(西予市)など6箇所 2 補助率: 国50/100~100/100 県0~15/100
13		農地整備課	国営造成施設等管理強化事業費	39,369	40,269	農業・農村のもつ多面的機能を将来にわたって発揮させるため、国、県、市町が費用の一部を助成し、構築された地域住民等の管理参画の枠組みを維持し、土地改良区等の管理体制の支援を行う。	1 事業箇所: [道前平野]西条市 [道後平野]松山市など5市町 [南予]宇和島市など4市町 2 補助率: 国1/2 県1/4
14		農地整備課	国営緊急農地再編整備事業換地受託費	42,000	52,000	国営事業で実施される区画整理に要する換地について、国から受託し業務を行う。	1 事業箇所: 道前平野地区(西条市) 2 負担区分: 国100/100
15		農地整備課	海岸保全施設整備事業費	295,050	431,550	高潮、津波、波浪、侵食等による被害から海岸を防護し、国土を保全するために海岸保全施設を整備する。	1 事業箇所: 赤松(宇和島市)など6箇所 2 負担区分: 国50/100 県50/100
16		農地整備課	地すべり対策事業費	262,500	199,815	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域内において、農業基盤の維持、国土保全及び民生の安定化のための整備を行う。	1 事業箇所: 西条(西条市)など11箇所 2 負担区分: 国0・50/100 県50/100・100/100
17		農地整備課	ため池豪雨等防災対策事業費	877,207	959,634	豪雨による損傷の危険性がある、または老朽化し危険な状態となっているため池の整備等により、ため池下流域の被害防止と農業用水の安定供給を図る。	1 事業箇所: 大城(松山市)など41箇所 2 負担区分 県営 国5.5/10 他1.6/10~2/10 県2.5/10~2.9/10 団体営 国5.5/10・10/10 県0・1.5/10
18		農地整備課	農業水利施設防災対策事業費	112,350	67,200	治水上支障がある取水堰等の補強や農地の湛水被害防止のための排水施設を整備する。	1 事業箇所: 玉津・下島山(西条市)など5箇所 2 負担区分 国55/100 他8/100・17.5/100 県27.5/100・37/100
19		農地整備課	ため池地震防災対策事業費	381,990	346,560	大規模地震に備え、被災による影響が大きい防災重点ため池の耐震対策等により、耐震性能の改善を図る。	1 事業箇所: 池田(新居浜市)など13箇所 2 負担区分: 国55/100 他11/100 県34/100
20		農地整備課	ため池管理保全推進事業費	35,200	14,000	ため池の劣化状況評価や、ため池遠隔監視システムの整備等をため池保全サポートセンターに委託等し、ため池の管理・監視体制の強化を図る。	1 事業内容: ため池の点検・パトロール・技術指導、ため池に関する相談対応、劣化状況評価、ため池情報の更新等、ため池遠隔監視システムの整備

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		林業政策課	林業成長産業化総合対策事業費	457,513	549,082	間伐材生産や木材加工施設の整備など、国の「森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業」等を活用した、川上から川下に至る総合的な支援を行う。	1 補助対象：県、市町、森林組合、森林組合連合会、林業事業体、木材関連事業者等の組織する団体等 2 負担区分：国1/3、4/10、1/2、定額
22		森林整備課	造林事業費	641,769	795,422	森林が持つ多面的機能を発揮させるため、森林の適正な管理に寄与する森林施業等に対し支援を行う。	1 補助対象：人工造林、下刈、除伐、間伐 等 2 補助率 国庫補助 国3/10 県1/10・2/10 県単補助 定額
23		林業政策課	林道整備事業費	954,021	1,028,927	適正な森林施業を推進し、森林経営の効率化及び森林資源の有効利用を図るため、開設・改良等を実施し林道を整備する。	1 事業箇所：木地峠線（今治市）など131箇所 2 負担区分 県営 国4.5/10～5.1/10他0・1/10県3.9/10～5/10 団体営 国3/10～5/10県0・0.5/10
24		林業政策課	広域林道整備事業費	275,300	187,400	緑資源幹線林道事業のうち、森林整備や林業を基軸とする地域の振興等の総合的開発に資する基幹林道を整備する。	1 事業箇所：日向谷筋安線（鬼北町）など3箇所 2 負担区分：国72/100 他5/100 県23/100
25		森林整備課	山地防災治山事業費	1,720,152	1,562,366	土砂流出等による災害の防止や被災した山腹・溪流を復旧するため、谷止工などの山地防災対策を行う。	1 事業箇所：山王（四国中央市）など63箇所 2 負担区分：国1/3～2/3 県1/3～2/3
26		森林整備課	豪雨災害関連山地防災治山事業費	326,550	525,210	平成30年7月豪雨により被災した山地のうち特に甚大な被害が生じた地区において、再度の災害を防止するため、緊急かつ集中的に復旧整備を行う。	1 事業箇所：大栄（伊予市）など21箇所 2 負担区分：国55/100 県45/100
27		水産課	漁場整備事業費	472,445	357,207	豊かな漁場を造成するため、沿岸海域に人工物を沈め魚の集まる場所（魚礁）や稚魚の隠れ家、餌場（増殖礁）を整備する。	1 事業箇所：三崎工区（伊方町）など15箇所 2 負担区分 県営 国1/2 県1/2 団体営 国3/6 県2/6 等
28		水産課	沿岸漁業構造改善事業費	91,293	7,673	水産物安定供給に必要な漁業生産基盤としての共同利用施設の整備を図るため、市町等が実施する漁業構造改善事業に要する費用を補助する。	1 事業箇所：伊予漁業協同組合など3箇所 2 補助率：国1/2（実施主体1/2） 等
29		漁港課	広域漁港整備事業費	911,503	1,159,181	漁港の計画的な整備による、水産物の生産・物流拠点づくりを推進し、国民のニーズに対応できる水産物の安定供給を図る。	1 事業箇所：八幡浜漁港（八幡浜市）など45箇所 2 負担区分 県営 国5/10～8/10 他0～2.5/10 県1.8/10～5/10 団体営 国5/10～8/10 県0～1/10
30		漁港課	地域漁港海岸総合整備事業費	587,502	467,182	漁村地域において水産基盤及び海岸保全施設の整備に関し、各分野で実施してきた既存の事業を、ニーズに即して策定された計画に基づき、各公共事業を自由に選択することにより、漁村の総合的な整備を図る。	1 事業箇所：魚神山（愛南町）など20箇所 2 負担区分 県営 国50/100 他0・25/100 県25/100～50/100 団体営 国50/100・55/100 県0～16.7/100

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		農地整備課	県単独土地改良事業費	76,340	76,340	市町、土地改良区が行う農道、かんがい排水等の小規模な基盤整備に対する支援を行う。	1 補助率:県40/100・50/100
32		林業政策課	県単独林道整備事業費	58,007	58,007	市町、森林組合が行う作業道の開設・改良に対する支援を行う。	1 補助率:県50/100
33		農産園芸課	野菜・花き等産地供給力強化支援事業費	18,734	15,419	野菜・花き等産地の供給力強化を図るため、「愛媛県野菜・花き振興計画」に定める重点振興品目等の生産拡大や収量向上に必要な施設・機械等整備の支援を行う。	1 補助対象:高品質・高収量・省力化に必要な施設・機械等の整備を実施するJA等 2 補助率:県1/3
34		農政課	担い手総合支援事業費	101,503	111,030	本県農業の担い手確保を強力に推進するため、担い手対策に取り組むJA等に対して、募集から研修、経営定着、発展、継承までの一貫した支援を行う。	1 補助対象:JA、市町農業公社、認定農業者等 2 補助率:県1/3・1/2
35	◎	農産園芸課	儲かるモデル産地育成システム確立推進事業費	13,000		普及組織が普及指導計画(産地づくりビジョン)の目標を達成し、儲かるモデル産地育成システムを確立するため、産地が戦略的に実施する、トップ層における先進技術のミドル層での技術実証や、流通販売促進の取組みの支援を行う。	1 補助対象 先進的技術を導入する農業法人、認定農業者等 2 補助率:県1/3・1/2
36		農産園芸課	未来型果樹産地強化支援事業費	87,252	93,372	県果樹農業振興計画に基づき、未来型果樹園を核とした園地力・商品力の向上を推進するとともに、西日本豪雨災害からの復旧園地の生産力強化に向けた取組みの支援を行う。	1 補助対象 生産力強化に必要な施設の整備等を実施するJA、集出荷・加工事業者等 2 補助率:県1/3
37	◎	農産園芸課	紅プリンセス生産販売支援事業費	25,120		「紅プリンセス」の生産力および周年供給体制の強化を図るため、ブランド果実の生産拡大や高品質化のための施設整備を支援するとともに、ロゴを活用したPR・販売物のデザイン制作やテスト販売を実施し、ブランド強化に向けたマーケティング戦略の構築を図る。	1 補助対象 「紅プリンセス」の生産拡大のための施設整備等を実施するJA等 2 補助率:県1/3
38		農産園芸課	傾斜園地作業効率化モデル整備事業費	13,760	13,760	園地の緩傾斜化などの生産性の高いモデル園地の整備を支援し、再編整備を補完する手法としての普及定着を図る。	1 補助対象 傾斜地や段幅の狭い園地の緩傾斜に向けた整備を実施するJA 2 補助率:県1/2
39		農産園芸課	水田農業競争力強化支援事業費	42,000	42,000	水田農業を振興するため、生産基盤の強化や大規模経営体の育成支援等により、需要に応じた生産を推進し、競争力強化と収益性向上を図る。	1 補助対象 JA、農業法人、営農集団、認定農業者等 2 補助率:ソフト事業 県1/2、ハード事業 県1/3
40		農産園芸課	ひめの凜ブランド力強化事業費	51,010	55,840	高品質な「ひめの凜」の安定生産のために、JAの共同乾燥調製施設の乾燥・貯蔵機能の強化等を支援するとともに、県内外の消費者に「ひめの凜」を積極的にPRして、高品質生産体制の整備とブランド化を図る。	1 補助対象:共同乾燥調製施設を整備するJA 補助率:県1/3 2 実施主体:県米振興協会 負担区分:県1/4・1/2(国1/2・0農業団体1/4・1/2)

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		農産園芸課	農業試験分析機器等整備費	32,440	26,376	高品質で安定した農産物生産に資する試験研究や成果普及に必要な機器等を整備する。	1 整備内容 グロースチャンバー、自動炭素・窒素分析装置 等 2 負担区分:国10/10
42		畜産課	畜産新技術等導入支援事業費	27,000	27,000	本県畜産経営の収益力や生産性向上を図るため、AI等を活用した家畜の繁殖管理技術などの新技術等の導入に必要な施設の整備や改修等および試験的な導入に係る経費を支援する。	1 補助対象:畜産クラスター協議会 2 補助率:ハード事業 県1/3(上限150万円) ソフト事業 県1/2(上限15万円)
43		畜産課	南予家畜保健衛生所整備事業費	275,404	176,841	本県の家畜保健衛生所の家畜防疫機能の強化に向け、畜産主産地である西予市に新しい南予家畜保健衛生所を整備するとともに、県下の家畜防疫体制の強化を図る。	1 整備場所:西予市宇和町 2 整備施設:家畜保健衛生所棟、解剖焼却棟、防疫資材備蓄倉庫 等 3 事業期間:4年4月～8年3月
44		畜産課	家畜衛生施設整備事業費	4,214	7,638	家畜防疫体制の整備を図るため、鳥インフルエンザに係るウイルス分離検査時等に必要な機器及び検査に必要なサンプル、細胞、ウイルス株等を安定的に長期間保存するための機器を整備する。	1 整備内容:孵卵器、超低温フリーザー 2 負担区分:国10/10
45		畜産課	畜産研究センター施設機器整備事業費	8,844	6,974	畜産農家の収益改善や低コスト生産等の現場課題の解決に向けた技術開発に必要な機器を整備する。	1 整備内容:血液成分分析装置、気象観測装置 2 負担区分:国10/10
46		農地整備課	災害に強い園地整備手法確立事業費	9,300	9,000	傾斜園地の防災力強化に向けた安価で即効性の高い整備手法を確立し、災害に強い産地づくりを推進する。	1 事業内容:実証圃整備工事、効果検証 2 事業箇所:2地区(1地区/年)
47		森林整備課	えひめ森林公園整備事業費	87,710	115,521	えひめ森林公園を豊富な自然の中で多様な森林体験ができる施設として整備するとともに、情報発信の強化等を通じて誘客促進を図り、森林・林業への理解を深める。	1 施設整備 キャンプサイト、管理棟等の整備 2 認知度向上対策 森林体験イベントの実施、情報発信強化
48		林業政策課	CLT等建築物建設促進事業費	58,376	71,348	県の公共施設等木材利用推進方針等に基づき、県内で製造されるCLT(直交集成板)等県産材を活用した建築物の木造化や木質化を促進し、林業・木材産業の振興と脱炭素社会の実現を図る。	1 補助対象:民間事業者、市町 2 補助上限:9,000千円/施設(CL T建築支援) 2,000千円/施設(CL T設計支援) 8,000千円/施設(木造化支援)
49		林業政策課	県産大径材生産促進事業費	7,993	7,993	大径材に対応できる機械や路網の改良、集積・保管場所の確保、サプライチェーンの構築を支援する。	1 補助対象:森林組合、林業事業者等 2 補助率:定額、県1/3 生産基盤整備支援 県1/2 集積・保管場所確保支援 県1/3 サプライチェーン構築支援
50		森林整備課	県単自治山事業費	4,250	4,250	公共治山事業としては採択されない小規模な山地災害のうち、早期に対応が必要な箇所について、市町等に対し復旧費用を補助する。	1 補助率:県50/100

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		森林整備課	集落等山地災害危険地区整備事業費	40,000	40,000	山地災害危険地区の解消を図るため、土砂流出防止機能等が著しく低下し、降雨等によって集落等に被害を及ぼす恐れのある地区の森林を緊急に整備する。	1 事業箇所:中山(伊予市)など7箇所
52		林業政策課	林業研究センター試験研究機器整備事業費	742	4,366	木材利用技術の開発を促進するために必要な試験研究機器を整備する。	1 整備内容:送風定温恒温器 2 負担区分:国10/10
53		水産課	水産試験分析機器等整備費	22,469	24,706	地域の産業の近代化及び活性化のための事業、地域の産業関連技術の振興のための事業を対象として水産試験分析機器等を整備する。	1 整備内容 遠隔赤潮観察装置、海水冷却ユニット 等 2 負担区分:国10/10
54		農地整備課	国営南予土地改良事業費繰出金	87,467	52,000	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/6 地元1/6
55		農地整備課	国営道前道後平野土地改良事業費繰出金	266,751	27,880	国営土地改良事業道前道後平野地区への過年度及び当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3～70/100 県1/6～30/100 地元0～1/6
56		農地整備課	国営緊急農地再編整備事業費負担金	336,050	314,788	国営緊急農地再編整備事業道前平野地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/4 地元1/12
57		林業政策課	大規模林業圏開発林道事業費負担金	54,216	87,231	旧緑資源幹線林道のH19年までの開設事業経費について、国立研究開発法人森林研究・整備機構法附則第7条の規定に基づく本県の負担金を償還する。	1 支払方法:21か年元利均等半年賦償還 2 支払先:国立研究開発法人森林研究・整備機構
58		農地整備課	農地農業用施設災害復旧事業費	769,637	929,610	市町が行う被災した農地・農業用施設の災害復旧工事等へ支援を行う。	1 事業箇所:当該年度及び過年度災害発生箇所 2 補助率:国50/100～99.9/100
59		農地整備課	農地保全施設災害復旧事業費	110,000	110,000	県管理の農地保全施設(海岸保全施設、地すべり防止施設)の災害復旧を行う。	1 事業箇所:当該年度災害発生箇所 2 負担区分:国2/3 県1/3
60		林業政策課	災害林道復旧事業費	722,163	805,645	市町等が実施する、降雨等異常な天然現象によって被害を受けた林道の復旧工事へ支援を行う。	1 事業箇所:当該年度及び過年度災害発生箇所 2 補助率:国62/100～97.7/100

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		漁港課	漁港災害復旧事業費	43,151	43,151	漁港及び海岸施設の災害復旧を行う。	1 事業箇所：当該年度災害発生箇所 2 補助率：県営漁港災害本土 国66.7% 県20% 町13.3% 離島 国80% 県12% 市8% 県営漁港一般単独災害 県80% 市町20%
62		ブランド戦略課	えひめ・まつやま産業まつり開催費	13,000	13,000	農林水産業をはじめとする地域産業の一層の発展を図るため、県と松山市等が連携して開催するための県負担金	1 開催時期：5年11月下旬の土日 2 実施主体：えひめ・まつやま産業まつり実行委員会 3 開催場所：松山市城山公園（やすらぎ広場等）
63		農産園芸課	えひめ花いっぱいプロジェクト開催費	1,173	1,267	県花き関連団体のイベントを一連のプロジェクトとして推進することにより、えひめ花まつりの趣旨を受け継ぎながら、各団体の横連携を強化し、花き関連団体が一体的に県内花き産業の振興を図るための県負担金	1 開催時期：春季（4～6月）、秋・冬季月間（9～3月） 2 事業主体：花のえひめづくり推進協議会 3 開催場所：各団体のイベント会場
64		農政課	農林水産業体質強化緊急対策基金積立金	3,705	3,545	本県の基幹産業である農林水産業の体質強化に資する独自の対策を緊急に講じるため設置した基金に運用益を積み立てる。	
65		農業経済課	農業近代化資金等融資費	27,106	32,212	農業経営の近代化のために必要な施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給を行う。	1 借入資格者：農業を営む者、農業者等の組織する団体 2 融資枠：15億円 3 償還期間：7～20年（据置2～7年）
66		農業経済課	農林漁業共同化資金融資費	1,194	1,140	国の制度資金の対象とならない施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給を行う。	1 借入資格者：農林漁業者及び農林漁業者の組織する団体（JA、森林組合、漁協等） 2 融資枠：1億円 3 償還期間：1～7年（据置0～3年）
67		農業経済課	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	515	742	平成23年度貸付分までの、認定農業者の経営改善のための長期の貸付資金に対する利子補給を行う。	1 利子補給率：0.125～0.365% 2 限度額：個人3億円（特認6億円） 法人10億円（特認30億円） 3 償還期限：25年（据置10年）
68		農業経済課	農業経営改善促進事業貸付金	70,000	70,000	認定農業者に対する短期運転資金の原資としての基金を造成するための貸付を行う。	1 貸付金：70,000千円 2 貸付先：県低利預託基金（県農業信用基金協会） 3 期間：1年 4 利率：無利子
69		農業経済課	農業経営負担軽減支援資金等融資費	2,312	2,426	農協系統等民間資金を活用した営農負債の負担軽減のための貸付資金に対する利子補給を行う。	1 借入資格者：農業経営の改善を図り、毎年の約定償還額が賄えることが確実な個人及び法人 2 融資枠：3億円 3 償還期間：10年（据置3年）※特認15年（据置3年）
70		畜産課	獣医師確保対策事業費	9,271	9,865	本県の獣医師職員確保のため、獣医系大学生に修学資金の給付を行うほか、大学等訪問による制度周知やインターンシップ受入を通じて、業務の重要性について理解を醸成する。	1 給付資格者：本県の獣医師を目指す獣医系大学生 2 給付額：国立大学 10万円/月 私立大学 18万円/月

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		農政課	農業構造改革支援 基金積立金	2,024	1,621	農用地利用の効率化及び高度化の促進を図るなど、農業の構造改革を進めるために設置した基金に運用益等を積み立てる。	
72		森林整備課	森林環境保全基金 積立金	556,182	560,115	森林環境の保全及び森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成に取り組むため設置した基金に森林環境税及び運用益を積み立てる。	
73		森林整備課	森林環境譲与税基 金積立金	143,755	145,005	元年度から制度化された森林環境譲与税を財源に、新たな森林管理システムの運用を主体的に進める市町への支援等を行うために必要な資金を積み立てる。	
74		林業政策課	林産物共販事業資 金貸付金	25,000	25,000	森林組合系統が行う林産物(しいたけ)の販売に要する資金の低利貸付を行う。	1 借入資格者:森林組合、県森林組合連合会 2 預託額:25,000千円(無利子)1年 3 預託先:県信用農業協同組合連合会
75		林業政策課	木材産業振興資金 貸付事業費	540,000	540,000	木材の生産加工流通業者が事業の合理化を図るための運転資金の低利貸付を行う。	1 借入資格者:森林組合、森林組合連合会、木材市場、木材製造業者等で合理化計画の認定を受けた者 2 預託額:360,000千円(無利子)1年 3 預託先:伊予銀行、愛媛銀行外
76		林業政策課	林業改善資金繰出 金	4,736	4,816	林業改善資金特別会計の貸付事業の実施に係る経費を繰り出す。	
77		森林整備課	県有林経営事業特 別会計繰出金	162,908	189,204	県有林経営事業特別会計の早期財政健全化のために必要な経費を繰り出す。	
78		漁政課	漁業近代化資金融 資費	143,032	162,623	漁業経営の近代化に必要な施設、機械等の導入のための貸付資金に対する利子補給を行う。	1 借入資格者:漁業を営む個人及び法人、水産加工業者、漁協、漁連 2 融資枠:87億円 3 償還期限:5~20年以内(据置2~3年以内)
79		漁政課	漁業者緊急支援資 金利子補給金	9,646	16,216	危機的状況にあった県内中小漁業者等を対象とした、債務整理に必要な貸付資金に対する利子補給を行う。	1 借入資格者:漁業又は水産加工業の経営に意欲をもって取り組む中小漁業者等 2 貸付限度額:1事業者80,000千円以内 3 償還期限:15年以内(据置2年以内)
80		漁政課	漁協経営基盤強化 推進利子補給事業 費	190	1,123	信用事業譲渡に伴い、多額の欠損金を抱えた漁協への貸付資金に対する利子補給を行う。	1 借入資格者:国の漁協経営基盤強化推進事業の対象となる漁協 2 融資額:八幡浜漁協 620,000千円 3 償還期限:10年(据置3年)

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
81		漁政課	漁業振興資金積立金	230,000	230,000	県漁業振興資金積立金条例に基づき、漁業振興資金の効果的運営を図るため、愛媛県信用漁業協同組合連合会に預託という形で積立を行う。	1 積立金:230,000千円 2 積立先:県信用漁業協同組合連合会 3 期間:1年 4 利率:年0.01%(協調倍率:3倍以上)
82		漁政課	漁業経営資金貸付金	1,050,000	1,050,000	漁業経営資金を愛媛県信用漁業協同組合連合会に貸付け、漁業者への融資を円滑にし、水産業の振興を図る。	1 貸付金:1,050,000千円 2 貸付先:県信用漁業協同組合連合会 3 期間:1年 4 利率:年0.01%(協調倍率:3倍以上)
83		漁政課	県漁協運転資金貸付金	1,000,000	1,000,000	県漁業協同組合の経営基盤強化を図るため、運転資金を無利子で貸付を行う。	1 貸付金:1,000,000千円 2 貸付先:県漁業協同組合 3 期間:1年 4 利率:無利子
84		漁政課	漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	600,000	600,000	令和2年4月に設立された愛媛県漁業協同組合への合併に欠損金を抱えるなどの事情のため参加できなかった経営不振漁協等が、経営改善のために必要とする短期運転資金の原資の貸付を行う。	1 貸付金:600,000千円 2 貸付先:県信用漁業協同組合連合会 3 期間:1年 4 利率:年0.01%(協調倍率:3倍以上)
85		漁政課	沿岸漁業改善資金繰出金	1,001	1,001	沿岸漁業改善資金特別会計の貸付事業の実施に係る経費を繰り出す。	
86		農政課	営業戦略費	16,000	16,000	愛のくに えひめ営業本部及び営業本部長の営業活動に係る経費	1 営業戦略活動費 営業本部の運営、本部長の営業活動に係る経費 2 営業戦略推進費 商談会、物産展、展示会の開催等
87		農政課	6次産業化活動支援事業費	25,406	25,550	農山漁村における6次産業化等を推進するため、農林漁業者の成熟度に合わせ、営業スキルの向上や地域の様々な事業者とのネットワーク構築、新商品開発等の取組み支援等を行う。	1 6次化モデル事業者育成に向けた営業スキル向上 2 関係機関によるサポート体制の構築 3 6次化による新商品開発等に要する経費の支援 4 人材育成研修や異業種交流会の開催
88		農政課	農業遺産地域躍動推進事業費	13,530	13,030	日本農業遺産「愛媛・南予の柑橘農業システム」の承継活動の推進により、南予産柑橘のブランド向上等を図るとともに、農林水産資源を活用した農泊体験等の推進により、農山漁村の活性化につなげる。	1 南予地域農業遺産推進協議会による普及啓発 2 県協議会、四国協議会等によるPR活動 3 農業遺産魅力発信(地域内外へのプロモーション) 4 農泊受入体制の強化等
89		農政課	農地集積推進事業費	53,751	54,854	地域計画の策定、集落営農組織の活性化を推進するとともに、農地中間管理機構を通じた、出し手からの農地の貸付けに対して支援を行う。	1 事業内容:①地域計画策定支援事業、②集落営農活性化促進事業、③機構集積協力金交付事業 2 事業主体:市町 3 負担区分:①国10/10、②国10/10、③基金10/10
90		農政課	農業経営総合支援事業費	24,216	24,215	意欲ある農業者等の農業経営や円滑な経営継承等を図るため、農業経営相談所の体制整備等に支援を行う。	1 事業内容:農業経営者サポート事業、農業経営法人化支援事業 2 事業主体:県、(公財)えひめ農林漁業振興機構 3 負担区分:国10/10

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
91		ブランド戦略課	えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費	13,030	13,030	県産農林水産物のブランド化や、県内外での販売拡大に取り組み、実需の創出を図る。	1 事業主体:えひめ愛フード推進機構 2 内容:えひめ愛フード推進機構の運営 「愛」あるブランドの認定・PR 国内外での販路開拓支援
92		ブランド戦略課	県産かんきつPR強化事業費	10,000	20,000	県産かんきつのブランド力強化と更なる消費拡大を図るため、全農えひめと連携したデジタルとリアルによる各種取組みを継続して展開する。	1 事業主体:えひめ愛フード推進機構 2 内容:WEB広告の配信・PRイベントの実施 メディアを活用した情報発信の強化 県産かんきつ消費拡大運動の実施
93		ブランド戦略課	県産農林水産物輸出促進事業費	20,322	24,622	日本の人口が減少し、国内市場が縮小していく中、更なる輸出促進を図るため、アジアや欧米をターゲットに、かんきつを中心としたプロモーションを強化するとともに、検疫条件等をクリアするための環境整備を支援することで、輸出の拡大を図る。	1 事業主体:えひめ愛フード推進機構 2 内容:アジア・欧米でのプロモーションの強化 検疫条件をクリアするための環境整備
94		ブランド戦略課	地産地消促進事業費	13,930	12,315	学校給食での県産食材活用や未来を担う世代への意識啓発を推進するとともに、県内生産者と飲食店とのマッチング機会を創出し、地産地消の更なる促進を図る。	1 学校給食における県産食材利用の促進 2 子どもたちを対象とした農作業体験 3 地産地消促進マッチング商談会の開催
95		ブランド戦略課	えひめ食材販路拡大パワーアップ事業費	22,417	19,332	大都市圏の飲食店と県内生産者を効果的につなぐ本県オリジナルのマッチング支援を実施するとともに、食品卸売業者を通じて新たな飲食店を効率的に開拓し、県産食材の更なる販路拡大を図る。	1 旬の食材カタログの発行とサンプル配送 2 食品卸事業者と連携した飲食店開拓 3 大都市圏飲食店でのメニューフェアの開催
96	◎	ブランド戦略課	えひめの食ブランディング事業費	16,997		一次産品全体のブランド価値を高めていくため、飲食関係団体等と連携し、県外客(BtoC)をターゲットにした「食」の体験とプロモーションにより本県が誇る豊富な食材の魅力発信を強化するイベントを開催し、「えひめ＝食」のブランディングを図る。	1 事業主体:えひめ愛フード推進機構 2 内容:飲食店周遊イベントの開催、広報活動 3 時期:6年2月(1か月間) 4 場所:松山市内飲食店等 約50店舗
97		ブランド戦略課	首都圏まるごと愛媛PRキッチンカー運営事業費	7,408	9,769	県産農林水産物のPR・販売機会を拡大するため、首都圏においてキッチンカーを活用した各種PR活動等を行い、販路拡大と愛媛ファンの獲得を図る。	1 内容:キッチンカーの運営 2 委託先:民間事業者
98	◎	ブランド戦略課	デジタルを活用した地産地消・食育推進事業費(東予)	1,904		地場産品使用率が低い東予東部の小学校において、GIGAスクール端末を活用した「地産地消と食育」に新居浜高専と連携して取り組み、幼少期の食育体験により「食」と「農」を考えられる消費者の育成を図り、地場産品利用率の向上を目指す。	1 地産地消・食育推進のポータルサイト開設 2 GIGAスクール端末を活用した農業体験 3 東予地域地産地消・食育推進連携会
99		農地整備課	中山間地域等直接支払交付金事業費	1,366,495	1,370,242	中山間地域等における農業生産条件の不利性を補正するため、直接支払により支援を行う。	1 補助対象:17市町 2 負担区分:通常基準 国1/2 県1/4 (市町1/4) 特認基準 国1/3 県1/3 (市町1/3)等
100		農政課	青年農林漁業者ステップアップ活動支援事業費	7,885	7,885	次代を担うリーダーの育成と地域の一次産業の発展を目指し、意欲ある青年農林漁業者が自らの経営や産地の抱えている課題を抽出し、解決に向け取り組む活動等に対して支援を行う。	1 補助対象:青年農林漁業者組織(16組織) 2 補助率:県10/10

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
101		農政課	新規就農総合支援 事業費	773,789	758,381	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修及び経営開始資金の交付、就農初期の機械・施設の導入や新規就農者のサポート体制への支援を行う。	1 事業主体：(公財)えひめ農林漁業振興機構、市町 2 内容：①経営開始や就農準備の資金給付 ②経営 発展支援事業 ③サポート体制構築事業 3 補助率：①国10/10、②国1/2 県1/4、③国1/2
102		農政課	農福連携推進事業 費	1,545	2,044	農業の労働力補完や障がい者の就労機会の確保のため、JAを中心とした組織的な受入体制の整備や人材育成を図り、地域に根差した農福連携に取り組む。	1 農福連携推進会議の開催 2 現場レベルの推進体制の構築 障がい者理解促進研修会の開催 農福連携交流セミナーの開催 等
103	◎	農政課	えひめ農林水産業魅 力発信事業費	15,988		「えひめ愛顔の農林水産人」を活用して、愛媛の農林水産業の魅力や成功体験を積極的に情報発信し、農林水産業のイメージを新3K(稼げる、カッコいい、感動を楽しめる)に変えることで、次世代人材の掘り起こしを図り、新たな担い手の確保につなげる。	1 「まるかじり就業支援サイト」のコンテンツを拡充 2 農林水産人を講師としたセミナーや出前授業
104	◎	農政課	ひめカレ高度農業人 材育成強化事業費	9,036		えひめ農業未来カレッジ(農業大学校：略称「ひめカレ」)において、農業DXや農産物輸出、新技術の導入などを通して、次代を担う若い就農者を確保し、先端技術を身に付けた高度農業人材を育成する。	1 農業DXなど、最先端技術教育の拡充 2 農業者キャリアアップ講座の開催
105	◎	農政課	えひめ農業女子確保 支援事業費	10,970		県内外の就農を希望する若年女性に対し、就農体験・交流の場を創出し、就農へ導くとともに、女性農業者が働きやすい労働環境の整備に向けて支援を行う。	1 補助対象：女性の雇用促進に向けた就業環境整備 や就業規則等を作成する農業法人 2 補助率：就業環境整備 県1/3 就業規則作成 定額
106		農政課	農福連携デジタル化 支援事業費(東予)	1,208	1,604	集落営農組織の経営多角化に伴う雇用の確保のため、農福のマッチングをデジタル化することで双方の負担を軽減し、迅速かつスムーズな農福連携に取り組む。	1 農作業受注システム検討会議の開催 2 農作業受注システムの運用 3 新たな農福連携対象品目の検討
107		農政課	南予儲かる農業人材 育成事業費(南予)	3,000	3,200	若者が将来にわたって南予で暮らせるよう、新規就農者に儲かる農業モデルを提案し、年収1千万円以上の農業者に育成することで、新規就農者の定着に取り組む。	1 新規就農者へのフォローアップ体制の構築 2 年収1千万円モデル(経営指標)の構築 3 儲かる農業・交流セミナー
108		農産園芸課	えひめ食農教育推進 事業費	1,093	1,093	消費者や次代を担う子どもたちが伝統的な食文化や食料の生産について学び、理解を深めるため、体験活動や郷土料理づくりを通じて食文化の普及・継承と地域特産農産物の利用促進を図る。	1 実施主体：県農山漁村生活研究協議会 2 委託内容：えひめ食文化普及講座の開催、えひめ食 文化保存継承活動、食農教育連携会議の開催、食農 教育フォーラムの開催
109		農産園芸課	リアルタイム農業普 及指導ネットワーク構 築事業費	15,326	17,762	生産現場と指導機関等を高画質映像等を活用したネットワークで結び、専門家の助言による高いレベルの診断や指導がリアルタイムで可能となるシステムを実用化する。	1 生産現場に対応したシステムの改良 2 将来のAI診断に向けた映像コンテンツの収集
110		農産園芸課	農山漁村男女共同 参画強化事業費	1,615	1,615	県農山漁村における男女共同参画に関する方針の重点項目を踏まえ、農林水産分野での男女共同参画社会の実現を目指す。	1 方針決定過程への女性参画の推進 2 女性が活躍できる環境づくりと意識改革の推進

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
111		農産園芸課	みどりの食料システム戦略推進事業費	32,917	32,369	国の「みどりの食料システム戦略」において掲げられた目標に向け、県計画・方針に基づき、有機農業への転換支援など、有機資源利用や化学肥料・農薬の削減等の推進を図る。	1 有機農業及び環境保全型農業の推進及び愛媛型資源循環農業モデルの構築 2 補助対象:有機農業転換者 3 補助率:定額
112		農産園芸課	しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業費(中予)	1,965	2,129	しまなみ地域で産地化を進めてきたオリーブ、醸造用ぶどう、夏季レモン、甘長とうがらし等を中心に、地域に芽吹いた特色のある農産品の品目間の連携を強化し、販路の共有や共同イベント等から新しい地域農業ブランドを構築する。	1 しまなみ農業活性化協議会の運営 2 安定栽培技術の確立 3 生産者の確保・育成 4 商品力強化による販売拡大
113		農産園芸課	観賞用ユウカリ産地拡大事業費(中予)	1,601	1,636	全国有数のユウカリ産地である中予地域の産地拡大を推進するため、苗供給体制及び安定生産技術を確立し、供給力の向上を図る。	1 中予地域ユウカリ生産対策協議会の開催 2 ユウカリ・グニーの産地拡大 3 新規ユウカリ品種の導入
114		農産園芸課	パクチー周年安定生産体制確立事業費(中予)	1,666	1,673	収益性が高く市場で優位性が期待できるパクチーについて、全国有数のパクチー産地を目指すため、産地を東温市から中予地域に拡大させ、周年安定生産体制を確立する。	1 パクチー安定生産対策の検討 2 安定生産技術の確立 3 パクチー活用方法のPR
115		農産園芸課	久万高原地域食材伝承事業費(中予)	1,271	1,592	久万高原地域の活性化のため、雑穀の生産増加を図り、貴重な地域食材を伝承する。	1 久万高原ブランドづくり推進会議の開催 2 雑穀の生産振興 3 郷土料理の伝承活動 4 雑穀の新たな商品開発
116		農産園芸課	七折小梅産地再興支援事業費(中予)	1,522	1,785	「七折小梅」の安定生産に向けた栽培技術の検証や優良苗木の増殖等により、園地の再興を図る。	1 着果不良の原因解明と技術実証 2 優良系統の選抜と優良苗木の育成更新 3 七折小梅プロジェクトチーム会議の開催
117		農産園芸課	なす産地強化対策事業費(中予)	1,719	1,721	なす産地の強化を図るため、化学合成農薬に頼らない天敵昆虫を利用した防除技術の確立や新規栽培者の確保に取り組む。	1 なす天敵利用技術の確立 2 栽培農家の確保・技術力向上 3 消費拡大のためのPR活動
118	◎	農産園芸課	「媛かぐや」産地育成事業費(中予)	1,198		さといも「媛かぐや」は、良食味で加工特性に優れ、収益性も高いにもかかわらず栽培面積が増えていないことから、栽培体系の構築と加工事業者等と連携した需要創出に取り組むことで、水稻転作高収益モデルを確立し、伊予市・松前町の水田地帯で産地を育成する。	1 媛かぐや産地育成推進会議の開催 2 栽培体系の構築 3 需要創出
119	◎	農産園芸課	さくらひめ産地強化事業費(中予)	1,089		「さくらひめ」の収益向上のカギとなる卒業式等の需要期出荷に欠かせない夏季の自家育苗技術を確立するとともに、生産者から消費者を結ぶ販売体系を構築し、生産者の収益向上を図る。	1 夏季の自家育苗技術の確立 2 需給のマッチングによる適時出荷体制の確立
120		農産園芸課	高級菓子用くだもの産地確立事業費(南予)	1,100	1,100	高級菓子用くだもの産地化を図るため、和菓子メーカーと宇和島圏域3市町及びJAとの連携を一層強化するとともに、加工用に特化した省力・多収技術の確立を図る。	1 加工用くだもの生産体制強化 2 加工用くだものに特化した省力・多収技術の確立

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
121	◎	農産園芸課	「南予の媛小春」魅力アップ事業費(南予)	1,000		栽培上の課題に対する技術的対策と媛小春の特長を生かした直販向け品目としての販路拡大支援により、栽培面・販売面の優位性を立証し、品種の多い南予らしさを発揮した柑橘王国のラインナップの充実を図り、所得増加及び愛媛県産かんきつファンの拡大に繋げる。	1 栽培技術の向上による生産量拡大及び新規栽培者の獲得 2 戦略的流通・販売支援対策
122		農産園芸課	野菜生産出荷安定資金造成事業費	26,813	27,113	野菜価格の低落に際して、生産者に価格保証を行うことにより、野菜農家経営の安定を図るために必要な資金を造成する。	1 事業主体：(公社)県園芸振興基金協会 2 補填額：平均市場価格が保証基準額を下回った場合、差額を7～9割補填
123	◎	農産園芸課	再編復旧園発スマートアグリ推進事業費	3,566		上浦地区再編復旧園を活用し、ロボット作業やデータに基づく栽培など、生産効率の高い未来型果樹園をモデル的に整備し、若い移住者等を新規就農者として呼び込む拠点として構築するとともに、耕作放棄地への横展開を図る。	1 補助対象：ロボットやデータ駆動型栽培管理システムを導入するJA 2 補助率：県1/6(国1/2 市1/6)・県1/3(市1/3)
124		農産園芸課	経営所得安定対策等推進事業費	80,000	88,000	経営所得安定対策を推進するため、農業者等への普及啓発を行う協議会及び同対策を支援する市町への支援等を行う。	1 補助対象：経営所得安定対策の普及・推進活動を行う県農業再生協議会及び地域農業再生協議会等 2 補助率：国10/10
125		農産園芸課	鳥獣害防止地域体制強化支援事業費	24,299	24,204	鳥獣害に立ち向かう地域体制を強化するため、専門性の高い知識・技術を習得した鳥獣管理専門員を育成するとともに、有害鳥獣ハンターの確保や捕獲隊の組織化支援等に取り組む。	1 専門講座によるえひめ地域鳥獣管理専門員の育成 2 有害鳥獣ハンター養成塾修了者の新規狩猟免許取得経費の支援(県定額)、市町捕獲隊の組織化・技術向上に対する補助(県1/2以内)等
126		農産園芸課	鳥獣害防止対策事業費	421,736	541,113	県、市町、関係団体等が連携し、集落環境の整備、被害防除施設の整備、有害鳥獣の捕獲等の施策を総合的に展開して、地域住民の主体的な参加による鳥獣害防止対策を推進し、農作物等被害の軽減を図る。	1 被害防止活動、鳥獣害防止施設・処理施設の整備、捕獲活動経費等の補助(国1/2以内又は定額)、侵入防止対策の支援(県1/3以内)等
127		農産園芸課	ドローン防除農薬適用拡大普及事業費	2,300	3,200	本県特有の急傾斜樹園地での省力化につながるドローン防除の普及のため、利用可能な農薬の適用拡大及び被災園地の早期成園化に向けたドローンの高度利用や実演セミナーによる推進を図る。	1 防除農薬適用拡大・普及推進会議等の開催 2 ドローン防除技術高度化・普及拡大試験の実施 3 ドローン防除等実演セミナーの開催
128		農産園芸課	かんきつせん定技術習得システム開発費	2,100	2,100	新規就農者のせん定技術指導を効率的に行うため、デジタル技術を活用した「樹体情報の可視化とせん定シミュレータの開発」に取り組む。	1 かんきつ樹3Dモデルの作成 2 かんきつせん定シミュレータの作成
129		農産園芸課	キウイフルーツ花粉生産技術高度化試験研究費	1,200	1,200	キウイフルーツ優良花粉を生産する体制が国内で初めて整ったことから、収穫作業の分散化や花粉収量増大に向けた課題解決に取り組む。	1 雄樹の樹体生理の解析 2 加温栽培技術の開発 3 花粉収量増大化技術の開発
130		農産園芸課	サトイモ大規模省力生産技術開発事業費	8,999	8,999	水田の輪作として、儲かる品目であるサトイモの生産拡大を図るため、大規模・広域集団栽培技術をはじめとした生産から出荷・販売に至る一貫的な生産技術を開発する。	1 大規模栽培に適用できる安定生産技術の開発 2 広域選果場の実装に資する無人選別技術の開発 3 未利用資源有効活用に資する加工技術の開発

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
131		農産園芸課	未来型農林水産研究プロジェクト推進事業費	6,080	9,288	地球温暖化による生産環境の変化や担い手不足など、農林水産業の将来が不透明となる中、持続的な産地の発展を目指すべく、10年先の将来像を見据えた、目標設定解決型の試験研究を行う。	1 サトイモ品種の開発 2 かんきつ品種の開発 3 サトイモ栽培システムの開発 4 かんきつ高品質果実生産技術の開発
132		農産園芸課	県産農林水産物放射性物質検査費	699	699	農産物等の放射能汚染に対する不安を払拭し、食の安全を確保するため、放射性物質の検査を実施する。	1 放射性物質検査手法習得研修 2 放射線測定機器の校正
133		農産園芸課	スマート農業技術開発・普及促進事業費	6,000	17,700	農業現場での労働力不足を解消し、いっそうの省力化・効率化を図るため、米麦二毛作体系(ひめの凜+はだか麦)における、スマート農業体系の総合実証を行い、実証成果を速やかに横展開し、現場実装を加速化させる。	1 生産者への研修会の実施 2 スマート農機を用いた省力化・高品質化の研究・実証 3 スマート農業現地実証
134		農産園芸課	広域連携型農林水産研究開発事業費	108,539	107,542	国等の提案公募型研究資金や企業等の委託資金を活用して、産学官の広域的な連携強化による先端技術等を活用した生産、流通、加工等の現場に密着した質の高い試験研究を推進する。	1 継続課題:国産優良品種識別技術の開発 等 2 予定課題:カンキツのトゲの発生を抑制する遺伝子群の同定と解析 等
135		畜産課	広域連携型農林水産研究開発事業費	1,180	1,180	国等の提案公募型研究資金や企業等の委託資金を活用して、産学官の広域的な連携強化による先端技術等を活用した生産、流通、加工等の現場に密着した質の高い試験研究を推進する。	1 飼料害虫ツマジロクサトウの防除対策事業
136		林業政策課	広域連携型農林水産研究開発事業費	579	669	国等の提案公募型研究資金や企業等の委託資金を活用して、産学官の広域的な連携強化による先端技術等を活用した生産、流通、加工等の現場に密着した質の高い試験研究を推進する。	1 スギ雄花着花特性検査技術高度化試験 2 無花粉スギの開発・生産・増殖効率改善試験 等
137		水産課	広域連携型農林水産研究開発事業費	7,530	15,104	国等の提案公募型研究資金や企業等の委託資金を活用して、産学官の広域的な連携強化による先端技術等を活用した生産、流通、加工等の現場に密着した質の高い試験研究を推進する。	1 養殖マダイの重要疾病リスク管理技術の開発 2 養殖魚・エビの疾病に対するフコイダンの添加効果等
138	◎	農産園芸課	水稻品種育成加速化技術開発試験費	1,200		品質・食味が良く収量が高いオリジナル品種を早期に育成するために、DNAマーカーによる品種改良技術を開発する。また、現地適応性調査を省力的かつ高精度に行える調査手法を新たに開発する。	1 DNAマーカーによるピンポイント品種改良技術の開発 2 デジタル野帳プログラムの作成
139	◎	農産園芸課	異常気象に負けないキウイフルーツ生産技術開発費	1,000		多発する異常気象等の影響を克服するキウイフルーツの安定生産技術を開発し、キウイフルーツ生産量の安定化を図る。	1 湿害に強い台木の特性調査と機能性強化台木育成試験 2 改植後の生育不良を克服するための栽培法開発 3 受粉不良・夏季高温対策技術の開発
140	◎	農産園芸課	紅プリンセス高品質化栽培試験費	2,196		「紅プリンセス」について正品率の向上に向けた技術を開発するとともに、適正な肥培管理や貯蔵条件を検討し、スムーズな産地化を後押しする。	1 正品率向上技術の開発 2 肥培管理・貯蔵条件等の検討 等

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
141	◎	農産園芸課	天敵等を利用したアザミウマ防除技術開発試験費	965		かんきつに発生するミカンキイロアザミウマに対し、各種天敵を利用した生物的防除や物理的防除防除技術を開発することで、かんきつ高品質果実生産による所得向上を図る。	1 発生状況の把握 2 生物的防除・物理的防除を組み合わせた防除技術の開発
142		畜産課	肉畜価格安定対策事業費	939	1,074	肉用子牛、肉用肥育牛、肉豚の出荷価格が低落した場合、所得や価格保証を行う事業に必要な資金を造成する。	1 事業主体：(公社)県畜産協会 2 業務対象年間：3年間(4～6年度)等 3 負担区分：県1/4 生産者3/4 等
143	◎	畜産課	愛媛あかね和牛産地化支援事業費	12,855		和牛の肉質や肉量に影響を与える遺伝形質を評価する技術を活用したあかね和牛子牛の品質改善等の取組みから、より愛媛あかね和牛に適した子牛生産体制への転換を促し、愛媛あかね和牛の更なる産地化とブランド力強化の支援を行う。	1 補助対象：JA等(実施主体：あかね和牛生産者) 2 補助率 子牛の高品質化対策支援 50千円/頭(定額) 肉脂質向上対策支援 県1/2
144		畜産課	県産畜産物販売戦略デジタル化推進事業費	7,687	7,687	販売戦略のデジタル化を推進し、消費者へ効果的な情報発信と新たな販売チャンネルを構築することで、県産畜産物の実需創出を図り、本県畜産業の振興を図る。	1 販売促進デジタルプロモーションの強化 2 県産畜産物ECサイトの充実や開設の支援 3 海外での需要拡大を図るための販売プロモーション活動
145		畜産課	家畜生体情報高度利用技術確立事業費	1,152	1,152	デジタル技術を活用した家畜生体情報の高度利用技術を畜産研究センターにおいて確立し、将来の5G通信網の整備によるスマート畜産の推進に向けた技術支援体制を構築する。	1 事業内容：牛生体情報高度利用技術の確立 愛媛甘とろ豚AI体重測定技術の開発 2 事業期間：2～5年度
146		畜産課	地産地消飼料増産対策事業費	5,740	5,740	飼料生産組織の育成や飼料生産技術の向上、水田を活用した耕畜連携飼料の増産や、放牧の推進及び食品残さの飼料化を推進し、自給飼料の総合的な確保に取り組む。	1 飼料生産基盤の強化対策 2 エコフィードの利用促進
147		畜産課	乳用牛生涯乳量向上事業費	8,399	8,399	公共牧場等を活用した子牛育成期の管理強化やICT機器を活用した繁殖管理を支援することにより、生乳の生産期間を延ばして乳用牛の生涯乳量を向上させ、本県酪農生産基盤の維持・強化を図る。	1 補助対象：県酪農業協同組合連合会 2 補助率：県1/4・1/2
148		畜産課	豚熱等防疫強化対策事業費	75,197	126,316	豚熱等の発生防止に向けた家畜防疫体制強化を図るため、豚熱ワクチンの接種を適時、適切に実施するとともに、水際対策や監視体制の強化に継続的に取り組む。	1 豚熱ワクチン接種の推進 2 水際対策等の強化 3 監視体制の強化
149		畜産課	死亡牛全頭検査事業費	13,378	13,378	牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、死亡牛のBSE全頭検査を実施する。	1 死亡牛の採材、BSE検査、検査牛の焼却等 2 死亡牛情報の確実な収集、農家立入調査等
150		畜産課	えひめ型酪農技術体系確立事業費	3,000	3,000	酪農経営の省力化に資するロボット搾乳の普及促進に向けた乳牛飼養技術の確立やスマート酪農の実装に必要な技術開発等により高収益化と省力化を可能とする「えひめ型酪農システム」の確立を目指す。	1 多回搾乳による乳生産向上効果の検証 2 ロボット搾乳に適合した飼料給与技術の確立 3 えひめ型酪農システムの開発

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
151		畜産課	低コスト県産養鶏飼料開発事業費	2,400	2,400	県内養鶏農家の経営基盤の安定と生産力の強化を図るため、飼料価格の影響を受けにくい地域資源を活用した新たな県産飼料の開発に取り組む。	1 新たな飼料タンパク質源の探索と活用の検討 2 新たな養鶏飼料の開発
152	◎	畜産課	どうもろこし有機肥料利用技術確立試験費	1,137		自給飼料栽培(どうもろこし)において、価格が高騰する化成肥料の代替肥料施肥によるコスト低減技術の確立と、豪雨時の湿害からの早期回復による収量安定技術の開発により、県内の自給飼料率の向上に取り組む。	1 化成肥料の代替となる有機肥料施肥方法の検討 2 短期冠水による生産性への影響及び被害軽減技術の解明
153	◎	畜産課	銘柄豚収益向上技術開発試験費	1,067		肉質の維持と肥育期間の短縮が可能となるアミノ酸比率法を用いた低価格な飼料及びその給与手法を開発することで、愛媛甘とろ豚を始めとする県内の銘柄豚生産農家の収益性向上に取り組む。	1 低価格なアミノ酸比率法飼料の開発
154		農地整備課	ふるさと・水と土ふれあい事業費	35,000	34,000	中山間ふるさと保全対策基金の運用益等により、住民活動を推進する人材の育成や保全活動等の促進に向けた支援を行う。	1 中山間地域保全対策の促進 2 棚田地域保全対策の促進
155		農地整備課	農村環境保全向上活動支援事業費	856,206	856,207	農村地域の多面的機能の維持を図るため、農業者等による活動組織が行う農村の多面的機能の発揮や環境保全型農業への転換を図る活動の支援を行う。	1 補助対象:市町(活動組織) 農業者の組織する団体 2 負担区分:国1/2 県1/4 (市町1/4)等
156		農政課	農地中間管理事業等推進費	61,499	55,013	農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業への新規参入等を促進し、生産性の向上を図るため、(公財)えひめ農林漁業振興機構が実施する農地中間管理事業等の支援を行う。	1 事業内容:①借受農地管理等事業、機構事業運営、評価委員会の開催等、②売買事業 2 事業主体:(公財)えひめ農林漁業振興機構 3 負担区分:①基金7/10県3/10、②国6/10県4/10
157		林業政策課	新たな森林管理システム担い手育成事業費	141,687	146,984	市町が森林所有者から委託を受け森林を管理する「新たな森林管理システム」に取り組む市町に対し、森林環境譲与税を活用して担い手確保対策や森林情報の提供により支援を行う。	1 補助対象:市町、林業事業者等 2 補助率:県1/2、1/3
158		林業政策課	地元森林材活用促進事業費(東予)	997	1,083	地元産の原木供給量の増大を図るため、県・市・林業事業者の持つ山林データを活用して、施業対象森林の選定迅速化や土地境界未確定森林における簡易な精算手法の実証を行う。	1 山林データの活用に向けた検討会の開催 2 モデル事業の実施
159		森林整備課	全国植樹祭開催準備費	15,194	1,842	令和8年春に開催予定の第76回全国植樹祭について、式典や植樹行事、広報などの具体的な内容を検討するため、実行委員会等を開催する。	1 実行委員会等の開催・運営 2 関係機関・先催県との調整等
160		森林整備課	県民と森との交流促進事業費	21,738	20,200	森林と共生する文化の創造を目的として、県民参加型の活動を促進するとともに、「えひめ山の日の集い」の開催等により、森林への理解を促進する。	1 森とのふれあい活動フィールドの運営・整備 2 森林林業教室の実施等 3 「えひめ山の日の集い」等啓発事業 4 愛媛県森林環境保全基金運営委員会の運営

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
161		森林整備課	県民参加の森林づくり公募事業費	15,000	15,000	森林環境税の目指す「森林環境の保全」と「森林と共生する文化の創造」を県民と一体となって推進するため、県民の豊かな発想や自発的な活動に対して補助する。	1 補助対象:森林整備や森林環境教育等の活動 2 事業主体:個人、法人、その他団体 3 補助率:50万円以下の部分 県10/10、50万円を超える部分 県1/2(上限1,250千円)
162		森林整備課	新たな森林管理システム推進事業費	47,043	55,552	森林資源の適正な管理を推進するため、新たな森林管理システムの普及・指導及び最先端技術を活用した森林管理支援システムの運営等を行う。	1 委託先:(公財)愛媛の森林基金
163		林業政策課	林業躍進プロジェクト推進事業費	2,971	3,449	林業躍進プロジェクト(第2期)の進行を管理するとともに、森林認証材やカーボンオフセット制度の普及等を行う。	1 林業躍進プロジェクト(第2期)の推進 2 愛媛の森SDGsの推進
164		林業政策課	特用林産物生産販売促進事業費	19,625	19,825	価格向上とブランド力の強化を目指すとともに、農山村地域の活性化を図るため、特用林産物の生産者確保や収量の安定化や生産基盤の強化に対する支援を行うとともに、消費宣伝活動、新たな販路開拓やメニュー開発等を行う。	1 補助対象:県森林組合連合会、森林組合 等 2 補助率:県1/3・1/2・定額
165		林業政策課	県産材輸出支援事業費	14,080	14,080	本県の林業・木材産業の経営安定化を図るため、経済成長や人口増加等を背景に活発な木材需要のある海外に対して、県産材の販路開拓・拡大を推進するとともに、営業活動等への支援を行う。	1 高品質内装材製品サンプル出荷支援 2 補助対象:県産材製品市場開拓協議会 3 補助率:定額(1,000円/㎡、新規輸出2,000円/㎡)
166		林業政策課	木質バイオマス利用促進事業費	24,730	21,230	木質バイオマスの利用促進のため、林地残材等の搬出経費等に対し支援を行うとともに、未利用材の流通システムを構築し、流通コスト等を検証する取組みを推進する。	1 補助対象:森林所有者等、林業労働者 2 補助単価:定額(500円/㎡)、850円/t以内
167		林業政策課	えひめ材住宅普及啓発事業費	70,373	71,332	県林材業振興会議との連携により、木材や木造住宅の良さを普及啓発する相談窓口の運営や県産材を利用する住宅等の新築やリフォーム等の支援を行う。	1 補助対象:県産材を使用して住宅を建設する施主等 2 補助単価:179千円/件以内
168		林業政策課	愛媛県産材製品市場開拓促進事業費	13,710	13,710	県産材製品市場開拓協議会が行う大消費地における販路開拓への支援を行うとともに、県産材を使用した新商品開発の支援を行う。	1 補助対象:県産材製品市場開拓協議会 2 補助率:県1/2
169		林業政策課	森林整備担い手確保育成対策事業費	25,671	25,671	森林整備担い手対策基金の運用益を活用し、担い手の確保・育成を図るため効率的林業経営への支援を行う。	1 補助対象:市町、林業労働力確保支援センター 2 補助率:県1/3・1/4、定額 市町1/3・1/4
170		林業政策課	フォレスト・マイスター養成支援事業費	26,950	28,416	林業技術者の養成研修を行うとともに、林業労働力確保支援センターを中心として、林業事業体に対し、新規就業者の確保や就業条件の改善指導等を行い、林業担い手の確保・育成を推進する。	1 フォレスト・マイスターの養成 2 就業相談会の開催 3 林業事業体の経営改善指導 4 安全衛生指導員の養成 等

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
171		林業政策課	林業普及指導事業費	11,429	11,008	林業の持続的かつ健全な発展等に資するため、林業普及指導員が森林所有者等に接し、技術や知識の普及と森林・林業・木材産業に関する指導等を行う。	1 林業普及のための指導 2 林業躍進プロジェクトの推進
172		林業政策課	林業担い手外国人受入れモデル事業費	3,678	4,020	林業において多様な人材を確保するため、外国人技能実習生の受入体制の整備促進を図る。	1 日本語講習、安全講習、OJT研修等 2 委託先: 県森林組合連合会
173	◎	林業政策課	スマート林業人材育成研修事業費	12,560		森林・林業分野においてもICT等のDX技術を活用して施業の効率化を図ることが期待されていることから、林業DXに関する研修を実施してスマート林業を実現する人材を育成する。	1 実施場所: 県林業研究センター 2 対象者: 林業事業者の従業員等 3 実施内容: 林業DXの概論、デジタルコンパスでの測量、ドローンでの空中写真撮影等
174	◎	林業政策課	森林カーボンオフセット促進事業費	3,081		県内におけるカーボンオフセット・クレジットを民間に売り込む機会を創出すると共に、本県からの森林由来によるクレジット発行を促し、排出権取引を活性化させることでカーボンオフセットを促進する。	1 県内外の購入希望企業等への営業活動及び県内クレジット発行者とのマッチング商談会の開催 2 森林経営者向けの意向調査及びクレジット発行を促進するためのセミナー開催
175		林業政策課	林業ICT活用人材育成事業費(中予)	1,129	1,129	ICTや森林管理に興味のある大学生等を対象に就業体験等を実施し、DXなどの林業イノベーションに即応した人材の育成・確保を図る。	1 ICT企業や伐採現場等の見学バスツアー 2 林業事業者等による就業説明会 3 林業事業者等でのICTを利用した林業経営を行うインターンシップ
176		林業政策課	林業人材育成事業費(南予)	1,000	1,003	地元の高校生向け体験研修や、農業者等を対象とした伐木等の労働安全教育などを実施し、木材の生産・加工業や地域で活躍できる若者の就業者や兼業者などの人材の育成を図る。	1 地元の高校生を対象にした職場体験や実技研修 2 チェーンソー等の労働安全教育や技能の習得段階に応じた研修による農業等と兼業する林業人材の育成
177	◎	森林整備課	えひめ森林公園とべもりエリアイベント実施事業費	9,573		えひめ森林公園を「とべもり」(3施設)に加えた「とべもりエリア」の4施設が連携して、各種イベントの実施や効果的な広報を行うことにより、「とべもりエリア」の認知度向上及び一体感醸成を図る。	1 とべもりエリアを周知するキックオフイベント 2 4施設で連携した本格的なキャンプイベント 3 キャンプ場周辺での紅葉のライトアップ 4 デジタルを活用した戦略的広報
178		森林整備課	優良種苗確保事業費	40,070	38,654	林木の品種改良、種子採取源の整備等による優良種苗の供給を確保するとともに、低コスト造林に資するコンテナ苗やエリートツリー等の利用拡大を図る。	1 育種母樹林の整備 2 花粉症対策品種等の育成推進 3 苗木供給体制の整備 4 種子の採取
179		森林整備課	森林病虫獣害対策事業費	17,808	24,308	県木である松を守るため、県民参加による保全活動を推進するとともに、重要な松林を対象に防除を実施するほか、ニホンジカの森林被害対策を行う。	1 松林等保全整備 補助対象: 伐倒駆除、樹幹注入等を実施する市町 補助率: 国1/2・0、県0・1/4・1/2 2 シカによる森林被害緊急対策事業(委託)
180		森林整備課	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費	4,300	4,800	地域住民や森林所有者等が協力して行う「里山保全」「竹林整備」「森林資源の利活用」等の森林・山村が有する多面的機能の発揮に資する活動へ支援を行う。	1 事業主体: 地域協議会((公財)愛媛の森林基金) 2 交付対象: 里山保全、竹林整備、森林資源利用 3 補助率: 定額(国3/4相当額 県・市1/8相当額)

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
181	◎	森林整備課	エリートツリー活用省力化モデル事業費	5,600		成長の早いエリートツリーを活用し、育林の省力化と経費節減の実証と県産「スギ」エリートツリーの開発を行い、造林・保育作業者の労働環境の改善と定着率向上を図るための支援を行う。	1 補助対象：エリートツリーの植栽に取り組む林業事業者 2 補助率：県1/2
182		農産園芸課	有害鳥獣総合捕獲事業費	115,340	115,824	イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル適正管理計画等に基づく効果的な有害鳥獣の捕獲を推進するため、市町が実施する有害鳥獣の捕獲奨励金交付事業の支援を行う。	1 補助対象：捕獲奨励金交付事業に取り組む市町 2 補助率：県1/2以内
183		林業政策課	県産大径材利用拡大事業費	2,000	3,574	県産材の新たな需要の拡大を図るため、県産材によるツーバイフォー工法部材の開発を行う。	1 ツーバイフォー工法部材の製造技術の開発等の基礎・実証研究 2 パネル強度性能の検証等高度化の検討
184		漁政課	赤潮特約共済事業費	118,134	130,001	養殖漁業を営む者が締結した漁業共済契約に係る赤潮特約掛金の3分の1の補助を行う。	1 補助対象：都道府県漁業共済組合 2 補助単価：漁業災害補償法に基づく 3 負担区分：国2/3 県1/3
185		漁政課	離島漁業再生支援交付金事業費	30,161	30,161	離島漁業再生のための集落活動を支援するための経費を補助する。	1 対象地区：一定基準を満たす離島 2 交付対象：漁業再生活動を行う離島の漁業集落 3 補助率：一般離島(国1/2 県・市1/4) 特認離島(国・県・市1/3)
186		漁政課	漁村女性地域活性化支援事業費	2,158	2,158	漁村女性の地元水産物を活用した加工・販売や施設訪問等の地域活動へ支援を行う。	1 水産加工品の実践活用支援 2 県漁協女性部組織活性化支援（事業主体：県漁協女性部連合会、補助対象：水産物の消費拡大や地域活性化他、補助率：県1/2(上限400千円)）
187		漁政課	魚食推進事業費	4,048	4,048	県民や学校、国内外に対して本県の魚食を広く普及啓発し、県産水産物の消費拡大を図る。	1 魚食の推進 2 魚食の普及事業 3 えひめの魚食魅力発信事業
188		漁政課	県産水産物販路拡大支援事業費	10,164	10,158	県内水産物の販路開拓を図るため、第25回ジャパン・インターナショナル・シーフードショーに愛媛県ブースを出展するとともに、大消費地を対象とした県産水産物の販売促進活動を行う。	1 シーフードショーへの愛媛県ブースの出展 5年8月23日～25日、25事業者程度 2 水産えひめイメージアップ推進事業 県外でのフェアを通じた販売促進活動等
189		漁政課	愛育フィッシュ輸出拡大事業費	32,368	25,202	海外における愛育フィッシュの輸出拡大を図るため、ブリやマダイを軸に、漁業認証や新しい生活様式に適合したカット商品など、マーケットインを主眼としたプロモーション活動に取り組む。	1 愛育フィッシュの輸出拡大 2 輸出証明書の発行体制整備 3 県漁協が取り組むブリ・マダイの輸出産地づくり支援
190		漁政課	媛スマ産業化推進事業費	17,670	25,893	媛スマ生産に係る課題検討、生産から販売促進までを総合的に支援することで、生産効率重視の媛スマの販売を更に推進するとともに、イメージ戦略的に重要な「伊予の媛貴海」クラスも積極的に生産誘導する。	1 媛スマ普及促進協議会の開催 2 知名度向上推進プロモーション 3 養殖生産支援(補助対象：養殖漁家、補助率：1年魚 県10%(町10%)、2年魚 県20%(町20%))

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
191		水産課	新規漁業就業者育成強化事業費	18,000	16,042	新規漁業就業者を確保するため、県漁協が行う新規漁業就業者育成強化に向けた取組みや新規就業者の定住定着に必要な経費の支援を行う。	1 補助対象:①県漁協 ②長期漁業技術研修を修了した者 2 補助率:①県1/3 ②県1/3(市町1/3 漁協又は本人1/3)
192		水産課	漁業担い手対策推進事業費	3,242	3,916	えひめ漁業担い手確保促進協議会が実施する担い手の確保・育成に向けた事業を実施するとともに、青年漁業者グループによる柑橘等を活用した養殖魚のブランド化等の取組みへ支援を行う。	1 補助対象:魚類養殖業を営む青年漁業者グループ(4グループ) 2 補助金額:500千円(定額)
193		水産課	県産真珠販売拡大事業費	1,623	4,131	アコヤガイ稚貝へい死による真珠生産量の減少が懸念される中、コロナ禍に適した対面とECを連動させたマーケティングによる販売拡大の取組みを支援する。	1 実施主体:県真珠販売促進協議会 2 内容:「HIME PEARL」のPR ウェブマーケティングの実施 新たな需要に対応した販売促進活動等
194	◎	水産課	タチウオ広域資源管理手法策定調査費	1,587		著しく漁獲量が低下しているタチウオについて効果的な資源管理を行うため、県下全域での調査を行う。	1 海域間での生物学的特性の比較 2 産卵親魚の若齢化等の調査 3 卵稚仔調査の重点化 4 クロサバフグの発生状況調査
195		水産課	スマート水産業普及促進事業費	7,260	70,222	専門家を講師とする最新のスマート水産業に係る研修会を開催するとともに、魚病診断等支援システムの活用を推進するための研修会を開催し、スマート水産業を推進する。	1 最新のスマート水産業に関する研修の開催 2 魚病診断等支援システム活用研修の開催
196	◎	水産課	アコヤガイ異常死対策事業費	17,208		アコヤガイの異常死原因は分かっていたものの、いまだ抜本的な対策が確立されていないため、被害軽減対策の検討強化及び強い貝づくりを加速化させることで、真珠・真珠母貝生産量日本一を奪還する。	1 被害軽減技術の開発 2 感染症に強い貝づくりの加速化 3 異常死の全容解明 4 アコヤガイへい死対策協議会の運営
197		水産課	媛スマ養殖用種苗安定供給事業費	12,776	10,710	愛育フィッシュ全体のけん引役として期待される養殖スマの養殖生産量を増加させ、産業として定着させるため、技術開発事業によって得られる配合飼料の早期餌付け技術により生産の効率化を図り、養殖業者へスマ種苗を安定供給する。	1 事業内容:スマの種苗生産及び配付 2 生産目標:5万尾
198	◎	水産課	媛スマ養殖低コスト・効率化技術開発試験費	10,488		スマ養殖産業化の最大のネックとなっている種苗生産期の配合飼料への早期餌付け方法の確立と、スマ養殖に最適な配合飼料の開発を重点的に進め、低労力化や生残率の向上による生産コストの低減と効率化を図る技術開発を行い、媛スマ養殖の産業化を実現する。	1 配合飼料への早期餌付け方法の検討 2 最適な配合飼料の開発
199		水産課	種苗生産放流事業費	129,677	126,811	沿岸漁業の生産増進に寄与するため、(公財)えひめ海づくり基金、漁協等に供給する種苗を生産するほか、へい死によるアコヤガイの稚貝不足に対応するため、緊急生産を行う。	1 魚介類種苗の大量生産(マガイ、マハタ、クエ、アコヤガイ、ブリ、ヒラメ、アワビ、キジハタ、アユ、トラフグ、イワガキ) 2 アコヤガイの緊急生産

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
200		畜産課	南子家畜保健衛生所整備事業	414,125	庁舎施設の建設工事について、令和5年度に工事請負契約を締結するが、工期が2か年となるため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
201		農業経済課	農業近代化資金利子補給	貸付金総額1,500,000千円を限度として、年3.25パーセント以内の利率により算定した額	農業近代化資金貸付に対する利子補給を行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和26年度まで
202		農業経済課	農林漁業共同化資金利子補給	貸付金総額100,000千円を限度として、年1.45パーセント以内の利率により算定した額	農林漁業共同化資金貸付に対する利子補給を行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和13年度まで
203		農業経済課	農業経営負担軽減支援資金利子補給	貸付金総額300,000千円を限度として、年1.25パーセント以内の利率により算定した額	農業経営負担軽減支援資金等貸付に対する利子補給を行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和21年度まで
204		漁政課	漁業近代化資金利子補給	貸付金総額8,700,000千円を限度として、年1.25パーセント以内の利率により算定した額	漁業近代化資金貸付に対する利子補給を行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和26年度まで
205		農政課	(公財)えひめ農林漁業振興機構が融資を受ける借入元本に対する損失補償	借入金総額406,217千円を限度として、協会が弁済を受けることができなかった元本相当額	(公財)えひめ農林漁業振興機構が(公社)全国農地保有合理化協会から借り入れた農地の買入資金について、償還期限経過後の未返済元金を補償するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和15年度まで

◎ 農業改良資金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
1		農政課	就農支援資金償還金	6,320	8,058	「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法施行令」に基づき、平成11～22年度に就農支援資金特別会計の造成に使用した国の貸付金及び県一般会計繰入金の償還を行う。	1 国への償還金 2 県(一般会計)への繰戻金

◎ 国営農業水利事業負担金特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		農地整備課	国営南予土地改良事業費負担金	87,467	52,000	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/6 地元1/6
2		農地整備課	国営道前道後平野土地改良事業費負担金	266,751	27,880	国営土地改良事業道前道後平野地区への過年度及び当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3～70/100 県1/6～30/100 地元0～1/6
3		農地整備課	国営施設管理費	30,718	25,363	国営道前道後平野農業水利事業、県営発電事業及び県営工業用水道事業により造成された共同施設の管理に要する費用のうち、農業用水に係る費用に対して負担する。	1 負担区分 農業19.9/100 発電45.0/100 工水35.1/100

◎ 県有林経営事業特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		森林整備課	職員経費	22,104	24,662	県有林経営事業に係る給与等の経費(一般職 3人)	
2		森林整備課	一般管理費	8,637	5,962	県営林の管理等に係る業務を行う。	1 県営林の管理に要する事務経費 2 協議会等に対する負担金及び賦課金 3 消費税及び地方消費税納税額相当額
3		森林整備課	県有林経営事業借入金償還金	81,247	81,344	育林事業に係る県債の償還を行う。	1 地方公共団体金融機構への償還金
4		森林整備課	育林事業費	67,421	82,710	県営林の管理育林を行う。	1 県営林の搬出間伐、下刈及び作業道開設等に要する経費 2 作業路補修等に要する経費
5		森林整備課	木材生産販売費	70,152	52,694	県営林において木材生産を行う。	1 県営林材の販売委託に要する経費 2 分収造林契約に基づき売上金額の一定割合を土地所有者へ交付する経費 3 現地調査等に要する経費

◎ 林業改善資金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		林業政策課	林業改善資金貸付金	192,000	192,000	林業従事者等の経営改善、労働災害防止等を図るための無利子資金の貸付を行う。	1 貸付金:192,000千円 2 貸付先:林業者、素材生産業者、森林組合等 3 期間:原則10年以内 4 利率:無利子
2		林業政策課	林業改善資金業務費	4,737	4,817	貸付事業に係る管理、指導調査等を行う。	1 経費内訳 事務委託料、管理指導費、消費税等相当額

◎ 沿岸漁業改善資金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		漁政課	沿岸漁業改善資金貸付金	50,000	50,000	沿岸漁業者の経営改善、生活改善等を図るための無利子資金の貸付を行う。	1 借入資格者:沿岸漁業従事者、漁業生産組合、沿岸漁業の後継者、認定中小企業者、促進事業者等 2 貸付限度額:150万～5,000万円 3 償還期間:2～10年以内(据置0～3年以内)
2		漁政課	沿岸漁業改善資金業務費	1,003	1,003	貸付事業に係る管理、指導調査等を行う。	1 経費内訳 事務委託料、管理指導費

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		道路維持課	道路維持管理費	1,633,502	1,520,401	県管理道路の維持修繕、照明灯やトンネルに設置している非常警報装置等の維持管理を行う。	1 舗装補修、除草、交通安全施設修繕等 2 道路照明灯関係電気料金、トンネル非常警報装置回線使用料等
2		道路建設課	道路維持管理費	42,920	40,038	道路改築工事等に伴い形状に変更の生じた箇所について、道路法第28条の規定に基づき道路台帳を更新する。	1 道路台帳補正
3		河川課	ダム管理施設改良費	145,489	128,360	適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。	1 事業箇所:玉川ダムなど5箇所 2 堆砂除去、ダム定期検査、ゲート点検等
4		河川課	玉川ダム発電施設管理運営費	26,800	25,912	玉川ダムに設置したダム施設管理用発電設備の保守点検や修繕を行うとともに、余剰電力を売却した利益をダム共同所有者に配分する。	1 事業箇所:玉川ダム 2 保守点検、自立運転試験等
5		河川課	河川管理施設等維持修繕費	188,445	157,835	治水機能の速やかな回復を図り、住民の安全・安心を確保することを目的として、水門等の県管理施設の維持修繕や障害物の除去等を行う。	1 護岸、水門等河川構造物の維持修繕 2 障害物等の除去 3 河川構造物・堤防部の年次点検等
6		港湾海岸課	松山港外港地区港湾施設管理運営費	202,455	218,091	松山港外港地区の港湾施設について、県が直接管理・運営を行う。	1 管理施設 松山港外港地区(第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭) 2 港湾管理業務、占使用許可業務、維持補修業務等
7		都市整備課	都市公園改修費	161,359	150,757	都市公園(総合運動公園、とべ動物園、南予レクリエーション都市公園、道後公園)施設のうち、老朽化が著しく緊急性の高い施設の改修等を行う。	1 総合運動公園汚水処理施設の修繕等 2 とべ動物園変電施設の修繕等 3 南レク都市公園プール設備の修繕等 4 道後公園内堀土留め修繕等
8		都市整備課	木の香る公園施設整備費	2,000	2,000	周囲の景観に配慮し、利用者にやすらぎを与え、間伐材等の利用促進を図るため、県管理都市公園内に木製の施設を整備する。	1 事業箇所:南レク第7号公園 2 木製東屋の整備
9		道路建設課	道路改築事業費	4,477,652	4,543,807	交通の安全確保と円滑化、経済基盤の強化等を図るため、現道の拡幅やバイパス等の整備を行う。	1 事業箇所:(主)伊予松山港線(松山市)など71箇所 2 負担区分 国50/100・52.5/100・55/100・57.75/100・2/3 県50/100・47.5/100・45/100・42.25/100・1/3
10		道路建設課	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,373,683	1,421,051	大洲・八幡浜自動車道は、四国8の字ネットワークに直結し、地域産業の活性化や観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、大規模災害発生時の「命の道」となるもので、自動車専用の高規格道路として整備を行う。	1 事業箇所:夜昼道路(大洲市～八幡浜市) 大洲西道路(大洲市) 2 負担区分:国55/100 県45/100

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		道路維持課	橋りょう補修事業費	3,494,792	4,148,206	橋りょうの耐震補強工事を実施するとともに、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき予防・計画的に橋梁の修繕を行う。	1 事業箇所:(国)319号(四国中央市)など142箇所 2 負担区分:国52.5/100・55/100・57.75/100 県47.5/100・45/100・42.25/100
12		道路維持課	災害防除事業費	1,836,285	2,282,077	道路法面、トンネル、道路附属物等の防災・保全対策を実施する。	1 事業箇所:(国)378号(西予市)など81箇所 2 負担区分:国52.5/100・55/100・57.75/100 県47.5/100・45/100・42.25/100
13		道路維持課	交通安全施設等整備事業費	1,679,354	1,211,890	令和3年度通学路合同点検要対策箇所等において、歩道整備や交差点改良などの交通安全施設の整備を行う。	1 事業箇所:(主)宇和島城辺線(愛南町)など37箇所 2 負担区分:国52.5/100・55/100・57.75/100 県47.5/100・45/100・42.25/100
14		道路維持課	舗装補修事業費	911,762	809,055	舗装路面の破損状況が著しい箇所の補修や路面陥没対策等を行う。	1 事業箇所:(国)320号(宇和島市)など52箇所 2 負担区分:国52.5/100 県47.5/100
15		道路維持課	自転車走行環境整備事業費	157,894	72,000	瀬戸内地域をサイクリングワールドとするため、現在、本四高速及び瀬戸内8県で取組みを進める「Setouchi Velo」構想と連動し、しまなみ海道における走行環境整備を推進するなど、自転車新文化の更なる浸透を図る。	1 事業箇所:(国)317号(今治市)など7箇所 2 負担区分:国57.75/100 県42.25/100
16		河川課	堰堤改良費	459,155	427,366	治水上の安全確保及び施設の老朽化対策に係る改良や貯水池の堆砂等による機能低下防止を目的として事業を実施し、ダム施設管理の適正化を図る。	1 事業箇所:山財ダムなど6箇所 2 負担区分:治水42.69～89.10% (国)1/2・4/10・1/3 県1/2・6/10・2/3 利水2.04～55.27%
17		河川課	河川改修費	401,052	456,842	県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行う。	1 事業箇所:(二)立間川(宇和島市)など28箇所 2 負担区分:国1/2 県1/2
18		河川課	肱川水系緊急治水対策推進事業費	2,593,682	3,450,526	肱川水系の治水対策について、激特事業により従来の整備計画(平成16年5月)の目標を10年前倒しするとともに、平成30年7月豪雨を踏まえて見直した計画(令和元年12月)に基づく対策を、国と連携して緊急的・集中的に実施し、再度災害防止を図る。	1 築堤、樋門、橋梁、用地補償 等 2 負担区分:(激特事業)国5.5/10 県4.5/10 (激特以外補助事業)国1/2 県1/2 (国直轄事業)国2.1/3 県0.9/3
19		河川課	洪水避難支援体制強化事業費	30,180	20,180	水害や土砂災害から県民の生命を守るため、市町の避難勧告等の発令や県民の避難行動を支援するソフト対策を実施し、避難体制の強化を図る。	1 氾濫推定図作成、防災教育支援 2 負担区分:国1/2 県1/2
20		港湾海岸課	海岸保全施設整備事業費	1,375,757	1,167,307	高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守るため、海岸保全施設を整備する。	1 事業箇所:成瀬海岸(愛南町)など17箇所 2 負担区分:国1/2 県1/3・1/2 市町1/6

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		港湾海岸課	漂着流木等処理対策事業費	27,894	31,315	海岸の良好な景観及び環境の保全、海岸保全施設の機能維持による災害の防止等を図るため、漂着流木等の除去を実施する。	1 事業箇所: 沖浦海岸(大洲市)など 2 負担区分: 国1/2・4/5 県1/2・1/5・10/10
22		砂防課	通常砂防事業費	2,347,397	2,270,157	土石流等の土砂災害から人家・公共施設等を守るため、砂防堰堤の整備や土砂災害警戒区域の指定・見直しに向けた基礎調査等を行う。	1 事業箇所: 上谷川(八幡浜市)など154箇所 2 負担区分: 国1/2・1/3 県1/2・2/3
23		砂防課	地すべり対策事業費	149,621	189,473	地すべりにより人家・公共施設に被害を及ぼす恐れがある箇所において、地すべり対策を実施する。	1 事業箇所: 木風地区(四国中央市)など11箇所 2 負担区分: 国1/2 県1/2
24		砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費	936,842	885,789	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊対策を実施する。	1 事業箇所: 仁江地区(今治市)など96箇所 2 負担区分: 国40/100・45/100 県58.2/100・53.2/100 他1.8/100
25		砂防課	土砂災害情報相互通報システム改修事業費	10,526	10,526	防災情報提供機能の充実を図るため、土砂災害情報相互通報システムの機能改修を行う。	1 えひめ土砂災害情報マップの改修 2 負担区分: 国1/2 県1/2
26	◎	港湾海岸課	カーボンニュートラルポート形成計画策定事業費	97,456		2050年カーボンニュートラル宣言を受け、脱炭素社会の実現に貢献するため、県が管理する重要港湾4港(三島川之江港、東予港、松山港、宇和島港)において、カーボンニュートラルポート形成計画を策定する。	1 事業箇所: 三島川之江港、東予港、松山港、宇和島港 2 負担区分: 国1/2 県1/2
27		港湾海岸課	港湾整備事業費	1,829,679	1,260,289	港湾機能の向上を図るため、臨港交通施設の整備や係留施設の補修を行う。	1 事業箇所: 宇和島港(宇和島市)など17箇所 2 負担区分: 国1/2・4/10・1/3 県1/3・4/10・4/9 他1/6・2/10・2/9
28		都市整備課	JR松山駅付近連続立体交差事業費	6,847,734	3,689,800	JR松山駅を中心とした約2.4km区間を高架化し、駅周辺の市街地分断や、踏切遮断による交通渋滞の解消を図るとともに、松山市が行う土地区画整理事業や周辺街路事業と一体的に整備することで、にぎわいと活力あるまちづくりを目指す。	1 高架本体工事、高架側道工事 2 負担区分 連続立体交差 国5.5/10県3.25/10松山市1.25/10 都市計画街路 国5.5/10県3.7/10 松山市0.8/10
29		都市整備課	都市計画街路事業費	1,372,126	2,429,002	市街地内の都市計画道路の中から、公共交通の支援及び都市防災機能の向上の観点から効果的・効率的な箇所を選定し、集中的に整備を行う。	1 事業箇所: 西町中村線(新居浜市)など7箇所 2 負担区分: 国5.775/10・5.5/10・5.25/10 県3.425/10・3.7/10・3.95/10 市0.8/10
30		都市整備課	都市公園施設整備費	390,713	495,075	公園長寿命化計画に基づく計画的な施設改築・更新等により利用者の安全確保を図るとともに、総合運動公園、とべ動物園、南予レクリエーション都市公園、道後公園の利用者の快適性・利便性向上に向けた整備を行う。	1 南レク第1号公園橋梁補修、道後公園石積擁壁改修、総合運動公園球技場散水施設整備、とべ動物園東屋整備等 2 負担区分: 国1/2 県1/2

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31	◎	都市整備課	南レク公園再編事業費	94,737		南レク第3号公園(馬瀬地区)の新たな魅力を引き出し、主要観光施設として地域外からの人を呼び込み、交流人口の増加による南予地域の振興を図るとともに、集客効果の高い施設へ集中投資することで持続可能な公園運営を目指す。	1 工事用道路整備、紫電改展示館設計委託業務 2 事業期間:5~10年度 3 負担区分:国1/2 県1/2
32		建築住宅課	公営住宅(北条地区)集約整備事業費	987,140	165,788	愛媛県と松山市が連携することにより、松山市北条地区内にある老朽化等が著しい県営住宅鹿峰団地(S42~45年度建設)と市営住宅5団地(S35~41年度建設)の集約建替事業を実施する(鉄筋コンクリート造8階建て、2棟、118戸)。建設は県が、建設後の管理は市が行う。	1 建設場所:松山市北条辻 2 事業期間:3~8年度 3 5年度事業:第1期建設工事、第2期設計など 4 負担区分:国1/2 県1/2(建設費 国1/2 市1/2)
33	◎	建築住宅課	県営住宅共用部電灯LED化事業費	77,936		2050年カーボンニュートラル(脱炭素社会)を見据えた県営住宅における省エネルギー化の推進を図るため、共用部電灯(外灯、共用廊下灯、自転車置場灯など)のLED化改修を進める。	1 対象:県営住宅43団地 4,722戸 2 事業期間:5~8年度 3 5年度事業:LED化工事、調査・設計業務 4 負担区分:国1/2 県1/2
34		土木管理課	環境土木緊急処理事業費	273,300	273,300	地域住民の身近な生活環境のうち、緊急に整備を必要とするものについて、迅速かつ適切な補修等整備を実施することにより、生活環境の向上を図る。	
35		道路維持課	舗装道改良事業費	108,530	108,530	舗装路面の破損が著しい箇所の補修を行う。	
36		道路建設課	生活道路改良整備事業費	1,805,144	1,818,992	県民が日頃利用する生活圈域内のネットワーク道路において、現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の整備を行う。	1 負担区分:(道路)県93/100 市町7/100
37		都市整備課	生活道路改良整備事業費	28,989	15,000	県民が日頃利用する生活圈域内のネットワーク道路のうち、市街地内の都市計画道路において、現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の整備を行う。	1 負担区分:(街路)県92/100 市町8/100
38		道路維持課	交通安全一種事業費	14,000	14,000	交通事故が多発している道路等における歩道や路肩等の整備を行う。	1 負担区分:県93/100 市町7/100
39		道路維持課	交通安全二種事業費	288,370	288,370	交通事故が多発している道路等における防護柵等の交通安全施設の設置などを行う。	
40		道路維持課	落石防止対策事業費	185,429	185,429	落石の恐れがある箇所等で災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備を行う。	

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		河川課	県単河川局部改良費	189,824	189,824	補助事業の採択基準に合わないもので、治水機能が著しく低下している箇所において、一連区間の河川改良及び局所的な改良等を行う。	
42		河川課	県単河床掘削事業費	226,201	226,201	河川に土砂が堆積し雑木等が繁茂するなど、治水機能が低下している箇所において、河床掘削や雑木等を除去し、流下能力を速やかに回復させ浸水被害の防止・軽減を図る。	
43		港湾海岸課	県単海岸局部改良費	51,000	51,000	高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守るため、公共事業の採択基準に合わない海岸保全施設を整備する。	
44		砂防課	砂防施設事業費	165,055	165,055	公共事業として採択されない事業で、人命、人家、公共施設等の保全のため、溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策を行う。	
45		港湾海岸課	県単港湾局部改良費	225,000	225,000	港湾機能の向上を図るため、公共事業として採択されない外郭施設、係留施設、水域施設、臨港交通施設等の小規模な施設の新設、改良並びに機能維持に必要な工事を行う。	1 負担区分: 県2/3 市町1/3
46		土木管理課	久万高原庁舎整備事業費	102,387	56,745	久万高原庁舎は耐震診断(H28実施)の結果、震度6強の地震で倒壊する危険があることが判明した。また、築55年が経過していることから、施設、設備ともに老朽化が著しく修繕に耐えないため、取壊しの上、現庁舎跡地で新築建替えを行う。	1 建設場所: 上浮穴郡久万高原町久万571-1 2 事業期間: 4~7年度 3 5年度事業: 仮庁舎移転、現庁舎の解体着手
47		土木管理課	土木施設安全対策緊急事業費	528,089	514,217	県民の日常生活や安全・安心を支える道路、河川などの社会インフラ施設の機能維持を図るための安全対策を実施する。	1 対象施設 道路、河川、海岸、砂防、港湾、公園など
48		用地課	土地開発公社業務委託費	98,742	98,742	大規模事業の円滑な用地取得の推進を図るため、用地補償業務を高い専門性を有する県土地開発公社に委託する。	1 委託先: 県土地開発公社 2 事業区間: 松山外環状道路インター東線、松山駅西口南江戸線等
49		用地課	松山外環状道路用地補償受託費	2,800	7,975	松山外環状道路インター東線の側道部のうち、松山市から委託された市道久米241号線の円滑な用地取得の推進を図るため、用地補償業務を高い専門性を有する県土地開発公社に再委託する。	1 委託先: 県土地開発公社 2 事業主体: 松山市 3 事業箇所: 松山市北土居
50		道路維持課	道路施設点検受託事業費	97,650	82,950	県・市町連携の一環として、市町が管理する橋りょう等の点検業務を県が受託し、一括して実施する。	1 受託業務: 橋りょう、トンネルの点検 2 対象市町: 東温市、松前町、愛南町

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		道路建設課	今治小松自動車道 周辺整備対策費	16,300	16,300	今治小松自動車道の建設により影響を受ける地域において、今治市 が実施する周辺整備に対して助成する。	1 対象区間:今治朝倉～今治湯ノ浦 今治～今治朝倉 2 補助率:(市道)県1/2、(農道)県1/2
52		道路建設課	道路受託事業費	36,972	68,933	県の道路工事に起因して改築が必要となる市町管理の漁港施設(護 岸)について、市町からの委託に基づき道路工事と併せて整備する。	1 事業箇所:(一)後柿之浦線(宇和島市) 2 対象市町:宇和島市(漁港管理者)
53		道路建設課	地震防災関連道路 緊急整備事業費	1,084,000	1,084,000	切迫する大規模地震や激甚化・頻発化する豪雨災害に備え、緊急輸 送道路や津波浸水想定区域内の道路、孤立集落が発生する恐れのある 道路等の改築を行う。	1 事業箇所:(一)鳥井喜木津線(伊方町)など82箇所 2 負担区分:県93/100 市町7/100
54	◎	道路建設課	原発周辺地域避難 等道路整備事業費	106,382		大規模地震発生時の避難等を円滑に行うため、避難推奨ルートに位 置付けられた伊方発電所周辺の道路改築を実施する。	1 事業箇所:(一)鳥井喜木津線(伊方町)など2箇所
55	◎	道路維持課	原発周辺地域避難 等道路整備事業費	31,914		大規模地震発生時の避難等を円滑に行うため、伊方発電所の周辺4 市町における県管理道路の舗装補修等の道路安全対策を実施する。	1 事業箇所:(主)八幡浜宇和線(八幡浜市)など6箇所
56		道路維持課	舗装等補修事業費	244,893	207,471	舗装や小規模構造物等の適正な管理を実施するために補修・更新を 行う。	1 事業箇所:(一)波方環状線(今治市)など31箇所 2 負担区分:国10/10(3箇所)、県10/10(28箇所)
57		道路維持課	無電柱化推進計画 関連事業費	60,000		緊急輸送道路等における電線共同溝の整備に伴う引込設備、連系設 備の整備を委託する。	1 事業箇所:(主)松山港線(松山市)など2箇所 2 委託先:電線管理者
58		都市整備課	無電柱化推進計画 関連事業費	27,000		街路事業における電線共同溝の整備に伴う引込設備、連系設備の整 備を委託する。	1 事業箇所:(都)松山駅西口南江戸線(松山市) 2 委託先:電線管理者
59		道路維持課	道路防災緊急対策 事業費	47,559	47,559	緊急輸送道路等において平成8年度、20年度及び30年度の道路総合 防災点検並びに11年度以降に実施したトンネル点検の結果、対策が 必要とされた危険箇所の解消を図る。	1 事業箇所:(国)319号(四国中央市)など6箇所 2 地すべり観測調査、落石対策工
60		道路維持課	道路防災・減災対策 事業費	892,400	892,400	伊方発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の道路等を 対象に、災害時の避難路を確保するために法面等の「防災対策」や 円滑な避難誘導を目的に路面補強の「減災対策」を実施する。	1 事業箇所:(国)197号(伊方町)など118箇所

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		河川課	ダム貯水池保全緊急 対策事業費	300,000		西日本豪雨や令和元年台風19号において発生したダム下流河川での大規模水害に備えるため、有効貯水容量内に堆積する土砂を除去することにより、洪水調整機能等の回復を図る。	1 事業箇所:鹿森ダム(新居浜市) 2 負担区分:治水(県)6.445/10 工水(新居浜市)1.410/10 発電2.145/10
62		河川課	河川受託事業費	683,226	859,000	河川工事に起因して必要となる市町の橋梁改築工事等について、市町長等からの委任に基づき、県が河川工事と併せて施工する。	1 事業箇所:市道貫小屋線(大洲市)など5箇所
63		河川課	民活河床掘削推進 事業費	20,000	20,000	河川に土砂が堆積し、治水機能が低下している箇所のうち、盛土材等として有効利用が見込まれる箇所について、土砂の採取を希望する企業等を支援することにより、民間活力を導入した効率的な河床掘削を推進し、流下能力の維持・回復を図る。	1 事業箇所:加茂川(西条市)など3河川 2 測量調査、表土(ゴミ等)撤去
64		河川課	河川地震防災強化 対策事業費	372,650	436,000	大地震発生により護岸等の河川構造物が損壊し、その後の出水による二次被害を防止するため、堤防区間以外の重要水防箇所や緊急輸送道路等に隣接する箇所のうち、治水安全上必要性・緊急性の高い箇所の護岸等の改修や樋門等の改良を行う。	1 事業箇所:(二)海岸寺川(四国中央市)など60箇所
65		河川課	河川堤防強化緊急 対策事業費	100,000	160,000	平成27年9月の鬼怒川流域の堤防決壊による大規模水害など、全国の被害発生状況を踏まえた決壊や越水の危険性のある堤防区間において、特に緊急性の高い区間で堤防補強等の整備を行う。	1 事業箇所:(一)肱川(西予市)など8河川
66		河川課	河川防災緊急対策 事業費	203,000	256,000	土砂の堆積が著しい河川のうち、治水安全上、必要性・緊急性の高い重要水防箇所等において、河床掘削や雑木等を除去し、流下能力を速やかに回復させ浸水被害の防止・軽減を図る。	1 事業箇所:(二)長尾谷川(松前町)など37箇所
67		河川課	流域治水対策推進 事業費	113,000	70,000	地球温暖化に伴う気候変動の影響により、平成30年の西日本豪雨のような甚大な被害の発生や、更なる水害リスクの増加が懸念されるなか、「流域治水プロジェクト」の各種施策を強力に推進し、関係機関との連携により、治水効果の早期発現を図る。	1 事業箇所:(二)蒼社川(今治市)など5河川
68		港湾海岸課	海岸施設防災・減災 対策事業費	297,000	297,000	津波及び高潮・波浪等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。	1 事業箇所:藤原海岸(四国中央市)など20箇所
69		砂防課	がけ崩れ防災対策事 業補助金	147,700	147,700	近年土砂災害が発生した等、がけ崩れにより家屋等が被災する恐れのある箇所について、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。	1 事業箇所:掛木地区(内子町)など7市町15箇所 2 補助率:県3/5
70		砂防課	集落・避難路保全斜 面地震対策事業補 助金	335,500	315,300	地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。	1 事業箇所:嵯峨野地区(四国中央市)など9市町32箇所 2 補助率:県3/5

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		砂防課	砂防施設防災・減災 対策事業費	474,100	494,300	地震等による災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防設備や地すべり防止施設等の機能維持等を図る。	1 事業箇所：中の谷川(西条市)など52箇所
72		港湾海岸課	公共継足事業費	318,188	466,230	公共事業で施行する係留施設(岸壁・物揚場等)背後のふ頭用地、関連する水域施設及びこれに付属する施設の整備を行う。	1 事業箇所：東予港(西条市)など7箇所 2 負担区分：県1/2・2/3 市町1/2・1/3
73		港湾海岸課	港湾事業補助金	117,666	121,166	市町等管理港湾の整備を促進するため、市町等が実施する国庫補助対象事業に対し補助する。	1 事業箇所：今治港(今治市)など5箇所 2 補助率：国費控除後の1/3以内
74		港湾海岸課	港湾施設防災・減災 対策事業費	245,000	245,000	地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送に資する港湾施設の機能強化を図るため、臨港道路や浮棧橋等の補強、改良を行う。	1 事業箇所：宇和島港(宇和島市)など20箇所 2 負担区分：県2/3 市町1/3
75		港湾海岸課	産業関連港湾整備 事業費	456,382	264,893	経年的な土砂が堆積している航路の浚渫を行い、港湾機能の向上と地域産業の発展を図る。	1 事業箇所：東予港(西条市) 2 負担区分：県4/9 市2/9 受益者3/9
76		港湾海岸課	松山港荷役機械整 備事業費	194,150		老朽化が進んでいる松山港外港地区国際物流ターミナルのトランスファークレーンを更新し、港湾荷役の機能維持を図る。	1 トランスファークレーンの新設(3基) 2 事業期間：4～7年度 3 負担区分：県2/3 松山市1/3
77		都市整備課	街路受託事業費	50,000	130,000	国と県が同時に整備する街路で、併せて実施した方が効果的なものについて、県が国分を受託して整備を行う。	1 事業箇所：余戸北吉田線(松山市) 2 舗装工、地下道設置工 等
78		都市整備課	とべ動物園施設整備 費	90,527	28,368	県内有数の観光施設及び環境学習・情操教育の場として、とべ動物園の魅力をもっと高めるための獣舎等の整備を行う。	1 サル・ヒビ舎(仮獣舎)の改築、サル舎の解体 2 事業期間：5～8年度
79		都市整備課	とべ動物園展示動物 等購入費	91,524	92,106	動物の購入及び動物用医療機器の整備による受入体制の充実を図る。	1 市場の動向を踏まえながら、とべ動物園の独自性を生かした動物を購入 2 半導体レーザー治療器などの医療機器の購入
80		建築住宅課	県営住宅管理費	531,587	473,662	県営住宅の維持管理やバリアフリー改修など環境改善整備を行うとともに、中予地方局管内の県営住宅の管理について指定管理者に委託する。	1 対象：県営住宅48団地 5,073戸 2 中予地方局管内指定管理者：愛媛県営住宅管理グループ

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
81		建築住宅課	特定建築物耐震改修促進事業費	10,073		法律で耐震診断が義務付けられた民間建築物の耐震改修を促進するため、市町が行う耐震改修補助事業に対して助成する。	1 補助対象:耐震診断が義務付けられた不特定多数が利用する大規模な建築物等 2 補助率:耐震改修等(工事) 県5.75% 3 施設数:耐震改修等(工事) 1施設
82		道路建設課	直轄道路事業費負担金	3,823,871	4,223,871	国土交通省が実施する直轄道路の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国7.35/10・2.10/3・2/3・1.05/2・1/2 県2.65/10・0.90/3・1/3・0.95/2・1/2
83		河川課	山鳥坂ダム建設費負担金	1,230,745	677,943	肱川流域は、洪水により頻繁に浸水被害が発生していることから、流域全体で行う複合的な対策の一つとして、流域の治水安全度の向上を図るため、国が行う山鳥坂ダム建設事業への負担金を支出する。	1 負担区分:国7.35/10 県2.65/10
84		河川課	直轄ダム事業費負担金	200,000	254,440	国直轄ダム(野村ダム、柳瀬ダム)の堰堤改修事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国2.10/3 県0.90/3
85		河川課	直轄河川事業費負担金	174,068	266,195	国土交通省が肱川及び重信川で実施する直轄河川改修等の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:(河川改修)国2.10/3 県0.90/3 (総合水系環境整備)国1/2 県1/2
86		砂防課	直轄砂防事業費負担金	76,209	76,209	国土交通省が実施する重信川水系の砂防事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国2.10/3 県0.90/3
87		港湾海岸課	直轄港湾海岸事業費負担金	325,325	511,225	国土交通省が実施する松山港外港地区及び東予港中央地区の港湾改修事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国5.775/10 県0.8450/3 市0.4225/3
88		河川課	現年公共災害土木復旧費	5,000,000	5,000,000	令和5年災害で被災した公共土木施設の災害復旧を行う。	1 負担区分:国0.667 県0.333
89		河川課	過年公共災害土木復旧費	1,219,822	1,205,253	令和3年災害及び令和4年災害で被災した公共土木施設の災害復旧を行う。	1 負担区分:国0.667 県0.333
90		河川課	現年単独災害土木復旧費	500,000	500,000	令和5年災害で被災した公共土木施設のうち、国の補助制度に該当しない箇所等の災害復旧を行う。	

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
91		河川課	現年公共災害港湾 復旧費	100,000	100,000	令和5年災害で被災した港湾関係公共土木施設の災害復旧を行う。	1 負担区分:国0.667 県0.333
92		河川課	現年単独災害港湾 復旧費	6,000	6,000	令和5年災害で被災した港湾関係公共土木施設のうち、国の補助制度に該当しない箇所等の災害復旧を行う。	
93		都市整備課	とべ動物園魅力向上 基金積立金	946	799	とべ動物園の魅力向上に向けた取組みを戦略的かつ継続的に実施することを目的に設置した基金に運用益を積み立てる。	
94		建築住宅課	地域材利用木造住 宅建設促進事業費	123,734	124,550	自らが居住するために、地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する一戸建ての木造住宅を建築又は購入する者が指定金融機関の融資を受ける場合に5年間の利子補給を行う。	1 対象戸数:350戸 2 対象限度額及び補給率:地域材利用率等に応じて、貸付金800万円を上限として1.6%以内(別途加算有) 3 負担区分:国1/2 県1/2
95		土木管理課	公共土木施設愛護 事業費	6,321	6,126	県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、美化清掃活動を支援することにより、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。	1 対象施設:県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間 2 美化清掃活動に必要な作業用具の支給など
96		土木管理課	建設業BCP推進事 業費	2,464	2,399	「えひめ建設業BCP等審査会」の運営を委託し、建設業者が被災しても速やかに事業継続できるよう建設業者のBCP策定を推進するとともに、災害時の事業継続力の認定に関する事項を審査する。	1 えひめ建設業BCP等審査会の運営 2 運営委託先:非営利法人等を対象に公募
97		土木管理課	建設工事ICT推進事 業費	7,529	6,965	公共インフラの建設・維持管理にICTを導入することで、建設産業の働き方改革を促進し、建設業の担い手の確保・育成を図るとともに、土木行政のDXを推進する。	1 工事監督のリモート化 2 BIM/CIMの活用 3 防災情報収集機能の強化 4 Eラーニングを活用した技術力向上
98		土木管理課	建設業担い手確保 等総合支援事業費	19,170	20,540	近い将来、発生が想定される南海トラフ地震などの大規模災害からの復旧・復興に欠かせない県内建設業の総合的な担い手対策として、「地域の守り手力」強化につながる経費を補助する。	1 建設業者のICT施工推進への取組:補助率1/2 2 建設業者の人材確保への取組:補助率1/2 3 土木施工管理技術検定試験受験準備講習会に係る受講経費の負担軽減:補助率1/4
99	◎	土木管理課	建設業魅力向上緊 急対策事業費	6,096		本県の基幹産業の一つである建設業に対する支援の方向性をまとめた「魅力あふれる建設産業づくりアクションプログラム」の取組みを加速化し、産業としての魅力を高めることで、県内建設業就業者を確保し、もって県内人口の下支えを図る。	1 建設業者が魅力ある職場環境を作るためのガイドブック作成やセミナー開催 2 中学生等に向けて建設産業の魅力や役割をPRするための動画・新聞の制作など
100		建築住宅課	建築物安全安心普 及促進事業費	3,924	3,924	生活の基盤である住宅や建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図る。	1 木造住宅耐震化促進普及啓発事業 2 建設業者向け普及啓発事業 3 技術者養成講習会の開催 4 地震被災建築物応急危険度判定講習会の開催

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
101		建築住宅課	指定道路情報整備費	30,681	30,681	建築基準法により指定されている指定道路に関する図面及び調書を作成・保存し、閲覧に供して情報を共有することにより、建築指導行政の円滑化を図る。	1 整備区域:西子市、内子町 2 負担区分:国1/2 県1/2
102		道路建設課	しまなみ海道自転車道利用促進事業費	7,052	5,933	しまなみ海道自転車道の通行料金無料化を継続するとともに、修学旅行へのレンタサイクル代補助等、自転車道の利用促進に向けた事業を実施する。	1 無料化に伴う減収補填 2 修学旅行へのレンタサイクル代補助 3 しまなみ海道自転車道のマップ作成など
103		道路建設課	ゆめしま海道3橋PR事業費(東予)	1,000	1,000	「ゆめしま海道」の全線開通に伴い、弓削大橋、生名橋、岩城橋の3橋の魅力を県内外に発信することで、社会資本整備の重要性をPRするとともに、上島町の観光資源として活用し、交流人口の拡大を図る。	1 フォトコンテストの開催 2 橋りょう点検体験ツアー・3橋見学会の開催 3 パネルディスカッションの開催など
104		道路建設課	上島架橋整備関連事業費	187,000	220,000	岩城橋の供用開始により影響を受ける航路事業者が事業縮小等を行う場合に、交付金による支援を行う。	1 岩城橋一般旅客定期航路事業縮小等交付金の交付 2 航路関係者連絡協議会の開催
105		都市計画課	都市計画策定指導費	21,265	3,020	都市計画法に基づく区域区分、地域地区及び都市施設等について計画策定や市町への助言等を行い、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進を図る。	1 都市計画審議会の開催 2 都市計画基礎調査の実施
106		都市計画課	都市景観形成推進費	1,221	1,223	景観行政団体となった市町が景観計画を策定するための支援を行い、良好な都市景観形成を積極的に推進する。	1 研修会の開催 2 景観シンポジウムの開催 3 景観形成アドバイザーの派遣 等
107		都市計画課	被災宅地危険度判定活動普及促進事業費	1,304	1,234	被災宅地危険度判定に携わる判定士を養成するための講習会等を行い、被災宅地危険度判定活動の普及促進を図る。	1 被災宅地危険度判定士養成講習会の開催 2 被災宅地危険度判定実地訓練の開催 等
108		都市整備課	南レク地域活性化推進費	585	585	南レク地域の活性化を図るため、地元を主体とした連携体制を構築し、南レク公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。	1 全体協議会の運営 2 地域構想及び公園の基本計画策定など 3 負担区分:県1/2(地元1/2)
109		都市整備課	とべ動物園魅力向上戦略推進事業費	33,356	32,108	とべ動物園の将来を見据え、新たな企画や経営の観点から検討した魅力向上方策を戦略的に推進する。	1 イベント(イルミネーション、園外でのふれあい体験、夜の動物園キャンプ)の開催 2 PR動画作成、デジタルマーケティングを活用した情報発信 等
110		都市整備課	とべもりエリア交流拡大推進事業費	28,401	26,807	とべもりとえひめ森林公園が新たに連携し、従来の取組に加え、スイーツを切口とした広報を行うと共に、SDGsの視点からのPRを実施し、施設間の周遊の円滑化と活性化を図る。	1 スマホアプリの機能拡張 2 とべもりイルミネーションの実施 3 SDGs体験イベントの実施 4 スイーツコンテスト等の実施

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
111		都市整備課	南レク公園魅力向上 推進事業費	3,000	3,450	令和4年度に初開催し好評を得た「宇宙」に関連するイベントの開催や、コロナ禍で需要が高まっているアウトドアに関連した事業を実施し新たな客層の取込みにより来園者の増加を図る。	1 宇宙イベントの開催：成層圏気球共同実験の実験期間に合わせて一般公開イベントを実施 2 南レクオートキャンプ場レンタル品の拡充
112		建築住宅課	暮らしと住まいフェア 開催事業費	1,826	1,826	安心・安全で快適な生活が楽しめるよう、暮らし方を含めた総合的な情報提供や啓発等を目的に行う「えひめ暮らしと住まいフェア」を開催するために必要な経費を補助する。	1 事業主体：愛媛県住宅建設振興協議会 2 開催時期：令和5年12月（予定） 3 開催内容：住宅関連セミナー等 4 補助率：国1/3 県1/3（事業主体1/3）
113		建築住宅課	木造住宅耐震化促 進事業費	54,620	78,060	大地震に備えて、民間木造住宅の耐震化を推進するため、市町が行う木造住宅の耐震改修補助事業及び耐震診断技術者派遣事業に対して助成する。	1 補助対象：S56.5以前に着工の木造戸建て住宅 2 補助限度額：改修250千円/戸（耐風加算138千円） 診断12千円/戸 3 補助戸数：改修180戸（加算30戸） 診断460戸
114		建築住宅課	ブロック塀等安全対 策事業費	15,000	15,000	大地震に備えて、倒壊の危険がある民間のブロック塀等の除却や建替えを促進するため、市町が行うブロック塀等安全対策補助事業に対して助成する。	1 補助対象：倒壊の危険性があると判断された避難路等に面するブロック塀等 2 補助限度額：75千円/件 3 補助件数：200件
115		建築住宅課	特定老朽危険空家 等除却促進事業費	78,400	78,200	地震時等に倒壊して避難や救助等に支障をきたす恐れのある老朽化が進行した危険な空家を除却するため、市町が行う除却に係る補助事業等に対して助成する。	1 補助対象：特定老朽危険空家等の除却補助する場合、又は市町自ら除却する場合 2 補助額：次の費用の内いずれか少ない額①除却費用の1/5以内 ②補助対象額の1/4以内 ③40万円/戸
116		建築住宅課	空き家対策推進支援 事業費	301	286	平成30年度に設立した「愛媛県空き家対策ネットワーク」を活用し、会員間で連携した空き家相談窓口の設置等により空き家対策の推進を図る。	1 空き家対策ネットワークの総会及びネットワーク会議の開催 2 SNSを活用した空き家対策の普及啓発に関する情報発信（2回/年）

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
117		道路建設課	高野川橋整備事業	480,000	(国)378号における高野川橋の上部工工事を3か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和7年度まで
118		道路建設課	新千丈川橋(仮称)整備事業	1,290,000	大洲・八幡浜自動車道における新千丈川橋(仮称)の上部工工事を3か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和7年度まで
119		道路建設課	大根第二橋整備事業	510,000	大洲・八幡浜自動車道における大根第二橋の上部工工事を3か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和7年度まで
120		道路維持課	通学路緊急対策用地整備事業	154,000	(一)八幡浜保内線の歩道整備に伴う大規模物件の移転補償について、移転期間が2か年必要であるため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
121		都市整備課	新江戸橋(仮称)整備事業	192,000	本線橋の新江戸橋(仮称)及び側道橋の江戸橋(仮称)の上部工工事を2か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
122		土木管理課	久万高原庁舎整備事業	912,290	久万高原庁舎を3か年かけて整備するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和7年度まで
123		建築住宅課	地域材利用木造住宅建設促進資金利子補給(令和5年度貸付分)	住宅融資の貸付金総額2,800,000千円を限度として年1.6%以内の利率により算定した額(別途加算有)	自らが居住するために、地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する一戸建ての木造住宅を建築又は購入する者が指定金融機関の融資を受ける場合に5年間の利子補給を行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和10年度まで

◎ 公共用地整備事業特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
1		用地課	用地取得事業費	1,846,989	1,096,254	公共事業を計画的に実施するため、用地を先行取得し、適切な管理を行う。	1 事業区間 国道33号松山外環状道路インター東線 松山市北井門～松山市北土居

◎ 港湾施設整備事業特別会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		港湾海岸課	港湾施設管理費	15,278	15,278	港湾の施設整備・管理のため、その整備に要する起債の償還金や施設の維持管理費に、造成した土地売却代金や占使用料による収益を充てて経営を行う。	1 対象：松山港、宇和島港

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【人事委員会事務局】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
							1

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【議会事務局】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		総務課	議員費用弁償費(招集旅費)	27,222	26,657	議員の招集に伴う費用を弁償する。	
2		総務課	議員費用弁償費(海外派遣経費)	12,000	12,000	県の重要施策の推進や課題の解決、諸外国との友好関係の構築・促進、政策の立案・提言に必要な調査等を行うため、議員を海外に派遣する。	1 人員:12人 2 派遣先:ヨーロッパ、アジア等
3		総務課	政務活動費	186,120	186,120	議員の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、政務活動費を交付する。	1 議員1人当たり月額:330,000円
4		総務課	特別委員会費	9,488	9,216	特別委員会の運営に要する経費。	1 令和元年6月24日設置:地方創生・産業振興対策、防災減災・エネルギー対策、少子高齢化・人口減少対策 2 令和3年3月19日設置:えひめデジタル社会創造

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【出納局】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		会計課	電子入札共同利用システム運営費	66,150	66,683	対面手続きの廃止や運営経費の節減等を図るため、県及び市町が共同して電子入札システムを運営する。	1 県・市町共同による電子入札システムの運営 2 負担区分：県1/2 市町1/2
2		会計課	次期財務会計システム開発事業費	105,809	290,312	財務会計業務の効率化を図るため、次期財務会計システムを構築する。	1 構築期間：3年10月～5年10月 2 運用開始：5年11月

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

◎ 用品調達特別会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		会計課	用品調達費	306,430	306,430	物品の集中調達を行う。	

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【警察本部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		交通規制課	交通安全施設移設等整備費	67,688	66,748	交通安全施設の移設及び新設した交通安全施設の維持管理を行う。	
2		会計課	松山東警察署庁舎等整備費	316,155	2,590,369	松山東警察署庁舎(S44.3築、Is値0.18)の建替え整備を行い、災害拠点機能の確保に加え、警察本部機能の一部を移転し、松山地区初動捜査体制等の強化を図る。	1 令和5年度整備内容 旧庁舎解体、車庫新築 2 事業期間 5年7月～6年9月(全工程 平成30～令和6年度)
3		交通規制課	交通安全施設等整備事業費	452,690	492,690	交通事故防止及び交通の円滑化を図るため、交通信号機の新設・更新等、交通安全施設の整備を行う。	1 整備内容 管制センター高度化更新、交通信号機改良 等 2 負担区分:国1/2 県1/2
4		会計課	警察施設非常用発電設備等改修費	39,492	38,346	大規模災害時等の非常時における警察機能の維持・確保を図るため、商用電力途絶対策として、伯方警察署に非常用発電設備等を整備する。	1 整備内容 非常用発電設備、電灯設備 等 2 事業期間 5年4月～6年2月
5		厚生課	不動産投資施設償還金	136,903	155,650	共済組合住宅資金等の償還を行う。	
6		警務課	車両整備費	47,292	24,385	警察車両の減耗更新を行う。	1 更新車両 交通バトカー、白バイ等 21台
7		交通規制課	県単独交通安全施設整備事業費	233,806	193,760	道路交通の安全と円滑化を図るため、道路標識・標示や信号灯器等の新設・更新を行う。	1 整備内容 横断歩道、路側標識、車両用灯器、歩行者用灯器等
8		交通規制課	電線共同溝整備対策費	47,157	16,208	電線類地中化に伴う信号機等の整備を行う。	1 事業箇所 松山市中央一丁目～本町六丁目 2 整備内容 交通信号機、道路標識
9		情報管理課	警察行政情報ネットワーク整備費	114,512	83,947	積極的な情報提供、県民の積極的参加及び効率的な警察行政運営を図るため、警察行政ネットワークに接続する行政情報処理端末等を整備し、適正な維持管理を行う。	1 行政情報処理端末の運用保守
10		広報県民課	警察安全相談員設置費	27,440	26,556	県民からの要望や相談に的確に対応するため、警察本部及び相談件数の多い警察署に警察安全相談員を配置する。	1 配置場所 警察本部及び6警察署 9人 2 業務内容 ストーカー、DV問題等の各種警察相談への対応

【警察本部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		地域課	交番相談員設置費	84,570	81,455	交番勤務員の不在時における各種届出や相談業務等に常時対応するため、都市部の主要交番に交番相談員を配置する。	1 配置場所 22交番 28人 2 業務内容 遺失物の受理、地理教示、各種相談等への対応
12		地域課	駐在所等家族報償費	73,944	82,476	駐在所に勤務する警察官と同居している家族で、警察業務を援助した者に対して報償費等を支給する。	
13		人身安全対策・少年課	スクールサポーター設置費	12,703	12,348	少年の非行防止及び立ち直り支援、学校等における児童生徒の安全確保対策、地域安全情報の把握と提供等を行うため、警察本部及び警察署にスクールサポーターを配置する。	1 配置場所 警察本部及び2警察署 4人 2 業務内容 非行防止教室の実施、児童生徒の見守り活動 等
14		組織犯罪対策課	暴力団対策アドバイザー設置費	4,804	4,748	暴力団との離脱交渉等の援助や暴力的不法行為による被害回復援助等を行うため、警察本部に暴力団対策アドバイザーを配置する。	1 配置場所 警察本部 1人 2 業務内容 暴力団離脱者の就労支援 等
15		交通企画課	自動車安全運転センター通知業務補助金	355	355	交通違反者への累積点数通知業務に要する人件費を補助する。	1 補助対象 自動車安全運転センター愛媛県事務所
16		交通企画課	地域交通安全活動推進委員活動費	800	800	地域における道路の利用方法の問題等を解決するため、住民理解を深める運動の推進、交通の安全と円滑に資する活動等を目的とする地域交通安全活動推進委員を委嘱する。	1 委嘱人数 地域交通安全活動推進委員 200人 2 任期 2年(再任あり)
17		交通規制課	自動車保有手続ワンストップサービス運用費	52,068	40,835	自動車の保有に係る申請手続き(保管場所証明、登録・検査、各種租税の納付等)をオンラインで一括処理できる自動車保有手続ワンストップサービス(OSS)のシステムを運用する。	1 OSS警察共同利用型システム運用負担金 2 県警基幹システムの運用保守
18		運転免許課	運転免許電子計算機運用費	298,806	168,027	運転免許センター等に設置している汎用電子計算機のシステム改修や運用等を行う。	1 運転者管理システム改修経費 2 運転免許電子計算機の運用保守
19		科学捜査研究所	警察活動機材整備強化費	13,289	12,660	複雑多様化する各種犯罪等に対処するため、警察活動機材を整備し、適正な維持管理を行う。	1 警察活動機材の整備 2 鑑定機材の保守点検 等
20	◎	広報県民課	音楽隊を活用した警察広報強化事業費	7,076		集客力の高い音楽隊コンサートに併せて、新たに整備する大型体験ブース等を活用することにより、警察広報をさらに強化し、警察活動への理解・協力の確保や犯罪被害・交通事故を防止するための情報の浸透を図る。	1 大型体験ブースの整備 2 広報推進・移動交番車用の機材整備

【警察本部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21		広報県民課	犯罪被害者対策費	1,197	1,229	犯罪被害者等の精神的、経済的な負担の軽減や安全確保のため、被害者のニーズに対応した総合的な犯罪被害者支援活動を推進する。	1 「被害者の手引」の作成 2 ドッグセラピーの実施 3 一時避難場所の確保 等
22		生活安全企画課	県防犯協会補助金	587	587	効果的な防犯活動を推進するとともに、犯罪や非行のない明るく住みよい地域社会の実現に寄与することを目的とする団体に対し、公益目的事業に係る経費を補助する。	1 補助対象 (公社)県防犯協会連合会
23	◎	生活安全企画課	特殊詐欺被害防止対策事業費	1,802		高水準で推移している特殊詐欺被害を抑止するため、高齢者をはじめ多くの県民の身近なメディアである新聞を活用した広報啓発活動を行う。	1 新聞広告(年3回)
24		通信指令課	通信指令システム運用費	116,635	117,098	年々増加し、広域化、スピード化する犯罪等の110番通報に迅速・的確に対応し、県民の安全で安心な暮らしを実現するため、通信指令システムの適正かつ円滑な運用管理を行う。	1 110番情報管理装置や緊急配備システム等の運用保守
25		交通指導課	放置駐車違反管理システム等運用費	24,067	44,078	適正かつ効率的な放置駐車違反管理業務を推進するため、放置駐車違反に関する情報をシステムで管理する。	1 放置駐車違反管理システム等の運用保守
26		交通指導課	放置車両確認事務委託費	16,096	15,785	良好な駐車秩序の確立を図るため、放置車両確認事務を民間に委託する。	1 委託業務 違反事実の確認及び標章取り付け 2 委託区域 松山東・今治警察署管内
27		警備課	航空機点検管理費	335,388	88,771	警察用航空機の12か月点検及び1,200時間点検整備を行う。	1 機体点検 2 エンジンオーバーホール 等

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
28		会計課	松山東警察署車庫整備事業	777,131	松山東警察署の車庫棟を2か年かけて整備するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		義務教育課	職員経費 (小学校費)	39,746,865	39,940,919	小学校の教職員に係る給与等の経費(5,049人)	
2		義務教育課	職員経費 (中学校費)	23,535,602	23,560,100	中学校の教職員に係る給与等の経費(2,940人)	
3		高校教育課	職員経費 (高等学校管理費)	24,395,094	24,175,469	高等学校及び中等教育学校の教職員に係る給与等の経費(2,764人)	
4		高校教育課	職員経費 (特別支援学校費)	8,604,457	8,387,165	特別支援学校の教職員に係る給与等の経費(1,061人)	
5		高校教育課	県立学校校務支援 システム維持管理費	53,601	46,372	統合型校務支援システムの運用・更新を行う。	1 システム内容 学籍・出欠・成績等管理、証明事務、グループウェア 機能等
6		高校教育課	理科教育等設備充 実費	7,744	7,744	高等学校等の理科教育に関する設備を整備する。	1 負担区分:国1/2 県1/2
7	◎	特別支援教 育課	松山城北特別支援 学校(仮称)設置検 討事業費	28,847		みなら特別支援学校松山城北分校(松山聾学校敷地内。現:高等部のみ)を拡充し、中予北部の拠点として、小・中・高一貫の「知的障がい」特別支援学校開設に向けた検討を進める。	1 全体計画の策定 2 決定された計画に基づく事業の実施 食堂棟の耐力度調査・改築設計等 3 開設予定:8年度
8	◎	社会教育課	県立図書館耐震・機 能向上改修事業費	12,991		利用者の安全・安心の確保と施設の機能向上を図るため、耐震改修工事を実施するとともに、トイレの洋式化などの利用環境の改善対策及び外壁改修などの老朽化対策を行う。	1 県立図書館(S50年建築) SRC5F・地下1F・PH 2 事業期間:5~8年度
9		高校教育課	県立学校校舎等整 備事業費 (高等学校整備費)	1,470,551	1,513,812	県立学校施設の長寿命化計画に基づき、予防保全型の改修を実施することにより、安全・安心で快適な教育環境の確保を目指す。	1 改築(R5着手):松山南 2施設 2 改修(R4着手):今治工業など 12施設 (R5着手):三島など 20施設
10		高校教育課	県立学校校舎等整 備事業費 (特別支援学校費)	219,449	378,558	県立学校施設の長寿命化計画に基づき、予防保全型の改修を実施することにより、安全・安心で快適な教育環境の確保を目指す。	1 改修(R4着手):松山聾、みなら特支、今治特支 (R5着手):しげのぶ 2施設

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
11		特別支援教育課	特別支援学校スクールバス整備事業費	86,647	56,291	特別支援学校の老朽化したスクールバスを更新整備する。	1 整備内容 中型2台(しげのぶ特支)、小型1台(宇和特支) 2 運行開始:6年4月 3 負担区分:国10/10
12		文化財保護課	重要伝統的建造物群保存修理費補助金	4,000	4,000	南予地域の文化の振興及び活性化を図るため、重要伝統的建造物群保存地区の家屋等の修理修景事業に対して補助を行う。	1 補助対象 西予市卯之町地区、内子町八日市護国地区 2 補助率:国庫補助残額の1/3以内
13		文化財保護課	重要文化財等保存修理費補助金	20,532	16,435	国指定文化財等の保存修理事業等に対して補助を行う。	1 補助対象 紫韋威胴丸保存修理(大山祇神社)など4件 2 補助率:国庫補助残額の1/3以内
14		文化財保護課	文化財保存顕彰事業費補助金	9,369	10,090	文化財の適正な保存管理と活用を図るため、県指定文化財の文化財保存顕彰事業に対して補助を行う。	1 文化財保存顕彰事業(補助率1/3以内) 三島神社拜殿防災設備等整備など8件 2 文化財保存活用支援事業
15		高校教育課	愛媛県高等学校定時制通信制教育振興会補助金	200	200	高等学校定時制通信制教育の振興に要する経費を補助する。	1 補助対象 県高等学校定時制通信制教育振興会
16		高校教育課	愛媛県産業教育振興会補助金	200	200	高等学校産業教育の振興に要する経費を補助する。	1 補助対象 県産業教育振興会
17		社会教育課	婦人団体育成費補助金	250	250	婦人団体の健全な活動の促進と活性化を図るため、婦人団体が全県的に行う事業に対して補助を行う。	1 補助対象 県連合婦人会
18		社会教育課	PTA研修事業委託費	700	700	指導者の資質向上及びPTAの主体的活動の促進と充実強化を図るため、研修事業を委託する。	1 小中学校PTA研修事業 2 高等学校PTA研修事業
19		社会教育課	婦人社会奉仕活動推進事業委託費	2,500	2,500	地域における心の通うふるさとづくりを推進するとともに、婦人会活動の充実強化を図るため、社会奉仕活動を委託する。	1 奉仕活動推進指導者研修 2 福祉事業の推進 3 青少年の体験活動や交流活動の推進 4 家庭教育・子育て支援活動 など
20		人権教育課	愛媛県人権教育協議会補助金	4,000	4,000	地域ぐるみでの人権・同和教育の推進を図るため、県人権教育協議会の実施する事業の経費及び運営に要する経費を補助する。	1 補助対象 県人権教育協議会

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
21	◎	保健体育課	全国中学校体育大会運営費補助金	20,800		令和5年度に全国中学校体育大会を開催するための補助金	1 開催時期:5年8月 2 実施主体:令和5年度全国中学校体育大会実行委員会
22		高校教育課	県立学校火災等災害復旧費積立金	188	188	火災その他災害時における県立学校復旧のために設置した基金に運用益を積み立てる。	
23		高校教育課	定時制通信制課程修学奨励費(高等学校管理費)	1,008	1,176	高等学校定時制通信制課程に在学する生徒のうち、経済的に修学が困難な者に対して修学奨励資金を貸与する。	1 定時制課程 1~4年生(6人) 14,000円/月
24		高校教育課	定時制通信制課程修学奨励費(通信教育費)	336	336	高等学校定時制通信制課程に在学する生徒のうち、経済的に修学が困難な者に対して修学奨励資金を貸与する。	1 通信制課程 1~4年生(2人) 14,000円/月
25		高校教育課	県立学校教育環境整備基金積立金	1,955	1,983	教育環境の整備・充実等を計画的・継続的に実施するために設置した基金に運用益を積み立てる。	
26	◎	教育総務課	県立学校庶務事務システム導入事業費	132,756		全ての県立学校に庶務事務システムを導入し、総務系事務の効率化及び負担軽減を図ることで、学校現場全体での業務の見直しを積極的に進め、教員の時間外勤務の縮減につなげる。	1 対象職員:全県立学校教職員約4,500人 2 構築期間:5年7月~6年8月 3 運用開始:6年9月
27		義務教育課	被災児童生徒就学支援事業費	1,811	2,117	東日本大震災等により被災し、本県へ避難している就学困難と認められる児童生徒に対して就学等の援助を行う市町等へ補助を行う。	1 負担区分:国10/10
28		教育総務課	教職員健康対策事業費	103,194	93,717	教職員の心身の健康の保持増進を図るため、各種健康診断や健康相談等を実施するとともに、職場巡視等による安全で快適な職場環境づくりの推進や、職場復帰支援などのメンタルヘルス対策の充実・強化を図る。	1 事務局職員健康診断 2 県立学校教職員健康診断 3 安全衛生推進、健康相談、メンタルヘルス等
29		義務教育課	教員の資質向上推進事業費	441	432	指導力不足等教員の認定及び当該教員の研修後の処遇等につき専門的、多角的な見地から審査を行うとともに、当該教員の研修を行う。	1 教員の資質向上審査委員会の設置 指導力不足等の認定、復帰の検討(年2回) 2 指導力不足等教員にかかる研修 総合教育センター等研修、連絡協議会(年2回)
30		義務教育課	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	70,442	62,448	教材作成の補助、各種調査等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。	1 業務内容:教材作成の補助、各種調査等の集計 2 配置人数:小中学校138人 3 負担区分:国1/5 県2/5(市町2/5)

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
31		高校教育課	県立学校専門スタッフ配置事業費	81,513	77,642	スクール・サポート・スタッフ、ICT教育支援員、大学生スクールサポーターの配置により、学校のチーム力を強化し、教員が子どもに向き合う時間を確保することで、教育の質の向上、教員の負担軽減、優秀な人材の確保を図る。	1 配置人数 スクール・サポート・スタッフ(22校22人) ICT教育支援員(37校37人) 大学生スクールサポーター(7校35人)
32		義務教育課	英語授業力強化推進事業費	2,111	3,081	学校の指導体制構築及びICT機器を活用した授業改善を推進し、教員の指導力及び児童生徒の英語力向上を図る。	1 英語授業改善推進リーダーの養成 2 英語授業力ブラッシュアップ研究協議会の開催 3 負担区分:国10/10
33		義務教育課	えひめ版学力向上推進事業費	49,391	74,506	県独自で開発したCBTシステムの更なる利活用や児童生徒の資質・能力の育成につながる授業改善を推進し、学力の底上げや授業の理解度をはじめとする本県の学びの課題を克服する。	1 えひめICT学習支援システム 問題作成用画像集のCBTシステム内への搭載等 2 課題克服システム 英語力向上講座、学力向上推進主任研修会等
34		義務教育課	環境教育推進事業費	1,006	1,004	産業廃棄物の排出抑制と減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めるため、研究指定校を指定し、研究実践を行う。	1 研究指定校:小学校2校、中学校1校、県立学校1校 2 内容:産業廃棄物処理場、企業等の見学、自然環境体験活動、成果発表等
35		義務教育課	不登校児童生徒等支援事業費	9,465	15,079	不登校児童生徒への多様で適切な教育機会を確保するため、学校外での学びに対する経済的支援やフリースクールとの連携推進等に加え、新たにメタバース(仮想空間)を活用し、社会的自立に向けた支援に取り組む。	1 コーディネーターの配置(東・中・南予各1人) 2 不登校児童生徒・フリースクールへの経済的支援 3 校内サポートルームの設置(7市8中学校) 4 県教育支援センターの設置(メタバースの活用等)
36		義務教育課	スクールカウンセラー活用事業費	76,429	73,343	臨床心理に関して高度で専門的な知識経験を有するスクールカウンセラーを中学校に配置するとともに、県内全ての小中学校に派遣できる体制を整え、教育相談体制の充実を図る。	1 配置人数:スクールカウンセラー51人、スクールカウンセラーに準ずる者11人 2 活動:児童生徒へのヒアリング、保護者への助言等 3 負担区分:国1/3 県2/3
37		義務教育課	ハートなんでも相談員設置事業費	8,625	8,432	児童生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。	1 事業主体:市町 2 設置校:小学校72校、中学校17校(スクールカウンセラー配置校等を除く) 3 補助率:県1/3
38		義務教育課	スクールソーシャルワーカー活用事業費	10,679	10,231	いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図るため、社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)、スーパーバイザー(SV)を配置する。	1 事業主体:19市町(市町教育委員会等に配置) 2 配置人数等 SSW35人、年90日(国1/5 県2/5(市町2/5)) SV3人、年2日(国1/3 県2/3)
39		義務教育課	科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費	1,079	1,035	中学生が科学を学ぶ楽しさ・意義を実感できる場を提供し、理数教育の充実を図る。	1 県大会の開催(参加50チーム(150人)) 2 県代表チームを対象とした研修会の実施(年2回) 3 負担区分:(国研)科学技術振興機構3/4 県1/4
40		義務教育課	えひめジョブチャレンジU-15事業費	15,455	8,632	県内全ての中学生が取り組む職場体験学習に加え、小6を対象としたプレジョブチャレを実施し、地域産業や企業等のよさ、地元で働く魅力を実感させることで、義務教育段階での望ましい勤労観、職業観を育成する。	1 職場体験学習(全公立中学校125校、県立中等3校) 2 東・中・南予の地域を越えた事業所等見学 3 受入企業のデータベース、HP等による事業啓発 4 プレジョブチャレ(全公立小学6年生対象)

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
41		義務教育課	愛ある愛媛の道徳教育推進事業費	7,285	7,174	学校・家庭・地域が一体となった道徳教育を推進するため、実践研究を行う。	1 特色ある道徳教育推進事業 推進校:小・中学校各3校(指定期間2年) 2 道徳教育コーディネーター養成事業 研究協議会(1日)、授業力向上講座(2日)
42		義務教育課	情操教育推進事業費	936	928	知性と感性の調和がとれた発達を目指し、心身ともに健全な児童生徒を育成するため、各種事業を実施する。	1 対象事業 えひめこども美術展、NHK全国学校音楽コンクール県大会、吹奏楽コンクール県大会、豊かな器楽体験推進事業、歌いつごう日本の歌開催事業
43		義務教育課	新規採用教員研修費	31,003	30,511	小・中・県立学校の全新規採用教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を取得させるため、研修を実施する。	1 対象教員:425人(小190、中120、高90、特25) 2 内容:教育センター等研修(15日)、宿泊研修(1泊2日)、フォローアップ研修(4～5日)
44		義務教育課	幼稚園新規採用教員研修費	1,253	2,226	幼稚園の新任教員を対象に、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を取得させるため、研修を実施する。	1 対象教員:11人(公立のみ) 2 内容:連絡会(1回)、園外研修(9日)、園内研修(5日、指導教員を配置)
45		義務教育課	中堅教諭等資質向上研修費	17,452	12,064	学校運営において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等に、職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図るため、研修を実施する。	1 対象教員:キャリアアップ研修Ⅰ～Ⅲ Ⅰ(在職5年) 357人 Ⅱ(在職10年等) 335人 Ⅲ(40歳) 141人
46		義務教育課	えひめ情報リテラシー向上事業費	3,234	3,234	児童生徒が主体的に情報等を選択・活用する能力を育成するため、小中学校を対象とした学習用アプリを活用し、定期的に更新する。	1 メディアリテラシー検定アプリ(ジャッジメントルーム)トラブルへの対応や情報を見極める力等を育成 2 情報活用能力育成アプリ(タイムレースルーム) 取捨選択や課題解決を通じ、情報活用能力を育成
47	◎	義務教育課	幼児教育の質向上事業費	1,304		幼児教育推進体制の充実・活用、幼保小の円滑な接続のため、総合教育センターに幼児教育アドバイザーを配置し、全幼児教育施設の教職員等の指導力や教育の質の向上を図る。	1 配置人数:3人(東・中・南予担当各1人) 2 主な取組:幼児教育アドバイザーの派遣、園内研修(各市町年3回)、指導・助言(各市町年1回) 3 負担区分:国10/10
48	◎	義務教育課	NIE全国大会松山大会開催費	1,000		第28回NIE全国大会松山大会を開催する。	1 主催:(一社)日本新聞協会 2 開催時期:5年8月 3 開催場所:松山市
49	◎	義務教育課	帰国・外国人児童生徒等支援事業費	3,472		帰国・外国人児童生徒等の増加に対応するため、支援員の派遣や学校における指導体制の構築等、地域の実情に応じた取組みへの支援を行う。	1 補助対象:西条市 2 支援対象:外国籍6人 日本国籍1人 3 負担区分:国1/5 県2/5(市2/5)
50		高校教育課	高等学校ICT活用授業改善推進事業費	17,207	17,490	大学入学共通テスト等への対応やICTを活用した授業改善を行う。	1 授業改善推進校(10校)における研究 2 ICT教育推進委員会の開催(年2回) 3 ICT教育スーパーバイザーの設置(2人) 4 授業目的公衆送信で必要となる著作権料を負担

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
51		高校教育課	えひめ高等学校全国募集促進事業費	19,954	9,161	地元の市町と強固な信頼関係を築き上げ、「地域みらい留学」参画費の全額補助、公営塾や寮の設置等の支援を実現するなど、特に熱意のある「地域みらい留学」参画校の活動を強力にバックアップし、全国募集活動の強化を図る。	1 対象校:「地域みらい留学」に参画する7校 2 県外生徒の来県促進のための交通費支援 3 学校見学バスツアーの実施 4 高校生アンバサダーによるPR等
52		高校教育課	えひめ版STEAM教育研究開発事業費	9,856	16,120	教科等横断型・課題解決型の学びにプログラミング教育等を融合させた「えひめ版STEAM教育」を確立し、「多面的に学び、考える力」を育成して「新しい学びのスタイル」を県下に普及することにより、就職・進学指導の強化を図る。	1 実践校:三島、松山南、八幡浜 2 STEAM教育支援員の配置(各実践校1人) 3 STEAM教育の環境整備 4 教科等横断型授業及び課題研究の実施
53		高校教育課	英語担当教員海外派遣事業費	1,805	1,800	英語担当教員を諸外国(英語圏)に派遣し、英語能力と指導力を高めるとともに、文化交流と相互理解を促進する。	1 派遣先:英語圏 2 派遣人数:1人(小中又は高校) 3 派遣時期:5年7月中旬～9月中旬(約60日間)
54		高校教育課	高校生おもしろ科学コンテスト事業費	1,297	1,274	数学・理科等に関する科学コンテストを実施することにより、科学的な見方や考え方を養う教育を実践する。	1 対象:県内高校、中等、高専(1チーム6～8人) 2 問題作成:作成委員会(24人、6回開催)で作成 3 コンテスト:予選(本選出場12チーム程度を選抜)、本選(最優秀チームは「科学の甲子園」へ出場)
55		高校教育課	外国語指導助手招致事業費	157,301	122,973	国の協力を得て外国青年を招致し、高等学校等における語学指導を行うとともに、地域レベルでの国際化を促進する。	1 招致人数:34人 2 招致場所:県立高校等 3 業務内容:英語教員の現職教育、学校訪問指導、スピーチコンテストでの審査等
56		高校教育課	英語ディベート・コンテスト開催事業費	1,056	1,008	ディベート・コンテストを通して、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。	1 英語ディベート指導研究委員会(委員:教員25人) 2 英語ディベート・コンテスト(1チーム4人 24チーム) 優勝チームは全国高校生英語ディベート大会へ出場
57		高校教育課	えひめ未来マイスター育成事業費	14,966	14,410	全ての職業学科等において、地域や産業界と連携した実践的な取組みによる最先端技術の習得や、県内企業への理解を深める取組みにより、地域産業を支える専門的職業人を育成する。	1 実施校 職業学科・総合学科を設置する県立学校(農業科等12校、工業科6校、商業科9校、水産科1校、家庭1校、福祉3校)
58		高校教育課	えひめ高校生次世代人材育成事業費	1,824	1,800	日本の次世代リーダー養成塾への参加を通して、世界的な視野で発想、思考、行動できる次世代を担う人材の育成を図る。	1 「日本の次世代リーダー養成塾」への参加 参加者:県内高校生10人 日程等:7月下旬～8月上旬(2週間) 福岡・佐賀 2 成果の普及(年度末の報告会で県下各校へ)
59		高校教育課	高校生キャリアプランニング推進事業費	2,661	2,644	新学習指導要領にキャリア教育の充実を図ることが明記されたことから、全県立高校生を対象にキャリア教育の推進と充実を図る。	1 キャリアプランニング推進委員会の設置(全校) 2 インターンシップ・人材育成講座 3 新卒就職者へのフォローアップ等
60		高校教育課	エネルギー教育推進事業費	10,000	10,000	エネルギー教育について特色のある教育活動を実践している学校等に対し、環境整備などの支援を行う。	1 エネルギー等教育充実事業(対象6校) 実践例:エネルギー資源と環境の研究 2 エネルギー等学習機器購入事業(対象4校) 購入機器:講義用燃料電池

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
61		高校教育課	高校生グローバル チャレンジ推進事業 費	6,276	6,182	高校生の海外留学を支援するとともに、異文化を理解し他国の人々と共生できる高校生を育成するため、日本語スピーチコンテストに出場する海外高校生との交流を図る。	1 高校生海外留学 留学期間等:原則10日以上1か月未満(80名) 補助金:1人当たり6万円(国10/10) 2 日本語スピーチコンテスト出場者(約20人)との交流
62		高校教育課	スクールライフアド バイザー活用事業費	11,370	7,513	高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校等にスクールライフアドバイザーを配置する。	1 アドバイザー:退職教員、青少年育成団体関係者等 2 配置校:県立高校等34校(配置を希望する学校) 3 職務内容:生徒・教員からの相談対応、その他支援 4 勤務形態:週1日(1日当たり6時間程度)
63		高校教育課	学校問題解決支援 事業費	2,232	2,207	学校で起こる生徒指導上の諸問題を解決するために、高度な知識・技能を持った専門家(スクールロイヤー及びガーディアンズ)が専門的な立場から問題解決を支援する。	1 スクールロイヤー活用事業 委任先:愛媛弁護士会所属弁護士(1人) 2 スクールガーディアンズ派遣事業 心のレスキュー隊(臨床心理士など)等派遣
64		高校教育課	新時代対応高等学 校改革推進事業費	5,600		地域社会の課題や魅力に着目した実践的な特色・魅力ある学びに取り組む「地域社会学科」の設置に向け、カリキュラムの開発や先進的な取り組みに係る研究等を実施する。	1 指定校:三崎高校普通科(定員:1学年2学級 60名) ※全国で20校指定 2 期間:4~6年度(国10/10) 3 事業内容:地域魅力化コーディネーター配置 など
65	◎	高校教育課	えひめ高等学校プロ gramming教育推進 事業費	3,876		情報スキルのコンテスト等を通して、生徒のプログラミングスキルの向上を図るとともに、セミナー等を通じて、情報分野への進学・就職に重点を置いた教員の指導力の向上を図り、愛媛の将来を担うデジタル人材を育成する。	1 えひめ高校生プログラミングコンテスト 2 えひめプログラミングサマースクール(2日) 対象:高校生(40人程度) 3 教科「情報」担当教員指導力向上セミナー(2日)
66	◎	高校教育課	ソーシャルチャレンジ for High School事 業費	32,557		高校生が、地域社会と連携しながら地域課題の解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信、多世代交流等の様々な活動を行うことにより、地域に愛着を持ち、地域社会で主体的に活躍できる人材を育成する。	1 地域の課題解決プロジェクト 課題解決学習の実施、成果発表コンテストの開催 2 社会共生プロジェクト 多世代交流活動や主権者・消費者教育等の実施
67	◎	高校教育課	高校生英語発信力 育成事業費	5,951		英語が堪能な人材の活用、1人1台端末を活用した海外との交流を促進することにより、教員の指導力向上、生徒の英語による思考力・判断力・表現力や、対外発信力の向上を図る。	1 英語授業ブラッシュアップ研修(教員) 2 外国人講師等による英語力向上講座(生徒) 3 オンライン語学留学(生徒40人) 海外大学等の英語習得プログラム(5日間)を受講
68		保健体育課	高校生自転車交通 マナー向上対策事 業費	1,060	1,021	高校生の交通ルール遵守や交通マナー向上を図るため、「シェア・ザ・ロード」に基づく交通安全教育を強化する。	1 自転車交通マナー向上対策実践指定校(3校) 2 高校生自転車交通マナーアップ会議(年1回)
69		人権教育課	いじめ防止対策体制 整備事業費	1,216	1,197	いじめ防止対策の推進や重大事態等に対応するため、幅広い分野の外部専門家を活用し、解決に向けて諮問・審議・調査・支援等を行う体制を整備する。	1 いじめ対策アドバイザーの設置(学識経験者、弁護士、警察OBなど6人) 2 いじめ問題対策連絡協議会(年2回)
70		特別支援教 育課	キャリア教育・就労支 援充実事業費	4,283	4,260	特別支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実に取り組み、児童生徒の自立と社会参加を図る。	1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会(年2回) 2 技能検定(県検定2回、地区検定1回) 3 関係機関と連携した就労先の開拓等 4 キャリアガイド教室(各校年6回)等

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
71		特別支援教育課	特別支援教育教職員資質向上事業費	1,382	1,365	障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育を進めるため、教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修等を行う。	1 研修内容 管理職研修、特別支援学級担任者等研修、特別支援教育コーディネーター研修、ICT活用レベルアップ研修等
72		特別支援教育課	特別支援教育理解啓発・連携推進事業費	1,969	1,698	小中学校等における障がいのある児童生徒等に対する適切な指導・支援を行うための体制整備と特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、特別支援教育の一層の充実を図る。	1 理解促進フォーラムの実施(年1回) 2 小中学校等への訪問支援・研修協力 3 専門家チーム巡回相談(年10回) 4 広域特別支援連携協議会(年2回) など
73		特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業費	912	898	医療や福祉関係機関、保護者等と連携し、特別支援学校における安全・安心な医療的ケアの実施体制を構築する。	1 特別支援学校医療的ケア運営協議会(年3回程度) 2 医療的ケア指導医の派遣(各校年2回程度) 3 学校看護職員等を対象とした研修会
74		特別支援教育課	特別支援学校友達いっぱいプロジェクト事業費	1,259	1,262	障がいのある子どもとない子どもが共に学ぶ機会を増やし、障がいのある子ども自身が持っている力を積極的にアピールすることにより、障がい理解の推進を図る。	1 ふれあい親善大使の派遣(希望者が小中学校校訪問) 2 愛顔のふれあいフェスタ(実施校2校、年1回) 障がい者スポーツ又は文化芸術活動の体験等 3 地域との交流及び共同学習
75	◎	特別支援教育課	巡回通級指導モデル構築事業費	4,528		地理的条件や地域の実情等を踏まえた新たな巡回指導の方法や担当教員の育成等について検討・実証を行い、児童生徒にとって効果的かつ効率的な巡回通級指導モデルを構築する。	1 巡回通級サポート体制構築事業 巡回通級の研究、教員専門性強化研修 2 通級による指導運営協議会の設置 3 負担区分:国10/10
76		義務教育課	教職員研修旅費(小学校費)	168,841	150,377	教職員の資質向上を図るための研修及び児童生徒の教育活動を支援するため、研修を実施する。	1 旅費定数 小学校 5,056人
77		義務教育課	教職員研修旅費(中学校費)	135,285	129,346	教職員の資質向上を図るための研修及び児童生徒の教育活動を支援するため、研修を実施する。	1 旅費定数 中学校 2,943人
78		高校教育課	教職員研修旅費(高等学校管理費)	182,195	172,850	教職員の資質向上を図るための研修及び児童生徒の教育活動を支援するため、研修を実施する。	1 旅費定数 高校 2,594人 中等(前期) 76人
79		特別支援教育課	教職員研修旅費(特別支援学校費)	39,892	37,448	教職員の資質向上を図るための研修及び児童生徒の教育活動を支援するため、研修を実施する。	1 旅費定数 特別支援学校 1,021人
80		高校教育課	公立高等学校等就学支援金補助金(高等学校管理費)	2,472,310	2,520,856	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象:年収910万円未満の世帯(授業料相当額) 2 支給額:全日制118,800円/年、定時制32,400円/年、定時制(単位制)1,740円/単位

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
81		高校教育課	公立高等学校等就学支援金補助金(通信教育費)	4,436	3,943	高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。	1 対象:年収910万円未満の世帯(授業料相当額) 2 支給額:通信制(単位制)336円/単位
82		高校教育課	公立高等学校等奨学給付金交付事業費(高等学校管理費)	396,131	410,486	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象:住民税非課税世帯(年収270万円未満程度) 2 支給額:全日・定時制117,100円/年(第2子以降143,700円/年)、専攻科50,500円/年、生活保護世帯32,300円/年(修学旅行費相当)
83		高校教育課	公立高等学校等奨学給付金交付事業費(通信教育費)	3,780	4,873	低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。	1 対象:住民税非課税世帯(年収270万円未満程度) 2 支給額:通信制50,500円/年、生活保護世帯32,300円/年(修学旅行費相当)
84		高校教育課	県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業費	343,404	286,966	県立高等学校及び中等教育学校の空調設備の運営・更新を行う。	1 設置校:56校(全普通教室等) 2 整備校:6校(新規設置及び既設機器の更新)
85		高校教育課	産業教育ICT機器整備事業費	96,674	96,674	職業学科において実社会で通用するICT技術を習得し、卒業時の技術と就職後に必要な技術のギャップを低減するため、最新のICT機器を整備する。	1 整備校:18校 2 整備機器:パソコンネットワーク学習システム
86		高校教育課	県立学校ICT活用教育環境整備費	107,300	107,341	「主体的・対話的で深い学び」を推進し、生徒の情報活用能力を育成するため、全県立学校にWi-Fi環境を整備する。	1 学習系Wi-Fiシステムの整備 対象教室:全ホームルーム教室と各校特別教室 2 端末学生ユーザー年次更新業務委託 委託内容:卒業、入学、進級処理、アドレス変更等
87		特別支援教育課	特別支援学校就学奨励費	235,219	218,313	特別支援学校への就学を奨励するため、就学にかかる経費を助成する。	1 助成内容 教科用図書購入費、寄宿舎居住に伴う経費、学校給食費、修学旅行費、交通費、学用品等購入費、オンライン学習通信費等
88		特別支援教育課	特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費	133,909	116,888	バス内での密集状態を緩和して新型コロナウイルスの感染リスクを低減するため、乗車率の高い特別支援学校のスクールバスを増便する。	1 増便内容 しげのぶ特支3台→4台 宇和特支4台→7台 みなら特支4台→8台 新居浜特支3台→6台 今治特支3台→6台 みしま分校2台→3台
89		社会教育課	地域教育プロデューサー配置支援事業費	663	800	学校と地域との橋渡し役・つなぎ役となる「地域教育プロデューサー・地域教育協力隊」を配置する市町の支援を行う。	1 市町等対象事業説明会 2 活動支援・ステップアップにかかる研修事業
90		社会教育課	公立幼稚園・こども園PTA幹部職員等研修事業委託費	100	100	指導者の資質向上及び国公立幼稚園・こども園PTAの主体的活動の促進と組織の充実強化を図るため、研修事業を委託する。	1 国公立幼稚園・こども園PTA管内研修

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
91		社会教育課	公民館活動活性化事業費	3,733	3,733	社会の変化や住民ニーズに応じた公民館活動の推進のため、公民館関係者の資質向上を図る。また、県公民館連合会の機能充実と健全な育成を図るため経費を補助する。	1 県公民館連合会への運営費補助 2 公民館活動活性化ステップアップセミナー 3 県公民館研究大会
92		社会教育課	地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業費	109,777	80,875	子どもたちの郷土愛の醸成や保護者の子育てを支え、地域で子どもを育てるため、幅広い住民の参画を得て、「地域学校協働活動」「放課後子ども教室」などを実施する市町を補助するとともに、活動別研修や普及啓発等を行う。	1 市町事業への補助(国1/3 県1/3(市町1/3)) 2 地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会設置 3 愛顔でつながる“学校・家庭・地域”の集い 4 親学応援プログラム(仮称)の作成 など
93	◎	社会教育課	早寝早起き朝ごはん普及推進事業費	1,375		子どもたちの基本的な生活習慣の維持・向上等を図るため、普及啓発を行うとともに、「早寝早起き朝ごはん」等の活動を行っている団体等の交流の場を創設し、相互の連携・協力を進め、活動の充実を図る。	1 「早寝早起き朝ごはん」フォーラムinえひめ2023の開催
94		社会教育課	青少年教育団体振興事業費	1,000	1,000	本県の青少年育成と地域の教育力向上を図るため、青少年教育団体の活動促進と活性化を支援する。	1 補助対象：県内の青少年教育団体が実施する事業 2 選考方法：公募して社会教育委員会議に諮り決定 3 補助率：県1/2以内
95		人権教育課	いじめ等相談体制構築事業費	12,937	12,944	いじめ問題への対応に万全を期すため、いじめ根絶に向けた24時間体制での電話相談や、若年層に普及しているSNSを活用した相談活動を実施する。	1 「いじめ相談ダイヤル24」委託事業 2 SNS活用相談窓口「SNS相談ほっとえひめ」委託事業
96		文化財保護課	国指定文化財管理費補助金	4,417	3,462	国指定文化財の建造物防災設備の保守点検や環境整備など、文化財の管理に関する事業に対して補助を行う。	1 対象：国宝太山寺本堂等 13件 2 事業内容：防災設備保守点検・更新等 3 負担区分：県1/4(国1/4 市町1/4)
97		文化財保護課	県内遺跡発掘調査費	410,114	352,813	県等が事業主体となる土木工事予定地での埋蔵文化財の確認調査(踏査、試掘)及び発掘調査を実施し、文化財保護行政の円滑な推進を図る。	1 県内遺跡確認調査(国1/2 県1/2) 調査予定16件 2 大規模埋蔵文化財発掘調査(国10/10) 今治道路建設等に伴う発掘作業等
98		文化財保護課	地域の伝統行事調査費	2,858	2,363	少子高齢化や過疎化の影響により衰退する県内の伝統的な祭りや行事について、今後の保護政策立案の基礎資料とするための調査を行う。	1 調査委員会の開催、補足調査・報告書作成 2 調査対象：県内50件 3 事業期間：3～5年度 4 負担区分：国1/2 県1/2
99		社会教育課	子ども読書活動推進事業費	1,197	1,404	子どもの発達段階に応じた本との出会いを提供し、豊かな心を育成する。	1 発達段階に応じたおはなし会の開催 2 読書ボランティア等スキルアップ講座などの実施 3 出張貸出、ブックトークの開催 4 学校図書館環境整備支援
100		人権教育課	いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業費	9,226	7,996	県内全ての学校をオンラインで接続したライブ配信授業を実施し、子どもたちによるいじめ防止に向けた学校づくりを、社会総ぐるみで推進するとともに、普及啓発及びサポート体制の構築を図る。	1 県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP！デイ」の実施 2 全国いじめ問題子供サミットへの参加

【教育委員会】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
101	◎	人権教育課	いじめSTOP人間関係構築力育成事業費	1,589		県内の大学等と連携してAI分析を活用した人間関係構築力育成のためのプログラムを研究開発し、児童生徒の心の育ちと教職員の学級づくりを支援する。	1 プログラム開発に向けたプレ調査の実施・分析
102		人権教育課	人権・同和教育推進活動費	3,926	3,926	研究指定校・指定地域の取組みや研究会の開催等により、人権・同和教育を推進する。	1 指定校・指定地域での実践(小中高各1校、1市町) 2 県人権・同和教育研究会 3 高等学校人権・同和教育研究推進校(1校) 4 地区別人権・同和教育研究協議会 など
103		保健体育課	県立学校教職員防災士養成等事業費	6,387	6,403	県立学校の総合的な防災力の向上を図るため、教職員を防災士として養成するとともに、資格取得者の資質向上のための研修を行う。	1 養成する防災士数:200人(県立学校67校に各3名) 2 県民環境部所管の防災士養成促進事業における防災士養成講座を受講 3 全公立学校教職員等防災管理研修会
104		保健体育課	学校総合防災力強化推進事業費	4,917	4,231	児童生徒等への防災教育を推進するとともに、地域との連携により総合的な防災力の強化を図る。	1 学校防災教育実践モデル地域研究事業(4地域(東・中・南予2)、県立学校指定校3校) 2 学校防災アドバイザー派遣事業(4市町) 3 学校防災教育推進委員会の設置(年2回)
105		保健体育課	通学路安全推進事業費	1,284	1,269	通学路の安全を確保するため、地域や関係機関が連携して通学路の合同点検及び安全対策を実施する。	1 通学路安全対策推進モデル地域研究事業(東・中・南予各1地域) 2 通学路安全対策アドバイザー派遣事業(3市町) 3 通学路安全対策推進委員会の設置(年2回)
106		保健体育課	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	780	804	地域ぐるみで子どもの安全を守る体制の整備充実を図るため、事業を実施する市町への補助を行う。	1 市町事業への補助(国1/3 県1/3(市町1/3)) スクールガード・リーダーによる巡回指導(195回)
107		保健体育課	児童生徒保健対策費	38,591	35,831	学校保健安全法の規定に基づき、県立学校幼児児童生徒の健康診断を実施する。	1 県立学校幼児児童生徒健康診断(尿・心電図・結核) 2 児童生徒結核対策委員会の設置(年1回)
108		保健体育課	スクールヘルスリーダー派遣事業費	4,900	4,526	退職養護教諭を養護教諭未配置校へ派遣し、現代的健康課題に対応できるよう環境の改善を図る。	1 スクールヘルスリーダー連絡協議会の開催(年2回) 2 スクールヘルスリーダーの派遣(16校(各24回))
109		保健体育課	がん教育推進事業費	1,039	993	がんやがん患者に対する正しい理解と認識を深めるため、学校における「がん」教育を推進する。	1 がん教育推進協議会の設置(年2回) 2 研修会の開催 3 講演会・公開授業の実施
110		保健体育課	養護教諭・栄養教諭等研修指導費	1,516	1,796	新規採用養護教諭・栄養教諭に対し、専門的な知識技能等の研修を行うとともに、学校栄養職員の経験者研修を行う。	1 新規採用養護教諭研修(4・5年度採用者) 2 新規採用栄養教諭研修(4・5年度採用者)

【教育委員会】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
111		保健体育課	えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	1,274	1,252	ホームページを活用して楽しく競い合える環境を整備し、幼児及び児童の体力向上やスポーツへの参加意欲の向上を図る。	1 HP「えひめ子どもスポーツITスタジアム」の運営 2 最優秀校、優秀校等の表彰
112		保健体育課	中高生競技力向上対策事業費	29,584	35,000	全国大会での成績向上を目指し、県内トップレベルの中高生の競技力向上を図るため、体育連盟が行う事業に要する経費を補助する。	1 補助対象 県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟 2 対象経費：県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会等
113		保健体育課	部活動改革推進事業費	34,440	20,260	教員・生徒・地域の視点から地域と連携した「部活動改革」に取り組むとともに、教員の負担軽減や生徒の競技力向上などを図るため、部活動指導員を配置する市町への補助を行う。	1 地域スポーツクラブ活動体制整備事業(国1/3、県1/3(市町1/3)) 2 部活動指導員の配置(国1/3 県1/3(市町1/3)) 3 部活動指導者研修会(年1回)
114		保健体育課	学校体育指導力向上事業費	3,556	3,438	学習指導要領に沿った質の高い授業の実践や指導者の資質向上及び指導力強化を図る。	1 学校体育指導力向上委員会の設置(年2回) 2 武道・ダンス等指導研修会(年1回) 3 武道・ダンス等授業づくり研究会(指定校3校) など
115		保健体育課	スポーツ大会活動推進事業費	7,395	8,095	各種スポーツ大会の充実を図るため、事業の委託及び補助を行う。	1 委託事業：県高等学校総合体育大会、県中学校体育大会、県小学校通信記録会 2 補助事業：四国ブロック高等学校選手権大会、四国ブロック中学校体育大会等

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
116		特別支援教育課	松山城北特別支援学校(仮称)設置検討事業	35,580	松山城北特別支援学校(仮称)の設置に向けて、老朽化している松山聾学校食堂棟の改築工事設計を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
117		社会教育課	県立図書館耐震・機能向上改修事業	18,690	県立図書館の耐震改修等工事設計を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
118		教育総務課	県立学校庶務事務システム導入事業	79,200	県立学校庶務事務システムを2か年かけて開発するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで

◎ 奨学資金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度当初予算額	前年度当初予算額	事業概要	詳細説明
1		教育総務課	奨学資金貸付金	131,412	135,168	経済的理由により修学困難な高校生等に対し学資金を貸与する。	1 貸与月額 国公立・自宅 5,000円～18,000円、国公立・自宅外 5,000円～23,000円、私立・自宅 5,000円～30,000円、私立・自宅外 5,000円～35,000円
2		教育総務課	奨学資金管理費	25,041	24,718	奨学資金の貸与、返還事務及び国への補助金償還等、資金の管理を行う。	

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【公営企業管理局】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		総務課	病院事業会計負担金	5,047,458	4,947,020	病院事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費や能率的な経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費について、地方公営企業法及び総務省の繰出し基準に基づき、一般会計から負担金を繰り入れる。	1 対象経費 救命救急センター運営費、周産期センター運営費、 医師研究研修費、病理解剖経費、建設改良費、 基礎年金拠出金、院内保育所運営費 など
2		総務課	病院事業会計貸付金	3,000,000	3,000,000	病院事業の経営を安定させるため、一般会計から貸付けを受ける。	1 期 間:1年間 2 利 率:無利子

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

(債務負担行為)

◎ 電気事業会計

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
1		発電工水課	銅山川第二発電所屋外機器更新詳細設計業務委託	27,932	銅山川第二発電所の屋外機器更新の詳細設計を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
2		発電工水課	銅山川第一発電所1号機及び第二発電所更新検討業務委託	30,728	銅山川第一発電所1号機及び第二発電所の更新工事の概略設計を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
3		発電工水課	銅山川第三発電所取水塔耐震補強詳細設計業務委託	43,357	銅山川第三発電所の取水塔耐震補強の詳細設計を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
4		発電工水課	道前道後第一発電所線路開閉器改良工事	18,831	道前道後第一発電所の線路開閉器の更新及び接地装置の電動化を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
5		発電工水課	道前道後第二発電所排水装置改良工事	21,329	道前道後第二発電所の排水装置の更新を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
6		発電工水課	道前道後第三発電所水車軸振動検出回路修繕工事	53,156	道前道後第三発電所の水車軸振動検出回路の修繕を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで
7		発電工水課	中山川逆調整池ダム遠方監視制御機能強化工事	28,853	中山川逆調整池ダムの遠方監視制御機能の強化及び監視用端末装置の増設等を2か年かけて行うため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和6年度まで

◎ 工業用水道事業会計

番号	新規	課名	事業名	限度額	事業概要	期間
1		発電工水課	配水管路管理用地取得	24,000	配水管路の管理に必要な用地を3か年かけて取得するため、債務負担行為を設定する。	令和5年度から令和7年度まで

令和5年度当初予算(案)の部局別事業一覧

【公営企業管理局】

◎ 病院事業会計

<収益的支出>

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
1		県立病院課	県立中央病院がん診療連携拠点病院機能強化事業費	12,000	12,000	がん医療従事者に対する研修等を行い、県立中央病院のがん診療連携拠点病院としての機能強化を図る。	1 がん医療従事者に対する研修等の実施 2 がん診療連携協議会への参加 3 がん相談支援センターの運営 4 がん患者やその家族への情報提供 など
2		県立病院課	ドクターヘリ運航管理事業費	17,943	19,955	ドクターヘリの運航を適切に管理するため、ドクターヘリに搭乗する医師・看護師の確保等を行う。	1 搭乗医師・看護師の確保 2 ドクターヘリ運航要領・症例検討部会の運営 3 ドクターヘリの運航管理
3	◎	県立病院課	急性期医療連携ネットワーク整備モデル事業費	18,373		ICTを活用した病院間連携による急性期医療連携ネットワークを構成し、病院間の連携及び医師の負担軽減を検証する県のモデル事業に参画する。	1 医療連携ネットワークの構成・検証 2 検証期間:5年9月～7年8月 3 参画病院:県立中央病院、県立新居浜病院
4	◎	県立病院課	県立今治病院老朽化対策基本計画策定費	20,210		老朽化が課題となる県立今治病院について、今治圏域における中核病院としての機能強化を図るため、老朽化対策基本計画を策定する。	1 老朽化対策基本計画策定委員会の設置・開催 2 策定支援業務の専門コンサルタントへの委託 3 策定期間:5年11月末

<資本的支出>

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	本年度 当初予算額	前年度 当初予算額	事業概要	詳細説明
5		県立病院課	ドクターヘリ運航管理事業費	2,035		ドクターヘリの運航を適切に管理するため、ドクターヘリに搭載する医療機器を購入する。	1 ドクターヘリに搭載する医療機器の購入
6	◎	県立病院課	県立中央病院PFI初期調達等医療機器更新整備事業費	670,000		県立中央病院の建替時に整備した医療機器の計画的な更新を行う。	1 更新期間:5～9年度